

令和 2 年度地域企業 イノベーション促進事業

(令和 2 年度データに基づく地域未来牽引企業調査・分析事業)

最終報告書

令和 3 年 3 月

株式会社帝国データバンク
データソリューション企画部

目次

1. 事業目的	…P.2
2. 地域未来牽引企業をとりまく外部環境の調査	…P.9
3. 地域未来牽引企業のフォローアップ調査	…P.13
4. 地域未来牽引企業の成長性についての調査	…P.111
5. 地域未来牽引企業の多様な側面	…P.128
(参考1) 地域未来牽引企業の抽出・選定基準	…P.148
(参考2) 取引高推定値と輸出入比率の算出方法	…P.157
(参考3) フォローアップ分析指標の定義	…P.164
(参考4) フォローアップ分析指標の意味	…P.171
(参考5) 日銀短観を用いた2020年の想定売上高と実績売上高の比較	…P.177

令和 2 年度地域企業イノベーション促進事業

(令和 2 年度データに基づく地域未来牽引企業調査・分析事業)

1. 事業目的

1-1. 目的

地域企業の「稼ぐ力」の向上や、地域経済の好循環を実現するためには、地域に裨益する波及効果の高い事業を行うと期待される地域の中核企業を抽出し、予算、税制、金融、規制の特例等の支援策を総動員し、これらの企業による地域経済を牽引する事業を集中的に支援していくことが必要である。

このため、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者等に対する経済波及効果を及ぼすことにより地域の経済成長を力強く牽引する事業をさらに積極的に展開することが期待される企業を「地域未来牽引企業」として選定・公表する。

こうした観点から、2017年度より、ビッグデータ（企業間の取引情報等）を活用して地域未来牽引企業を定量的な方法により抽出するための「地域未来牽引企業評価基準」を作成し、当該評価基準を用いて地域未来牽引企業の候補を抽出した。

さらに、地域未来投資促進法の成立以降、地域特性を活用した事業の遂行による地域経済の好循環を目指した、地域経済牽引事業計画が各地で策定され、その計画を担う事業者（牽引事業者）が選ばれている。

上記の背景により、本事業では、選定された地域未来牽引企業および牽引事業者を多面的に分析し、その特徴を把握することが目的である。

2020年は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行や、それに伴う東京オリンピックおよびパラリンピックの延期など、わが国の企業にとって急速に外部環境が変化する年であった。

これを受け、本報告書では、「急速な外部環境の変化の中で、2017年以降漸次選定されてきた地域未来牽引企業および牽引事業者の事業状況はどのような変化を被ったか」をテーマとして各章にて分析を行う。なお、各章の概要は次ページのとおり。

出所：地域未来投資促進法の概要（経済産業省 https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/miraitoushi/file/miraitoushi-gaiyou.pdf）に加筆

1 - 2. 報告書の構成

第2章：外部環境

地域未来牽引企業をとりまく外部環境について、株式会社帝国データバンクが実施した「新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査（2020年9月）」の個票データを再分析した。また、信用調査報告書を用いた定性情報から、企業を取り巻く外部環境を把握した。

第3章：フォローアップ分析

5つの評価軸に関する26種類の指標を用いて企業群間（6カテゴリ）の比較を行い、地域未来牽引企業および牽引事業者にどのような特徴が見られるかを分析した。

第4章：成長性分析

地域未来牽引企業の成長要因について、2017年～2019年の財務データを用い、経常利益の要因分解を行った。また、財務の観点から特徴的な地域未来牽引企業を抽出した（ミクロ分析）。

第5章：追加分析

地域未来牽引企業の特徴を多面的に捉えるために、経営者の特徴や企業年齢の分析、その他輸出入の動向の推計など様々なテーマで分析した。

参考

地域未来牽引企業の選定に用いた指標や、本事業で用いた分析指標に関する定義や説明を整理した。

1-3. 本報告書のサマリー（第2章）

【景況感】

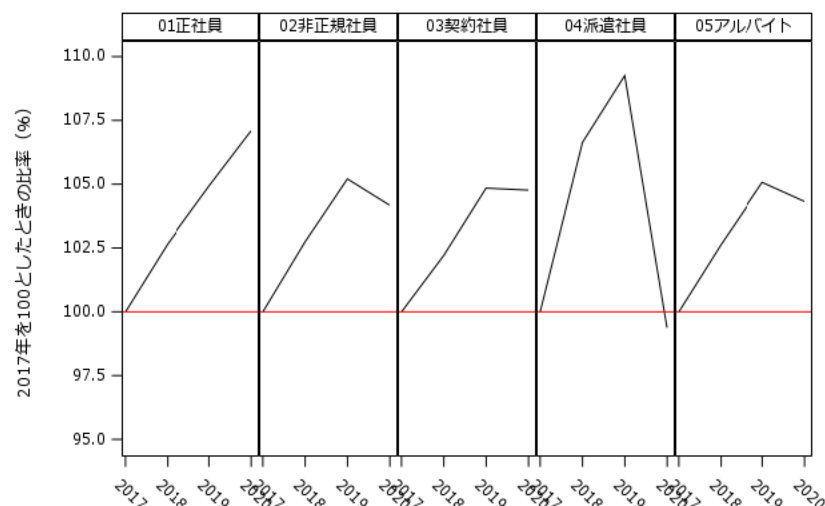
2020年については企業の売上高の減少傾向および非正規雇用の減少傾向など、**外部環境の変化**が見られた（第2章：外部環境、参考5）

- 2020年のわが国の企業活動に対する影響要因としては、従前から続く米中貿易摩擦や自動車需要の減少が挙げられる
- その他、新型コロナウイルス感染症の流行が重なったことが大きいと考えられる
- BtoC産業においては、さらに2019年の消費税増税の影響も受けている

日銀短観を用いた2020年の想定売上高と実績売上高の比較（P.179）

規模区分	売上高（兆円）				企業数
	2019年	2020年			
		【実績】	【推定】	差分	
大企業	563.45	552.96	559.50	6.55	13,476
中堅企業	210.38	209.22	218.38	9.15	39,493
中小企業	638.30	634.64	648.52	13.87	862,357
合計	1,412.13	1,396.82	1,426.40	29.57	915,326

全算出企業における従業員推移の比較（P.12）

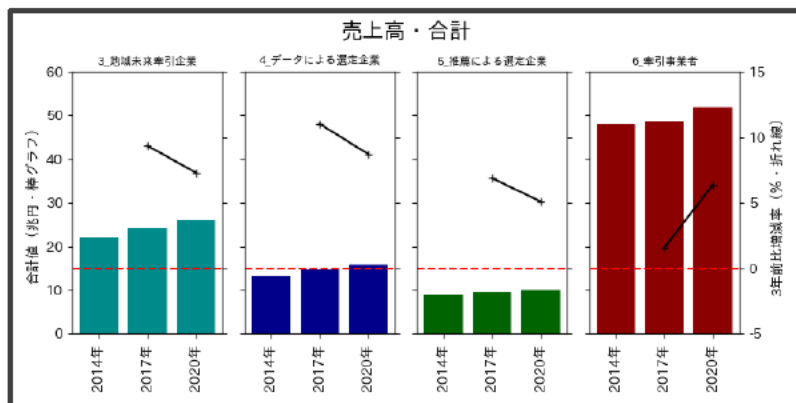


1 - 3. 本報告書のサマリー (第3章)

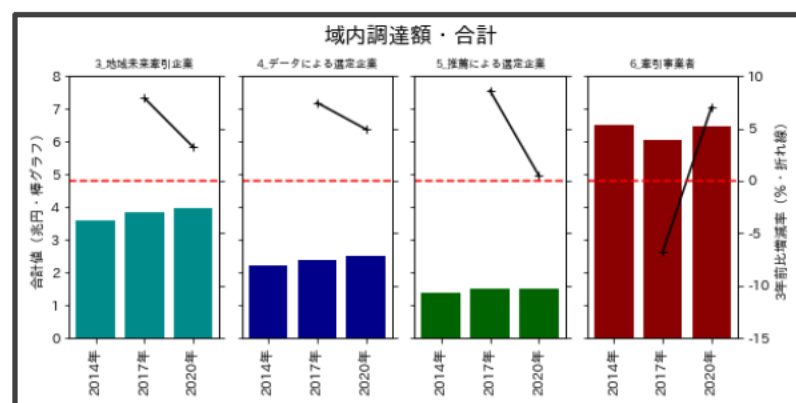
【地域未来牽引企業および牽引事業者の特徴】

急変する外部環境の中で、**地域未来牽引企業および牽引事業者は、経営基盤を強化しつつ、域内調達・域外販売を増加させ、従業員数を増やすことで地域に貢献している** (第3章：フォローアップ分析)

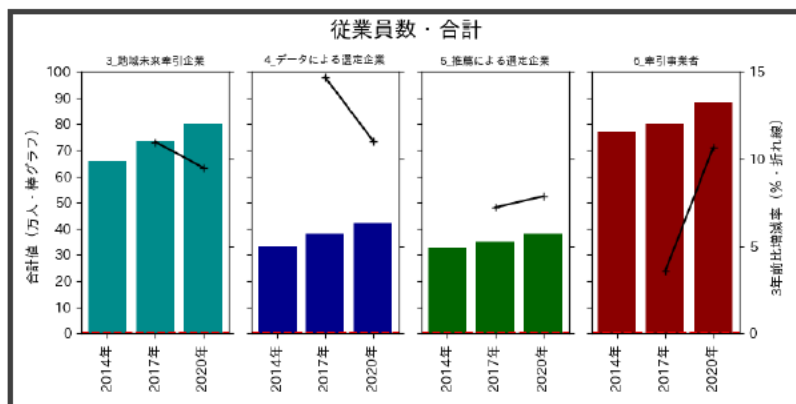
売上高合計 (P.20)



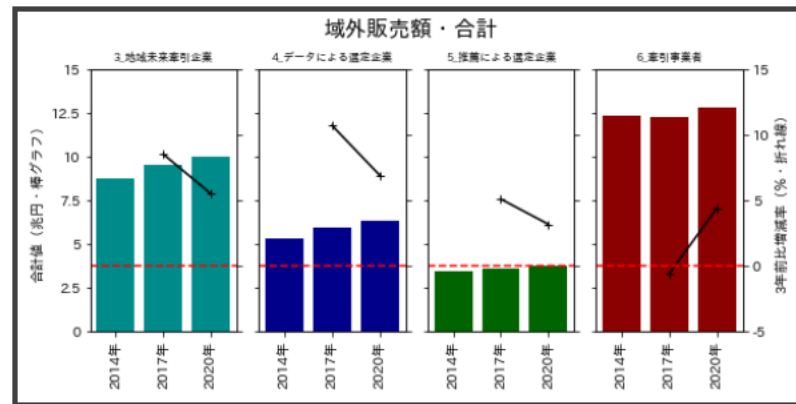
域内調達額合計 (P.69)



従業員数合計 (P.37)



域外販売額合計 (P.73)

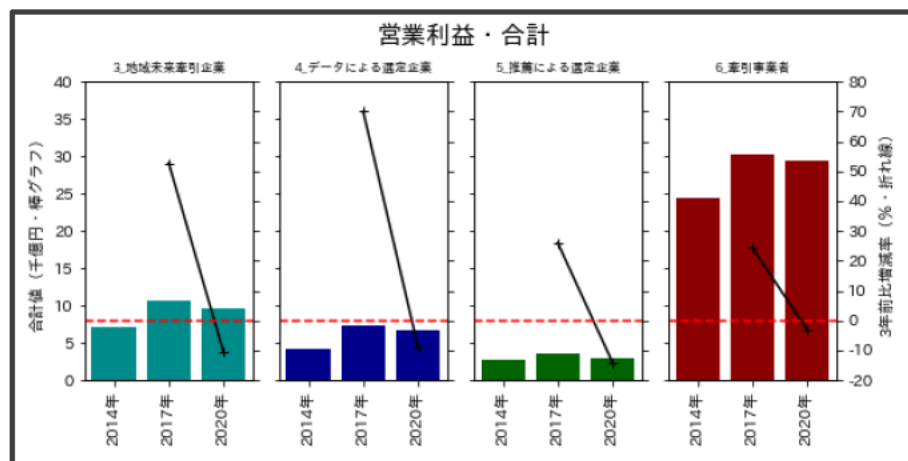


1 - 3. 本報告書のサマリー (第4章)

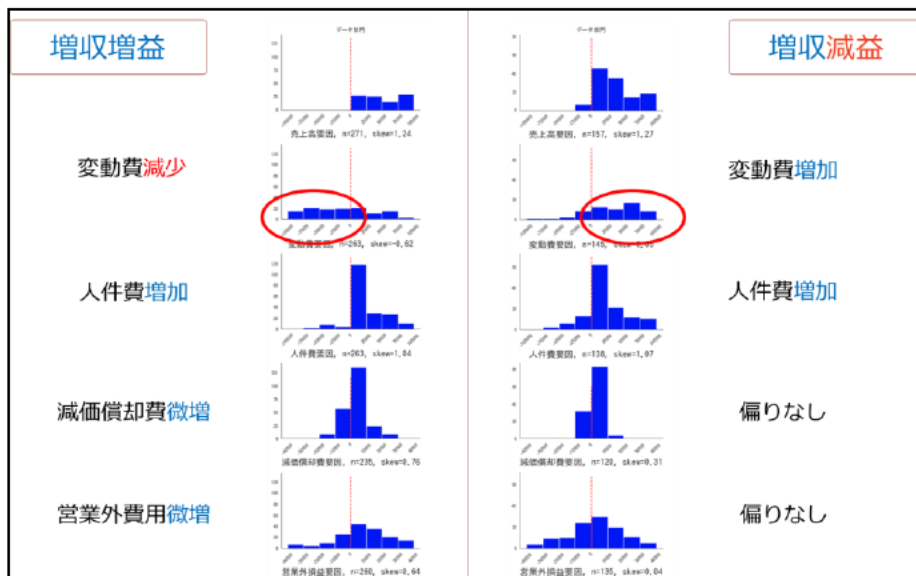
【地域未来牽引企業および牽引事業者の特徴】

- データ部門の地域未来牽引企業については全企業と比較して、売上高が成長した企業が多い一方で、利益の成長については違いは見られなかった (第3章/第4章)
- 地域未来牽引企業のデータ部門では、人的あるいは設備投資について、増加が認められた (第4章：成長性分析)

営業利益合計 (P.24)



地域未来牽引企業 (データ部門) での経常利益の要因分解 (P.123)



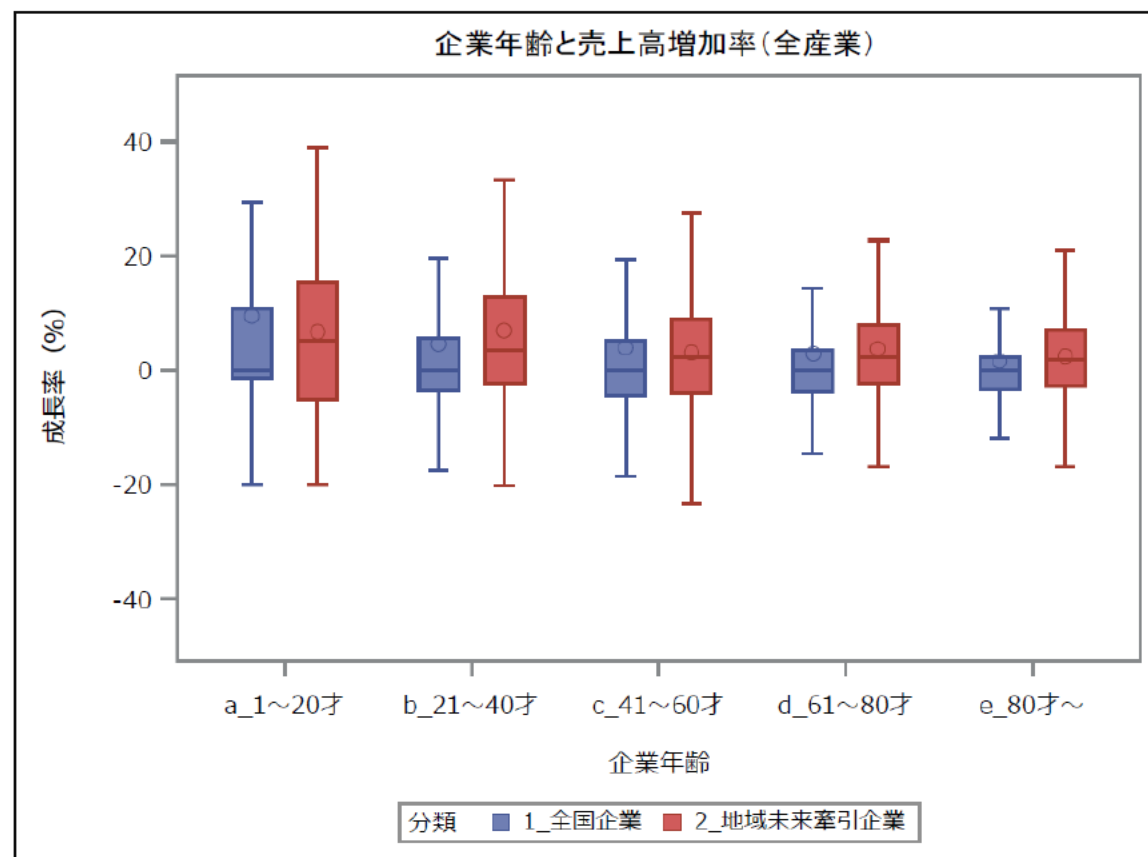
1 - 3. 本報告書のサマリー（第5章）

【地域未来牽引企業および牽引事業者の特徴】

地域未来牽引企業に対する多様な観点からの分析を行った（第5章：追加分析）

- 全企業と比較すると、地域未来牽引企業の成長範囲は大きい
- 企業年齢が高くなると売上高成長率の範囲が縮小する傾向を得た

企業年齢と売上高成長率（P.135）



令和 2 年度地域企業イノベーション促進事業

(令和 2 年度データに基づく地域未来牽引企業調査・分析事業)

2. 地域未来牽引企業をとりまく外部環境の調査

2-1. 調査目的と結果の概要

1. 調査目的

- 外部環境の把握：2020年のわが国の景況感の動向を把握する
- 外部環境の変動要因の把握：定性データから上記の景況感動向の要因となる事象を特定する

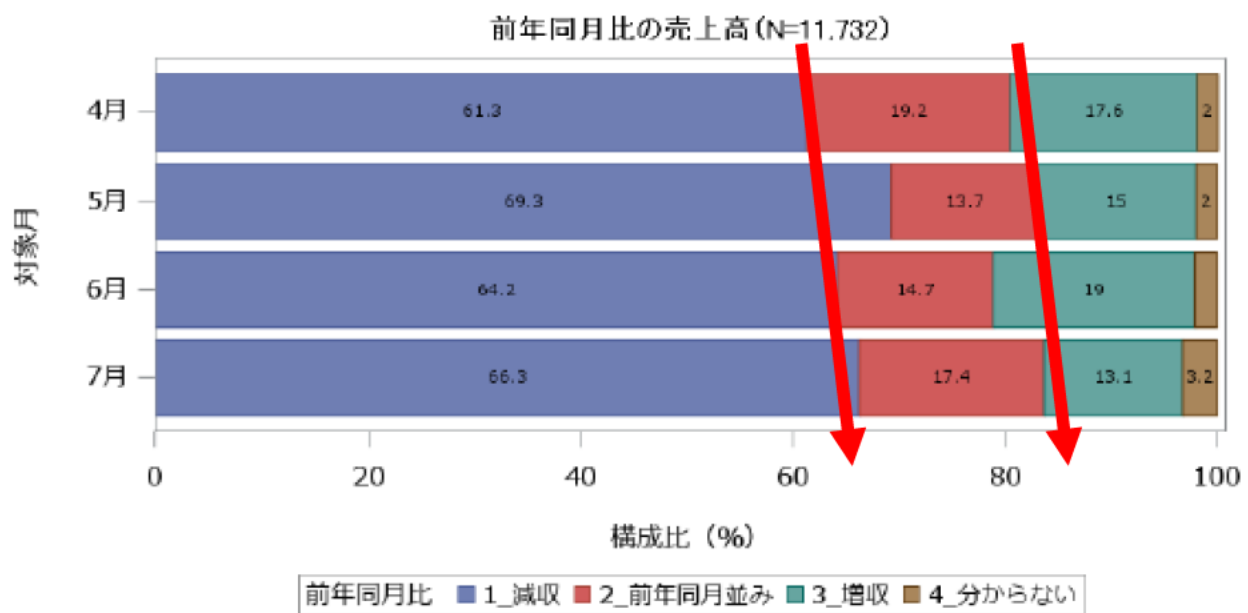
2. 調査方法

- 株式会社帝国データバンク「新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査（2020年9月）」の個票データの再分析をとおして把握
- 売上高1000億円以上の企業と地域未来牽引企業（データ部門）から減収企業をそれぞれ無作為に5社ずつ抽出し、その信用調査報告書の「現況と見通し」の最新期の業績から要因を抽出した
- さらに、抽出結果が製造業に偏っていたため、建設業・運輸業・宿泊業・飲食店についても売上高1000億円以上の企業と地域未来牽引企業（データ部門）を1社ずつ信用調査報告書を読み、要因を抽出した

3. 結果の概要

- 個票データの再分析から、2020年について企業の売上高の減少傾向が認められた
- また、非正規雇用も減少傾向にある
- 信用調査報告書では、18社中10社に新型コロナに関する記述が認められた
 - 米中貿易摩擦に関する記述は4社、自動車需要の減少に関する記述が5社、消費税増税の影響に関するものが1社認められた
 - 建設業については、新型コロナの影響による、工事の中断がみられた。運輸業・宿泊業・飲食店についても影響が認められた

2-2. 調査結果：アンケート個票データからは企業の売上高減少が伺える



【分析コメント】

- 2020年4月以降、60%以上の企業が前年同月比で売上高が減収と回答
- 減収と答えている企業の比率は増加傾向
- 対照的に、増収と答えている企業の比率は減少傾向

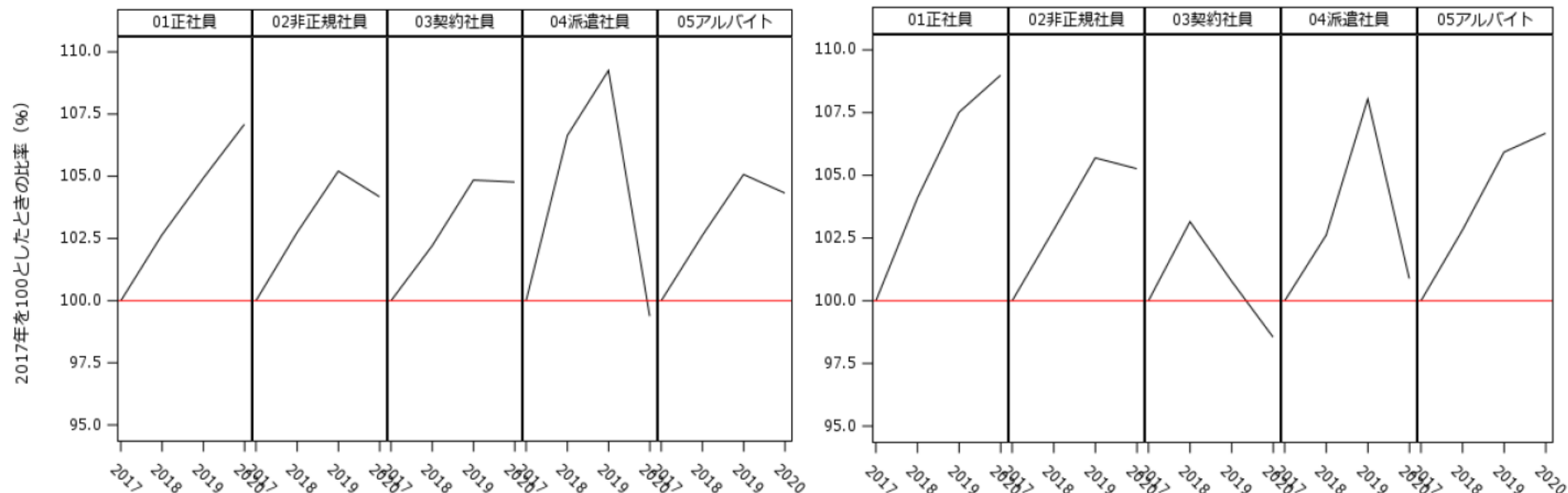
株式会社帝国データバンク「新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査（2020年9月）」より改変加工

2-2. 調査結果：非正規社員数が減少

雇用形態別従業者数の推移（2017年基準）

全算出可能企業

地域未来牽引企業



【分析コメント】

- 2017年以降2019年まで、全企業・全雇用形態別で従業者数は増加している
- 正社員については2020年も増加し、地域未来企業群の成長がより大きい
- 2020年いずれの企業群においても非正規雇用者は減少している

株式会社帝国データバンク信用調査報告書CCRより改変加工

（2017年から2020年まで連続で雇用形態別に従業者数を抽出できた企業57,734社（地域未来：2,546社）から、雇用形態別
従業者数を算出して作成「非正規社員数＝契約社員数＋派遣社員数＋パート・アルバイト数」）

令和 2 年度地域企業イノベーション促進事業

(令和 2 年度データに基づく地域未来牽引企業調査・分析事業)

3. 地域未来牽引企業のフォローアップ調査

3 - 1 . 分析概要

1. 分析目的

- 施策の影響：選定された企業は施策の利用により売上や利益を生み出しているか
- 経済波及効果：選定された企業は地域経済の成長に寄与しているか

例1：域内仕入先が増加した場合：仕入によって、域内に域外以上に、より多くの資金を支払っている

例2：域外販売先が増加した場合：販売によって、域外から域内以上に、より多くの資金を取ってきている

2. 使用したデータ（使用データの時点）

- 従業員数：企業概要COSMOS2（2014年～2021年2月時点）
- 売上高：企業概要COSMOS2（2014年～2021年2月時点）
- 財務指標：企業財務COSMOS1（2021年2月時点）、
信用調査報告書CCR（2021年2月時点）
- 取引情報：信用調査報告書の取引先情報より作成した企業間取引データ
（2012年～2021年1月時点）

3. 分析方法

- 時系列での指標値の合計値・平均値・変化率を、6つの企業群で比較
- 変化率は前年比増減率・各社変化率の単純平均・合計の変化率を比較
- 指標値が2014年・2017年・2020年の3期について算出できた企業について分析
- 指標値の定義については参考にて記載

3 - 1 . 分析概要

4. 集計値の定義

- 合計値：各集計年の指標値の合計値
- 平均値：各集計年の指標値の平均値
- 3年前比増減率（％）： $\left(\left(\text{当年の合計値} \right) / \left(\text{3年前の合計値} \right) - 1 \right) \times 100$
- 変化率の単純平均：個社ごとの変化率の平均を各企業群ごとに集計
 - 個社の変化率は以下の式で定義した
$$\begin{aligned} \text{2017-2020年} &: \left(\left(\text{2020年指標値} \right) / \left(\text{2017年指標値} \right) - 1 \right) \times 100 \\ \text{2014-2017年} &: \left(\left(\text{2017年指標値} \right) / \left(\text{2014年指標値} \right) - 1 \right) \times 100 \end{aligned}$$
 - 各社の変化率は上式の分子>0かつ分母>0のときのみ算出する
 - ただし、営業収益など値がマイナスになりうる指標については、2014年・2017年・2020年の3期について全て指標値>0である企業のみを集計対象とする
- 合計の変化率：各企業群の指標値の合計の変化率
 - 合計の変化率は以下で定義した
$$\begin{aligned} \text{2017-2020年} &: \left(\left(\text{2020年指標値合計値} \right) / \left(\text{2017年指標値合計値} \right) - 1 \right) \times 100 \\ \text{2014-2017年} &: \left(\left(\text{2017年指標値合計値} \right) / \left(\text{2014年指標値合計値} \right) - 1 \right) \times 100 \end{aligned}$$
 - 本分析では指標値が、2014年・2017年・2020年の3期について全て算出できた企業について分析を行っているため、各年で企業数が揃っており、合計の変化率は平均値の変化率としても解釈が可能
- 参考集計値として、各集計年の指標値の第1四分位数・中央値・第3四分位数および標準偏差を作成した

3-2. 比較対象とした企業群

1. 全国企業、2. 東証一部上場企業、3. 地域未来牽引企業、4. データによる選定企業、5. 推薦による選定企業、6. 牽引事業者のグループは以下のような関係にある

日本の企業全体

① TDB収録の企業全体：約147万社

東証一部上場企業



牽引事業者



地域未来牽引企業



重複企業数
145社

重複企業数
805社

※いずれも企業概要COSMOS2に収録されている企業を対象に分析を行っている（2021年2月時点のデータを使用）
※対象の指標について、2014年/2017年/2020年の3時点でのデータがすべて取得可能な企業を対象に分析を行っている

(参考) 平均値と中央値の違い／四分位点の考え方

平均値 (average/mean)

すべてのデータの値を合計したものをデータの個数で割ったもの。

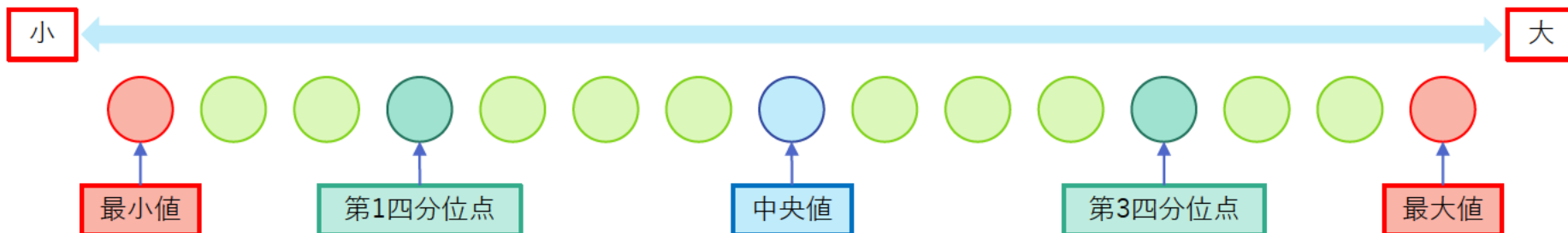
中央値 (median)

データを小さい順（大きい順）に並び替えたときに真ん中に該当するもの。

四分位点の考え方

以下では、データが15個存在するケースにおいて、四分位点の考え方を説明します。

データを小さい方から並び替え、データの個数を4等分した時の区切りに該当する値を、それぞれ**第1四分位点 (25%点)**、**第2四分位点 (中央値/50%点)**、**第3四分位点 (75%点)**と呼びます。



平均値は外れ値の影響を受けやすい

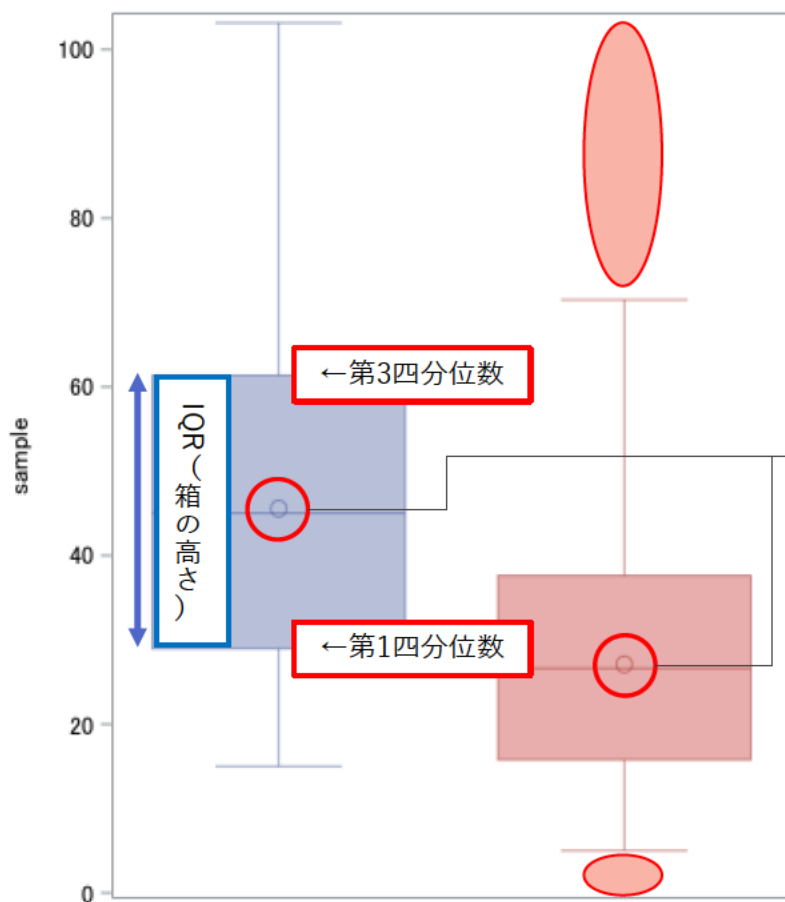
平均値と中央値は、データの「真ん中」を知りたいときに使われる統計量ですが、似て非なるものです。

データの分布が左右対称である正規分布等の場合には、平均値と中央値は近い値をとりますが、**分布が歪んでいる場合、また、外れ値が存在する場合には、平均値は「真ん中」を表す指標として適切ではありません。**

	小						大	平均値	中央値
外れ値なし	1	2	3	4	5	6	7	4	4
外れ値あり	1	2	3	4	5	6	100	17.3	4

(参考) 箱ひげ図の読み方

箱ひげ図のsample



もし、中央値（横線）よりも平均値（○）の方が遥かに値が高い場合、上側の外れ値の影響により平均が吊り上げられていることを示す。

箱ひげ図 (box plot)

四分位点を用いた統計グラフで、第1～第3四分位点と最大値・最小値の5つの数値を用いてデータの分布を視覚的に表現するものである。真ん中の箱の中には、全データの50%が含まれることを意味する。

- ←[赤枠] 外れ値と判定されるゾーン
- ←[ひげ（上側）] $\text{第3四分位数} + 1.5 \times \text{IQR}$ よりも小さい最大値
- ←[ひげ（下側）] $\text{第1四分位数} - 1.5 \times \text{IQR}$ よりも大きい最小値
- ←[箱（上側）] 第3四分位数（75%点）
- ←[箱（下側）] 第1四分位数（25%点）
- ←[中央線] 第2四分位数（=中央値）（50%点）
- ←[○] 平均値

[IQR : interquartile range]
四分位数範囲。散らばりの程度を表す尺度で、**第三四分位数と第一四分位数の差**で表される（=箱の高さに相当）

3-3. 各指標での比較

フォローアップ分析では、**5つの評価軸**に関する**計26個の指標**を用いて分析を行った。各評価軸に対応する指標は以下のとおり。

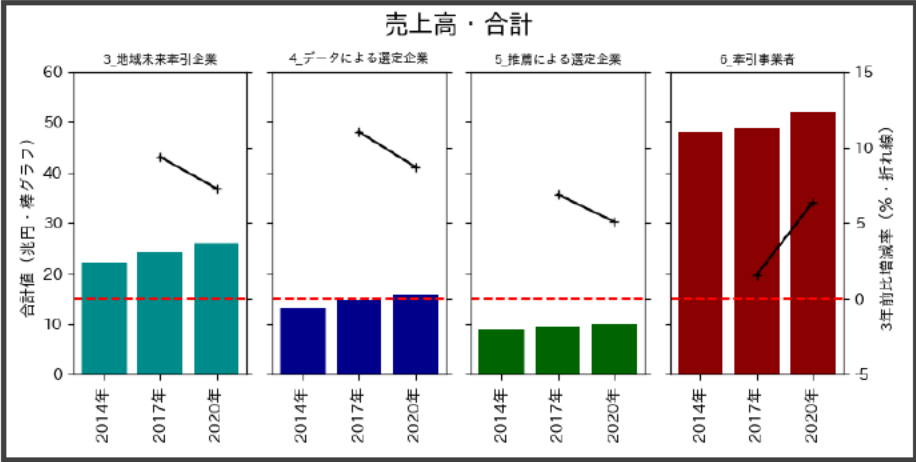
1. 稼ぐ力	01	売上高	3. 経営力	14	資本装備率
	02	営業利益		15	資本生産性
	03	売上高営業利益率	4. 地域牽引力	16	域内調達額
	04	自己資本額に占める営業利益率		17	域外販売額
	05	総資産額に占める営業利益率		18	売上高に占める域外販売額比率
2. 生産性	06	従業員数		19	域内取引額
	07	従業員一人当たりの付加価値額		20	域内調達先社数
	08	従業員一人当たりの売上高		21	域内販売先社数
	09	従業員一人当たりの営業利益		22	域外調達先社数
3. 経営力	10	総資産額		23	域外販売先社数
	11	自己資本比率		24	人件費
	12	総資産回転率	5. 研究開発	25	研究開発費
	13	労働分配率		26	売上高に占める研究開発費比率

次ページ以降で、各指標を6つの企業群間で比較した結果を整理します

指標No.01：売上高【合計】

企業群間の比較

単位：売上高[兆円]、3年前比増減率[%]



※グラフでは見やすさの観点から、「1_全国企業」「2_東証1部上場」を除外

企業群	対象数 (社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	765,206	1,039.05	1,044.02 (0.48%)	1,088.18 (4.23%)
2_東証 1 部上場	1,468	277.05	267.96 (-3.28%)	277.76 (3.65%)
3_地域未来牽引企業	3,372	22.11	24.18 (9.36%)	25.94 (7.29%)
4_データによる選定企業	1,193	13.21	14.66 (11.03%)	15.94 (8.71%)
5_推薦による選定企業	2,179	8.90	9.51 (6.89%)	10.00 (5.1%)
6_牽引事業者	1,523	48.00	48.75 (1.57%)	51.86 (6.38%)

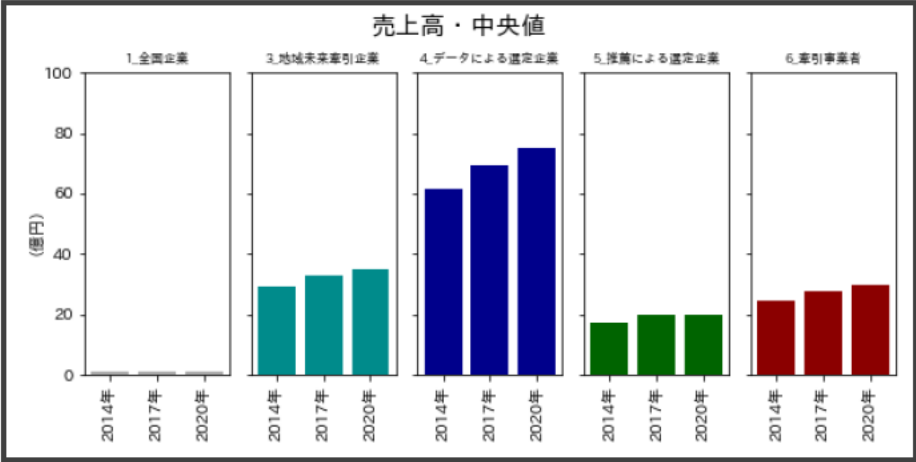
【分析コメント】

- 東証 1 部上場企業が2014年から2017年にかけて減少となったケースを除いて、売上高合計は増加の傾向にある
- 増減率に着目すると、地域未来牽引企業に関してはデータ部門も推薦部門も伸び率が鈍化となる中、牽引事業者に関しては1.57%→6.38%と伸びている点が特徴的である

指標No.01：売上高【中央値】

企業群間の比較

単位：売上高中央値[億円]



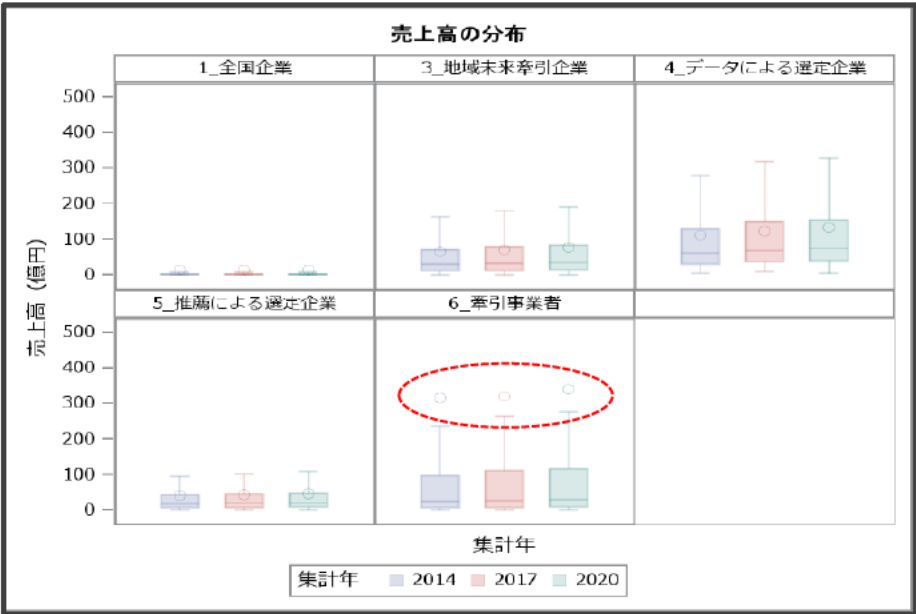
※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証1部上場」を除外

企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	765,206	1.10	1.10	1.00
2_東証 1 部上場	1,468	438.06	452.55	481.31
3_地域未来牽引企業	3,372	29.08	32.86	35.17
4_データによる選定企業	1,193	61.36	69.37	75.06
5_推薦による選定企業	2,179	17.45	19.87	20.01
6_牽引事業者	1,523	24.36	27.70	30.00

【分析コメント】

- 東証 1 部上場企業に関しては群を抜いているが、地域未来牽引企業と牽引事業者はほぼ同水準で、中央値で見るとおよそ20～30億円規模となっている
- 地域未来牽引企業の内訳を見ると、データ部門の売上高規模は、推薦部門と比較すると3倍以上大きいことがわかる
- 全国企業はほぼ横ばいであるが、その他の企業群は売上高が増加傾向にあると言える

指標No.01：売上高【箱ひげ図】



単位：売上高中央値[億円]

企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	765,206	1.10	1.10	1.00
2_東証 1 部上場	1,468	438.06	452.55	481.31
3_地域未来牽引企業	3,372	29.08	32.86	35.17
4_データによる選定企業	1,193	61.36	69.37	75.06
5_推薦による選定企業	2,179	17.45	19.87	20.01
6_牽引事業者	1,523	24.36	27.70	30.00

※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証1部上場」を除外
※外れ値は、統計的に判定した上で描画上除外されている

【分析コメント】

- 全国企業に関してはほぼ横ばいであるものの、それ以外の企業群については、軒並み売上高は増加傾向にあることが見てとれる
- 売上高の中央値レベルで評価すると、データ部門の企業群は選定部門の企業群と比較して3～4倍程度の売上高である

指標No.01：売上高【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	765,206	12.72	4.27	-8.45
2_東証一部上場	1,468	19.96	12.73	-7.23
3_地域未来牽引企業	3,372	21.14	10.03	-11.11
4_データによる選定企業	1,193	20.17	11.10	-9.07
5_推薦による選定企業	2,179	21.67	9.44	-12.23
6_牽引事業者	1,523	19.56	12.55	-7.00

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	765,206	0.48	4.23	3.75
2_東証一部上場	1,468	-3.28	3.65	6.93
3_地域未来牽引企業	3,372	9.36	7.29	-2.07
4_データによる選定企業	1,193	11.03	8.71	-2.32
5_推薦による選定企業	2,179	6.89	5.10	-1.79
6_牽引事業者	1,523	1.57	6.38	4.81

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2014-2017年データと2017-2020年データの差分とは完全一致しないことがある

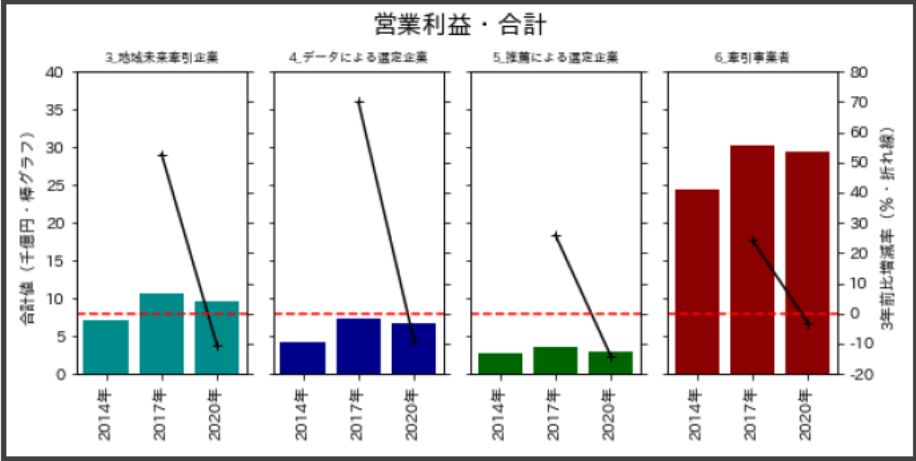
【分析コメント】

- いずれの企業群においても売上高は増加傾向にあるものの、2014年～2017年と2017年～2020年を比較すると、2020年にかけての方が成長率は軒並み鈍化している
- 売上高の合計で評価した場合では、地域未来牽引企業が、データ部門と推薦部門のいずれにおいても成長率の鈍化が見られた

指標No.02：営業利益【合計】

企業群間の比較

単位：営業利益の合計[千億円]、前年比増減率[%]



※グラフでは見やすさの観点から、「1_全国企業」「2_東証1部上場」を除外

企業群	対象数 (社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	81,787	261.76	304.92 (16.49%)	286.23 (-6.13%)
2_東証 1 部上場	1,450	121.97	136.59 (11.99%)	128.02 (-6.27%)
3_地域未来牽引企業	2,591	7.02	10.72 (52.71%)	9.56 (-10.79%)
4_データによる選定企業	1,090	4.27	7.25 (69.96%)	6.59 (-9.15%)
5_推薦による選定企業	1,501	2.75	3.46 (25.95%)	2.97 (-14.23%)
6_牽引事業者	972	24.34	30.25 (24.30%)	29.32 (-3.09%)

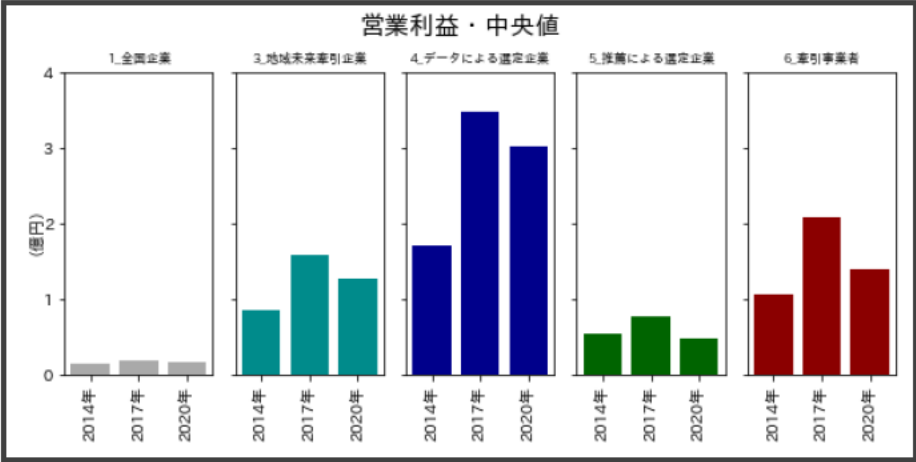
【分析コメント】

- 全国企業を含め、すべての企業群において営業利益の減少が観察された
- 営業利益の減少幅に着目すると、牽引事業者が最も小さく、地域未来牽引企業（とりわけ推薦部門）において減少幅が大きいことがわかる
- 牽引事業者が生み出した営業利益の大きさは、企業数としては1/3程度でありながらも、地域未来牽引企業全体の営業利益のおよそ3倍程度である

指標No.02：営業利益【中央値】

企業群間の比較

単位：営業利益の中央値[億円]



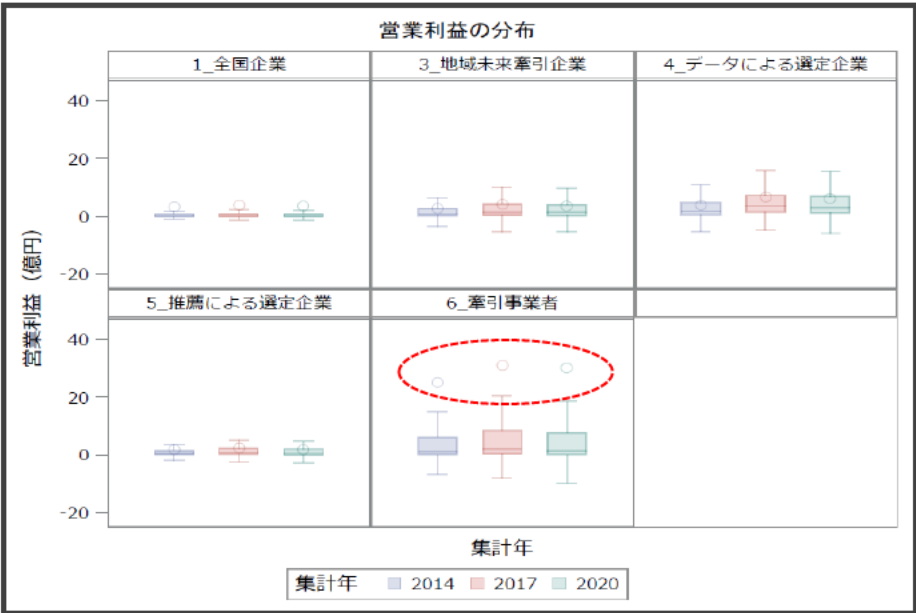
※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証1部上場」を除外

企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	81,787	0.16	0.20	0.16
2_東証1部上場	1,450	18.31	20.12	19.32
3_地域未来牽引企業	2,591	0.85	1.58	1.28
4_データによる選定企業	1,090	1.71	3.48	3.03
5_推薦による選定企業	1,501	0.54	0.77	0.47
6_牽引事業者	972	1.07	2.08	1.40

【分析コメント】

- 営業利益を中央値で評価すると、東証1部上場企業を除いた中では地域未来牽引企業のデータ部門が最も多くの営業利益を生んでいる
- 地域未来牽引企業の中でデータ部門と選定部門を比較すると、データ部門は選定部門のおよそ3～5倍程度の営業利益を生んでいる
- いずれの企業群においても2017年にかけて営業利益は増加しているものの、2020年にかけては減少している

指標No.02：営業利益【箱ひげ図】



単位：営業利益の中央値[億円]

企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	81,787	0.16	0.20	0.16
2_東証 1 部上場	1,450	18.31	20.12	19.32
3_地域未来牽引企業	2,591	0.85	1.58	1.28
4_データによる選定企業	1,090	1.71	3.48	3.03
5_推薦による選定企業	1,501	0.54	0.77	0.47
6_牽引事業者	972	1.07	2.08	1.40

※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証1部上場」を除外
※外れ値は、統計的に判定した上で描画上除外されている

【分析コメント】

- 箱の大きさおよびひげの長さに着目すると、牽引事業者の企業群においては、個社ごとに営業利益の大きさにバラつきがあることがわかる
- 牽引事業者については、ひげの上部（外れ値を除外した上での最大値）を上回る位置に平均値が存在することから、一部の牽引事業者が多大な営業利益を生んでいることがわかる

指標No.02：営業利益【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	50,462	425.60	542.35	116.75
2_東証一部上場	1,166	114.64	38.00	-76.64
3_地域未来牽引企業	1,961	818.00	110.60	-707.39
4_データによる選定企業	974	691.51	65.66	-625.85
5_推薦による選定企業	987	942.82	154.96	-787.86
6_牽引事業者	693	387.41	36.83	-350.58

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	81,787	16.49	-6.13	-22.62
2_東証一部上場	1,450	11.99	-6.27	-18.26
3_地域未来牽引企業	2,591	52.71	-10.79	-63.50
4_データによる選定企業	1,090	69.96	-9.15	-79.11
5_推薦による選定企業	1,501	25.95	-14.23	-40.18
6_牽引事業者	972	24.30	-3.09	-27.39

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2014-2017年データと2017-2020年データの差分とは完全一致しないことがある

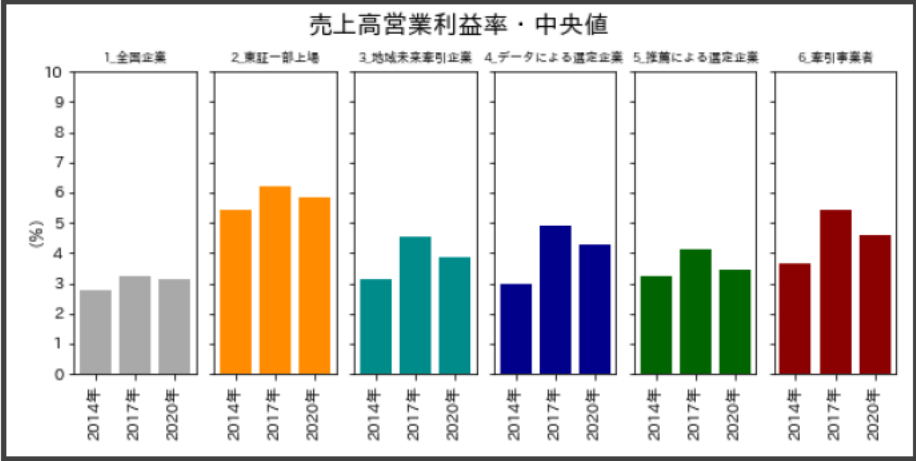
【分析コメント】

- 営業利益については時系列で見たときにどの指標よりもブレが大きい指標であり、単純平均については頑健な指標とは言い難い
- 売上高の推移と同様に、いずれの企業群においても2017年～2020年にかけて減少傾向
- 注：単純平均については、変化率の比較前後でいずれも営業利益がプラス（＝黒字）の企業でなければ変化率が定義できないため、合計の変化率よりも対象社数が少ない

指標No.03：売上高営業利益率【中央値】

企業群間の比較

単位：売上高営業利益率の中央値[%]

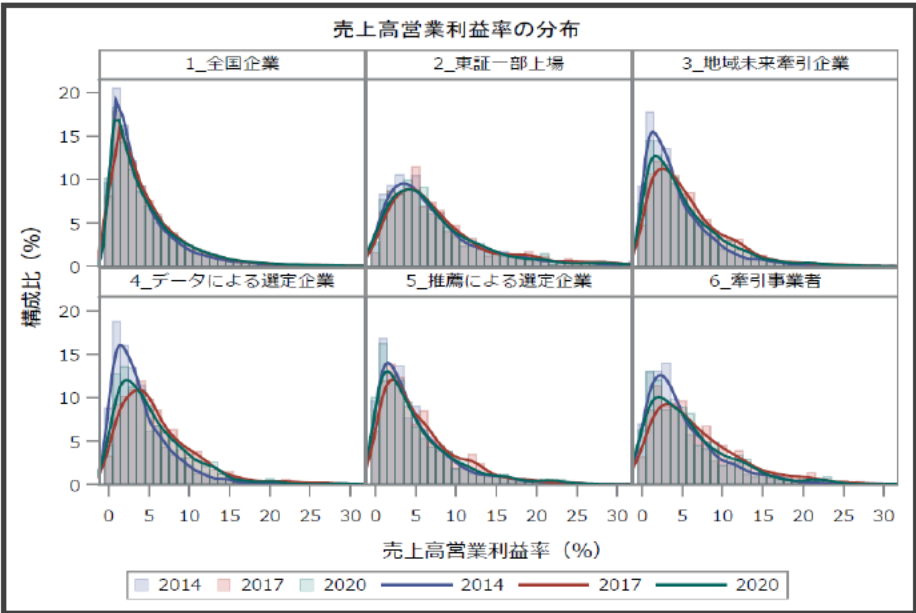


企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	49,451	2.75	3.25	3.11
2_東証1部上場	1,165	5.45	6.22	5.83
3_地域未来牽引企業	1,944	3.13	4.56	3.87
4_データによる選定企業	966	2.98	4.93	4.29
5_推薦による選定企業	978	3.23	4.13	3.46
6_牽引事業者	686	3.68	5.41	4.61

【分析コメント】

- 中央値で評価をした場合、多少の大小はあるもののいずれの企業群においても概ね3～6%程度の売上高営業利益率となっている
- 売上高と営業利益の推移と同様、2017年にかけて増加、2020年にかけて減少という傾向が見てとれる
- 東証1部上場が最も大きく、全国企業が最も小さい。その他、地域未来牽引企業と権威事業者は4%前後で大きな差は見られない

指標No.03：売上高営業利益率【ヒストグラム】



単位：売上高営業利益率の中央値[%]

企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	49,451	2.75	3.25	3.11
2_東証1部上場	1,165	5.45	6.22	5.83
3_地域未来牽引企業	1,944	3.13	4.56	3.87
4_データによる選定企業	966	2.98	4.93	4.29
5_推薦による選定企業	978	3.23	4.13	3.46
6_牽引事業者	686	3.68	5.41	4.61

【分析コメント】

- 3時点で売上高営業利益率を比較すると、いずれの企業群においても2014年時点が最も低く、2017年時点が最も高い（分布が右側へシフトしている）
- 分布の裾の長さに着目すると、地域未来牽引企業のデータ部門は、東証1部上場や牽引事業者と比較して営業利益率の分散が小さい

指標No.03：売上高営業利益率【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	49,451	289.65	454.10	164.46
2_東証一部上場	1,165	71.78	17.68	-54.10
3_地域未来牽引企業	1,944	514.57	70.58	-443.99
4_データによる選定企業	966	493.81	39.69	-454.12
5_推薦による選定企業	978	535.07	101.10	-433.97
6_牽引事業者	686	241.95	57.89	-184.06

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	49,451	12.90	0.04	-12.86
2_東証一部上場	1,165	11.48	-2.78	-14.26
3_地域未来牽引企業	1,944	34.44	-9.95	-44.39
4_データによる選定企業	966	55.59	-11.82	-67.41
5_推薦による選定企業	978	16.83	-7.88	-24.71
6_牽引事業者	686	33.18	-10.30	-43.48

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2014-2017年データと2017-2020年データの差分とは完全一致しないことがある

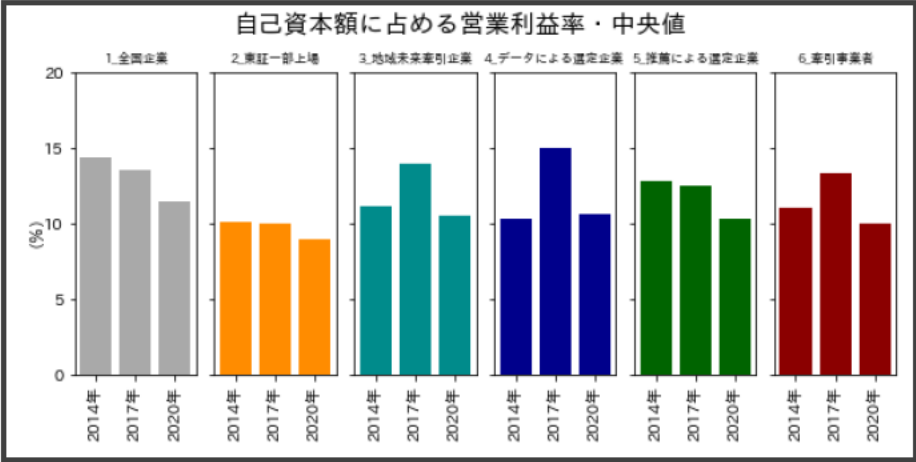
【分析コメント】

- 営業利益については時系列で見たときにどの指標よりもブレが大きい指標であり、単純平均については頑健な指標とは言い難い
- 合計に着目すると、（全国企業を除き）いずれの企業群においても2017年～2020年にかけて減少傾向にある

指標No.04：自己資本額に占める営業利益率【中央値】

企業群間の比較

単位：自己資本額に占める営業利益率の中央値[%]

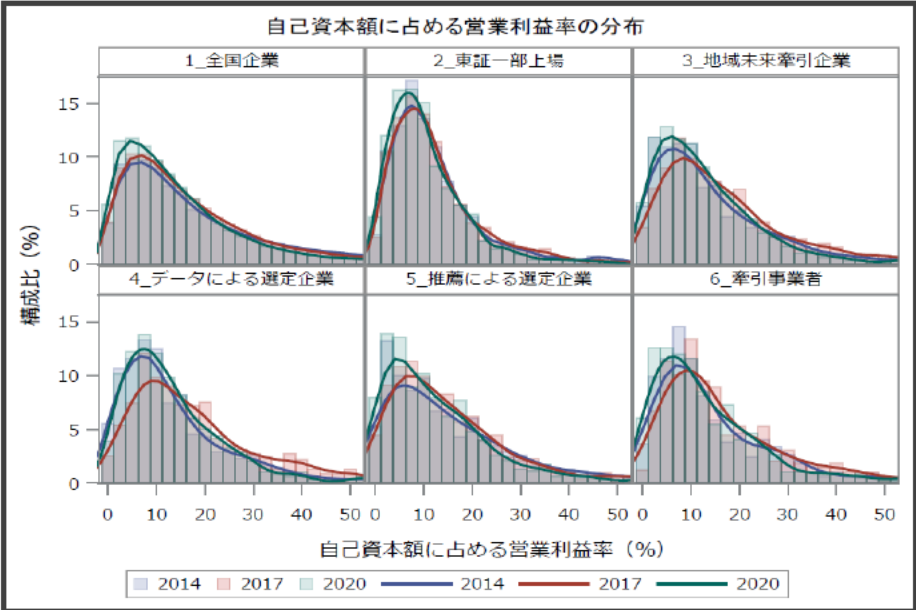


企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	31,706	14.37	13.54	11.46
2_東証1部上場	1,162	10.14	9.97	8.92
3_地域未来牽引企業	1,429	11.13	13.97	10.53
4_データによる選定企業	796	10.37	15.04	10.64
5_推薦による選定企業	633	12.84	12.56	10.34
6_牽引事業者	494	11.03	13.37	10.03

【分析コメント】

- 中央値で評価した場合、地域未来牽引企業のデータ部門と牽引事業者は同様の推移となっているが、全国企業、東証1部上場企業および推薦部門に関しては2時点で連続して減少傾向にある
- 自己資本額に占める営業利益率は概ね10～15%で推移している

指標No.04：自己資本額に占める営業利益率【ヒストグラム】



単位：自己資本額に占める営業利益率の中央値[%]

企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	31,706	14.37	13.54	11.46
2_東証1部上場	1,162	10.14	9.97	8.92
3_地域未来牽引企業	1,429	11.13	13.97	10.53
4_データによる選定企業	796	10.37	15.04	10.64
5_推薦による選定企業	633	12.84	12.56	10.34
6_牽引事業者	494	11.03	13.37	10.03

【分析コメント】

- 東証1部上場企業は、中央値で見るといずれの企業群よりも自己資本額に占める営業利益率が低いが、ヒストグラムで確認すると多くの企業がおよそ10%前後に多く集中していることがわかる
- 地域未来牽引企業と牽引事業者は、自己資本額に占める営業利益率も、その時系列での推移や分布の様子も含めて傾向が類似している

指標No.04：自己資本額に占める営業利益率【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	31,706	273.42	219.57	-53.85
2_東証一部上場	1,162	50.00	12.57	-37.43
3_地域未来牽引企業	1,429	407.41	57.81	-349.60
4_データによる選定企業	796	383.36	36.95	-346.41
5_推薦による選定企業	633	437.64	84.03	-353.61
6_牽引事業者	494	185.40	6.38	-179.02

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	31,706	-39.28	-14.87	-24.41
2_東証一部上場	1,162	-5.18	-14.56	-9.38
3_地域未来牽引企業	1,429	4.02	-32.07	-36.09
4_データによる選定企業	796	18.32	-28.16	-46.47
5_推薦による選定企業	633	-7.91	-36.27	-28.36
6_牽引事業者	494	0.49	-29.51	-29.99

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2014-2017年データと2017-2020年データの差分とは完全一致しないことがある

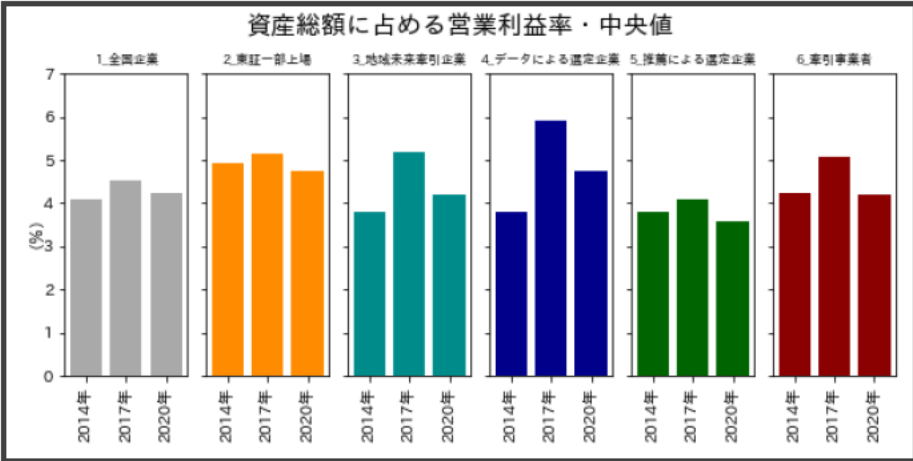
【分析コメント】

- 営業利益については時系列で見たときにどの指標よりもブレが大きい指標であり、単純平均については頑健な指標とは言い難い
- いずれの企業群も自己資本額に占める営業利益率が2020年にかけて減少しているものの、2014年～2017年の変化も含めると、減少幅は東証1部上場企業が最も小さく（-9.38%）、データ部門が最も大きい（-46.47%）

指標No.05：総資産額に占める営業利益率【中央値】

企業群間の比較

単位：資産総額に占める営業利益率の中央値[%]

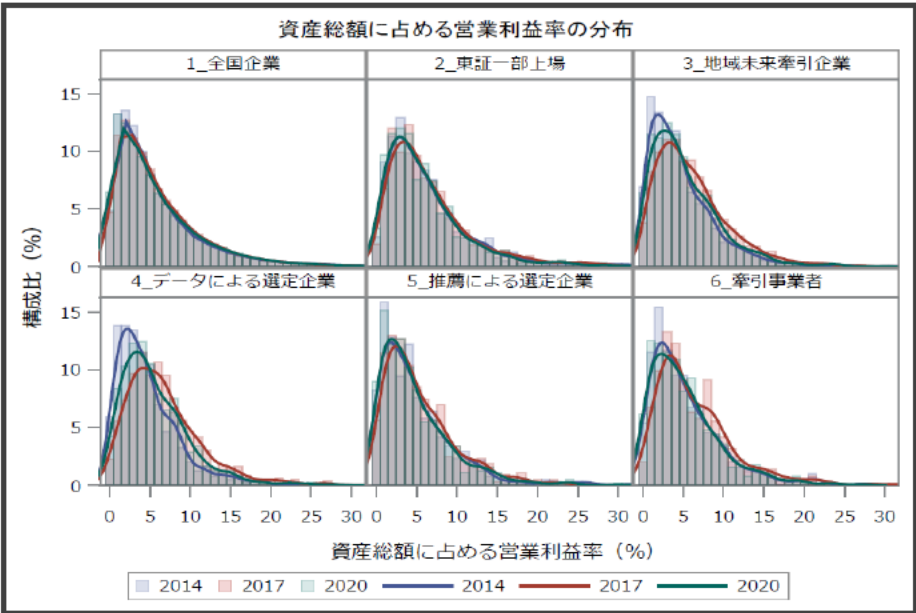


企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	33,924	4.10	4.52	4.22
2_東証1部上場	1,162	4.93	5.15	4.75
3_地域未来牽引企業	1,452	3.80	5.17	4.21
4_データによる選定企業	797	3.81	5.92	4.76
5_推薦による選定企業	655	3.79	4.10	3.58
6_牽引事業者	505	4.22	5.07	4.21

【分析コメント】

- 全体的な傾向としては、売上高や営業利益などと同様に、2017年にかけて増加した後、2020年にかけて減少している
- 2014年から2017年にかけて最も伸び率が大きかったのは地域未来牽引企業、とりわけデータによる選定企業群であった（3.81%→5.92%）

指標No.05：総資産額に占める営業利益率【ヒストグラム】



単位：資産総額に占める営業利益率の中央値[%]

企業群	対象数 (社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	33,924	4.10	4.52	4.22
2_東証 1 部上場	1,162	4.93	5.15	4.75
3_地域未来牽引企業	1,452	3.80	5.17	4.21
4_データによる選定企業	797	3.81	5.92	4.76
5_推薦による選定企業	655	3.79	4.10	3.58
6_牽引事業者	505	4.22	5.07	4.21

【分析コメント】

- 3時点での分布を比較すると、多くの企業群においては時間経過による分布の変化はほとんど見られなかったものの、地域未来牽引企業のデータ部門に関しては比較的大きな変化が見られた
- いずれの企業群においても、資産総額に占める営業利益率はおおよそ4～5%程度で推移している

指標No.05：総資産額に占める営業利益率【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	33,924	280.18	219.37	-60.81
2_東証一部上場	1,162	63.79	14.82	-48.97
3_地域未来牽引企業	1,452	516.47	71.85	-444.63
4_データによる選定企業	797	505.42	45.47	-459.94
5_推薦による選定企業	655	529.93	103.94	-425.99
6_牽引事業者	505	227.36	9.31	-218.05

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	33,924	3.04	-5.19	-8.23
2_東証一部上場	1,162	3.67	-9.18	-12.86
3_地域未来牽引企業	1,452	26.28	-13.43	-39.71
4_データによる選定企業	797	45.45	-15.95	-61.40
5_推薦による選定企業	655	5.00	-9.55	-14.55
6_牽引事業者	505	21.51	-20.47	-41.99

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2014-2017年データと2017-2020年データの差分とは完全一致しないことがある

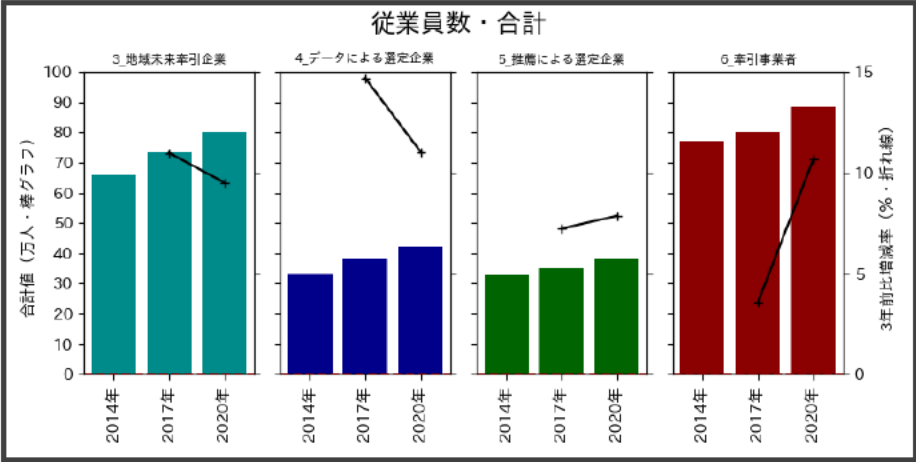
【分析コメント】

- 営業利益については時系列で見たときにどの指標よりもブレが大きい指標であり、単純平均については頑健な指標とは言い難い
- 合計の変化率に着目すると、いずれも2020年にかけて伸びが鈍化している中で、地域未来牽引企業のデータ部門が大きくマイナスへ転じている

指標No.06：従業員数【合計】

企業群間の比較

単位：従業員数の合計[万人]、3年前比増減率[%]



※グラフでは見やすさの観点から、「1_全国企業」「2_東証1部上場」を除外

企業群	対象数 (社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	978,233	2,483.09	2,593.73 (4.46%)	2,711.93 (4.56%)
2_東証 1 部上場	1,702	291.86	301.19 (3.20%)	311.67 (3.48%)
3_地域未来牽引企業	4,372	65.99	73.24 (10.97%)	80.20 (9.50%)
4_データによる選定企業	1,510	33.22	38.09 (14.67%)	42.29 (11.02%)
5_推薦による選定企業	2,862	32.78	35.15 (7.22%)	37.91 (7.85%)
6_牽引事業者	1,944	77.21	79.96 (3.56%)	88.48 (10.64%)

【分析コメント】

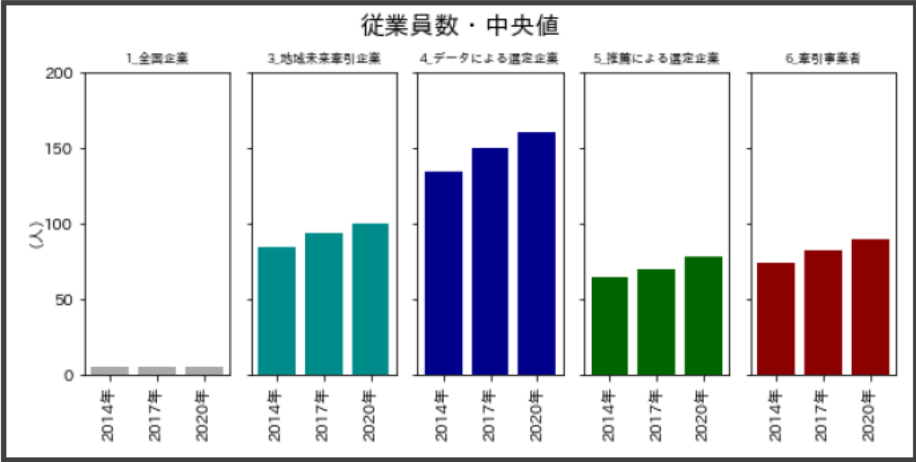
- いずれの企業群においても、2017年および2020年にかけて従業員数が増加傾向にある
- 中でも地域未来牽引企業のデータ部門は、連続して3年間で10%以上の伸びを見せている
- 多くの企業群において、従業員数の伸びが横ばいあるいは減少している中、牽引事業者に関しては2017年から2020年にかけて大幅な伸び（3.56%→10.64%）が見られた

※帝国データバンク保有データにおいては、従業員数の定義は「役員を除く正社員数」となっている。
経済センサス等の「従業者数」とは異なり、パート・アルバイト等も含まない点に留意が必要である。

指標No.06：従業員数【中央値】

企業群間の比較

単位：従業員数の中央値[人]



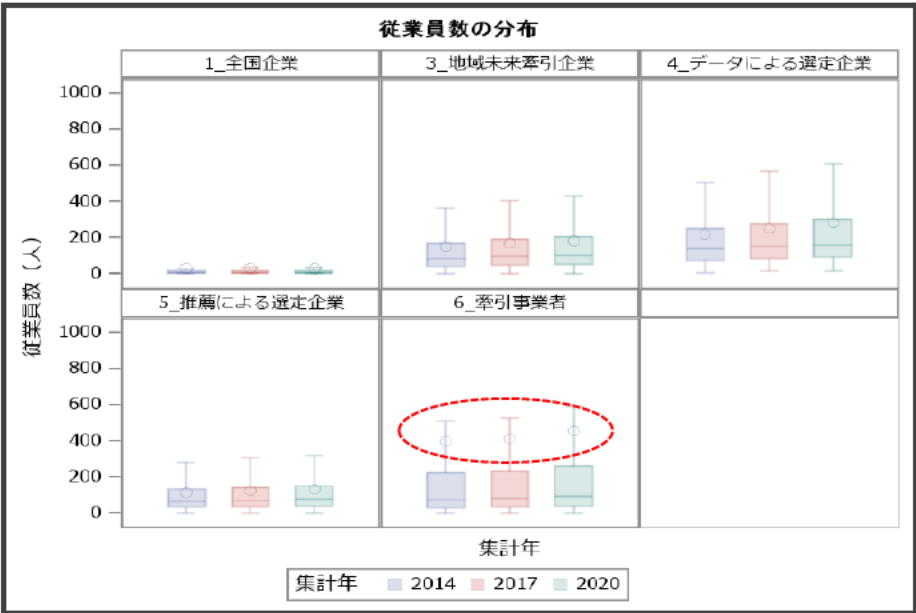
※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証1部上場」を除外

企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	978,233	5.0	5.0	5.0
2_東証 1 部上場	1,702	639.0	664.0	710.5
3_地域未来牽引企業	4,372	84.0	94.0	100.0
4_データによる選定企業	1,510	135.0	150.0	160.5
5_推薦による選定企業	2,862	65.0	70.0	78.0
6_牽引事業者	1,944	74.0	82.0	90.0

【分析コメント】

- 全国企業と比較すると、地域未来牽引企業も牽引事業者も、従業員数としての規模は極めて大きい水準であることがわかる
- 地域未来牽引企業の中では、データ部門が推薦部門のおよそ2倍の従業員数規模であり、なおかつ従業員数の伸び率も堅調に推移している

指標No.06：従業員数【箱ひげ図】



単位：従業員数の中央値[人]

企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	978,233	5.0	5.0	5.0
2_東証 1 部上場	1,702	639.0	664.0	710.5
3_地域未来牽引企業	4,372	84.0	94.0	100.0
4_データによる選定企業	1,510	135.0	150.0	160.5
5_推薦による選定企業	2,862	65.0	70.0	78.0
6_牽引事業者	1,944	74.0	82.0	90.0

※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証1部上場」を除外
※外れ値は、統計的に判定した上で描画上除外されている

【分析コメント】

- 全国企業に関してはほぼ横ばいであるものの、それ以外の企業群については、軒並み従業員数は増加傾向にあることが見てとれる（売上高と同様の傾向）
- 牽引事業者については、ひげの上部（外れ値を除外した上での最大値）を上回る位置に平均値が存在することから、一部の大規模な牽引事業者が平均を引き上げていることが推察される

指標No.06：従業員数【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	978,233	8.91	6.10	-2.81
2_東証一部上場	1,702	11.41	11.61	0.20
3_地域未来牽引企業	4,372	18.77	13.76	-5.01
4_データによる選定企業	1,510	20.24	13.50	-6.75
5_推薦による選定企業	2,862	18.00	13.90	-4.09
6_牽引事業者	1,944	17.67	16.89	-0.78

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	978,233	4.46	4.56	0.10
2_東証一部上場	1,702	3.20	3.48	0.28
3_地域未来牽引企業	4,372	10.97	9.50	-1.47
4_データによる選定企業	1,510	14.67	11.02	-3.65
5_推薦による選定企業	2,862	7.22	7.85	0.63
6_牽引事業者	1,944	3.56	10.64	7.08

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2014-2017年データと2017-2020年データの差分とは完全一致しないことがある

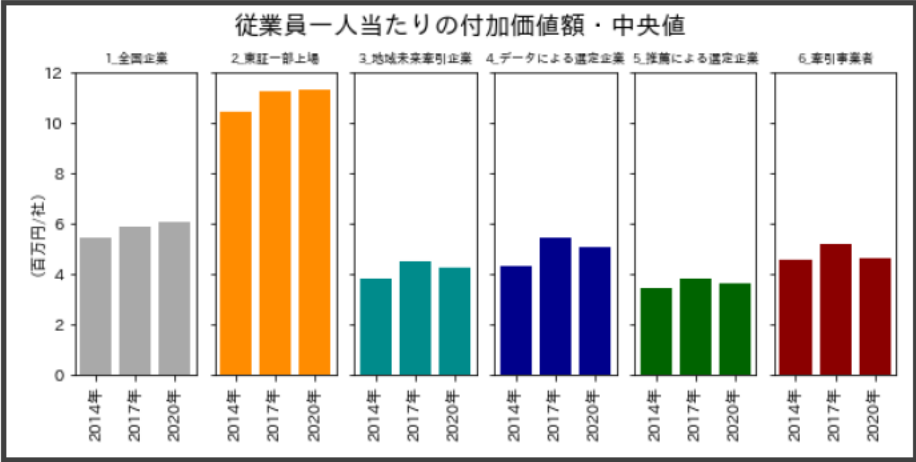
【分析コメント】

- 個社の単純平均で見ても、合計の変化率で見ても、東証1部上場に関しては2014年～2017年と2017年～2020年の間で大きな変化は見られない
- 合計の変化率に着目すると、推薦部門はわずかながらではあるが引き続き伸びを見せる一方で、データ部門は相対的に成長率は高いものの継続的な伸びとしては鈍化している

指標No.07：従業員一人当たりの付加価値額【中央値】

企業群間の比較

単位：従業員一人当たりの付加価値額の中央値[百万円]

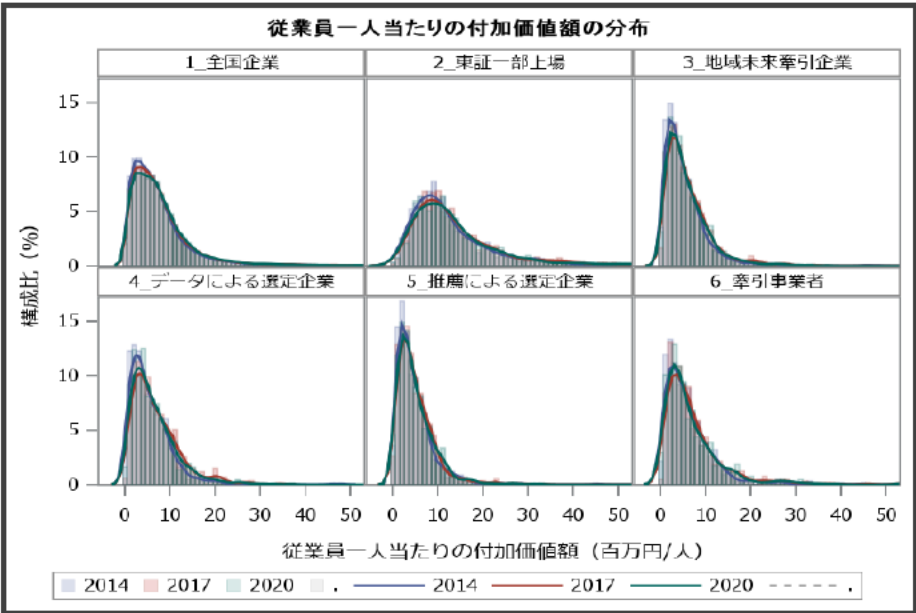


企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	52,844	5.47	5.90	6.04
2_東証1部上場	1,442	10.42	11.26	11.35
3_地域未来牽引企業	1,873	3.82	4.52	4.25
4_データによる選定企業	889	4.31	5.45	5.04
5_推薦による選定企業	984	3.43	3.79	3.64
6_牽引事業者	683	4.58	5.16	4.62

【分析コメント】

- 東証1部上場企業が群を抜いて一人当たり付加価値額が高く、次いで労働生産性が高いのは全国企業という結果になった
- 中央値で見た場合、地域未来牽引企業と牽引事業者はほぼ同水準の生産性であり、データ部門の方がやや選定部門よりも生産性は高いものの大きな差は見られなかった

指標No.07：従業員一人当たりの付加価値額【ヒストグラム】



単位：従業員一人当たりの付加価値額の中央値[百万円]

企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	52,844	5.47	5.90	6.04
2_東証1部上場	1,442	10.42	11.26	11.35
3_地域未来牽引企業	1,873	3.82	4.52	4.25
4_データによる選定企業	889	4.31	5.45	5.04
5_推薦による選定企業	984	3.43	3.79	3.64
6_牽引事業者	683	4.58	5.16	4.62

【分析コメント】

- 東証1部上場企業は、一人当たり付加価値額の分散が大きく、地域未来牽引企業は比較的分散が小さい
- 東証1部上場企業を除くと、いずれの企業群もおおよそ一人当たりの付加価値額は中央値で400～500万円程度がボリュームゾーンとなっている

指標No.07：従業員一人当たりの付加価値額【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	50,061	67.86	52.12	-15.74
2_東証一部上場	1,411	26.24	31.71	5.47
3_地域未来牽引企業	1,795	60.84	22.03	-38.81
4_データによる選定企業	875	69.23	10.10	-59.13
5_推薦による選定企業	920	52.86	33.38	-19.47
6_牽引事業者	647	69.94	6.77	-63.16

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	52,844	7.62	2.31	-5.31
2_東証一部上場	1,442	10.50	3.75	-6.76
3_地域未来牽引企業	1,873	18.98	-6.79	-25.76
4_データによる選定企業	889	27.58	-10.46	-38.04
5_推薦による選定企業	984	9.32	-1.98	-11.30
6_牽引事業者	683	18.59	-7.58	-26.17

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2014-2017年データと2017-2020年データの差分とは完全一致しないことがある

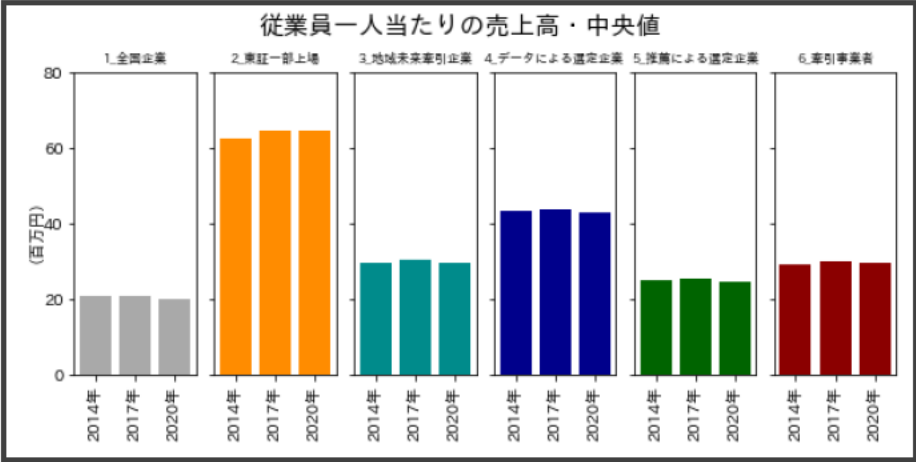
【分析コメント】

- 個社の単純平均で見た場合、2017年～2020年にかけての伸び率の鈍化が著しいのは、地域未来牽引企業のデータ部門と牽引事業者である
- 合計の変化率で見た場合、2017年～2020年にかけて全国企業では2%程度の伸びを示しているが、東証1部上場企業が継続して伸びている以外は、減少に転じている

指標No.08：従業員一人当たりの売上高【中央値】

企業群間の比較

単位：従業員一人当たりの売上高の中央値[百万円]

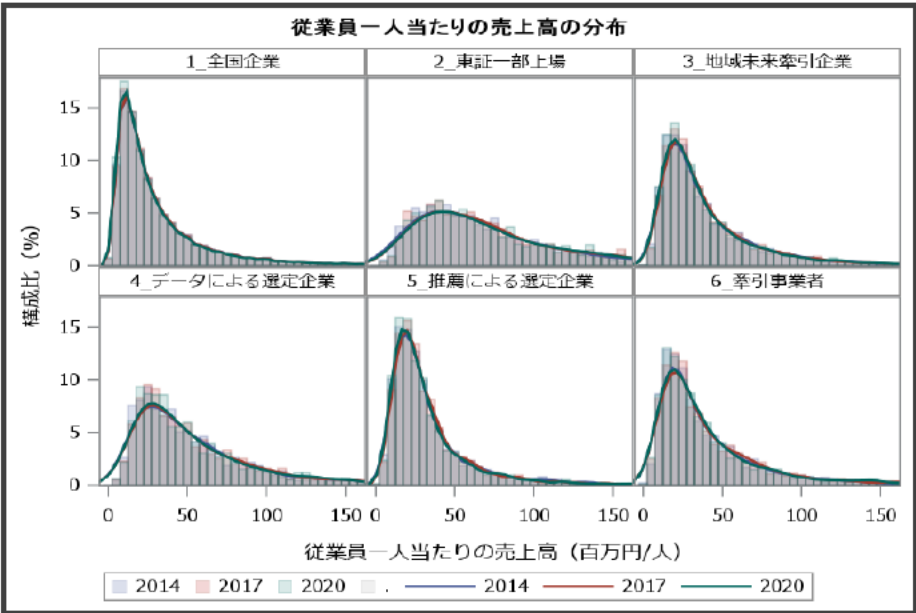


企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	641,197	21.06	21.00	20.00
2_東証1部上場	1,468	62.68	64.72	64.75
3_地域未来牽引企業	3,358	29.80	30.26	29.52
4_データによる選定企業	1,193	43.22	43.89	42.87
5_推薦による選定企業	2,165	25.07	25.41	24.56
6_牽引事業者	1,508	29.22	30.00	29.69

【分析コメント】

- 経年で比較すると、いずれの企業群においても、一人当たりの売上高はほぼ横ばいと言える程度での微増・微減となっている
- 一人当たり売上高の大きさを企業群間で比較すると、東証1部上場企業が突出しており、次いで、地域未来牽引企業のデータ部門となっている
- 地域未来牽引企業と牽引事業者はほぼ同水準で、全国企業と比較すると1.2～1.5倍程度

指標No.08：従業員一人当たりの売上高【ヒストグラム】



単位：従業員一人当たりの売上高の中央値[百万円]

企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	641,197	21.06	21.00	20.00
2_東証1部上場	1,468	62.68	64.72	64.75
3_地域未来牽引企業	3,358	29.80	30.26	29.52
4_データによる選定企業	1,193	43.22	43.89	42.87
5_推薦による選定企業	2,165	25.07	25.41	24.56
6_牽引事業者	1,508	29.22	30.00	29.69

【分析コメント】

- 東証1部上場企業と地域未来牽引企業のデータ部門は類似した分布となっており、その他の企業群と比較すると分布の山が右に寄っており、裾の長い分布となっている
⇒一人当たり売上高が大きい企業が他の企業群よりも多い
- 3時点で比較すると、いずれの企業群においても時点による分布の大きな差は見られない

指標No.08：従業員一人当たりの売上高【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	641,197	14.91	8.96	-5.95
2_東証一部上場	1,468	8.86	6.64	-2.22
3_地域未来牽引企業	3,358	7.10	0.83	-6.27
4_データによる選定企業	1,193	4.87	1.30	-3.57
5_推薦による選定企業	2,165	8.33	0.58	-7.76
6_牽引事業者	1,508	8.12	2.90	-5.22

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	641,197	-3.07	-2.09	0.98
2_東証一部上場	1,468	-1.30	3.52	4.82
3_地域未来牽引企業	3,358	0.44	-3.36	-3.80
4_データによる選定企業	1,193	0.03	-2.83	-2.86
5_推薦による選定企業	2,165	0.85	-3.88	-4.72
6_牽引事業者	1,508	5.34	-4.69	-10.04

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2014-2017年データと2017-2020年データの差分とは完全一致しないことがある

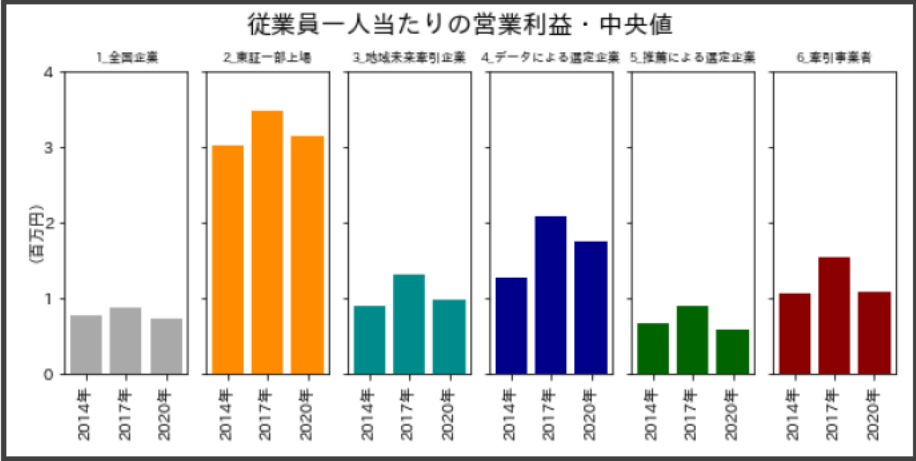
【分析コメント】

- 個社の単純平均で見た場合、いずれの企業群も2017年～2020年にかけて、一人当たりの売上高が減少傾向にある
- 合計の変化率で見た場合、全国企業としては2017年～2020年にかけて2%程度の減少となっているが、東証1部上場企業のみ増加が見られ、その他の企業群については3～5%程度の減少傾向が見られる

指標No.09：従業員一人当たりの営業利益【中央値】

企業群間の比較

単位：従業員一人当たりの営業利益の中央値[百万円]

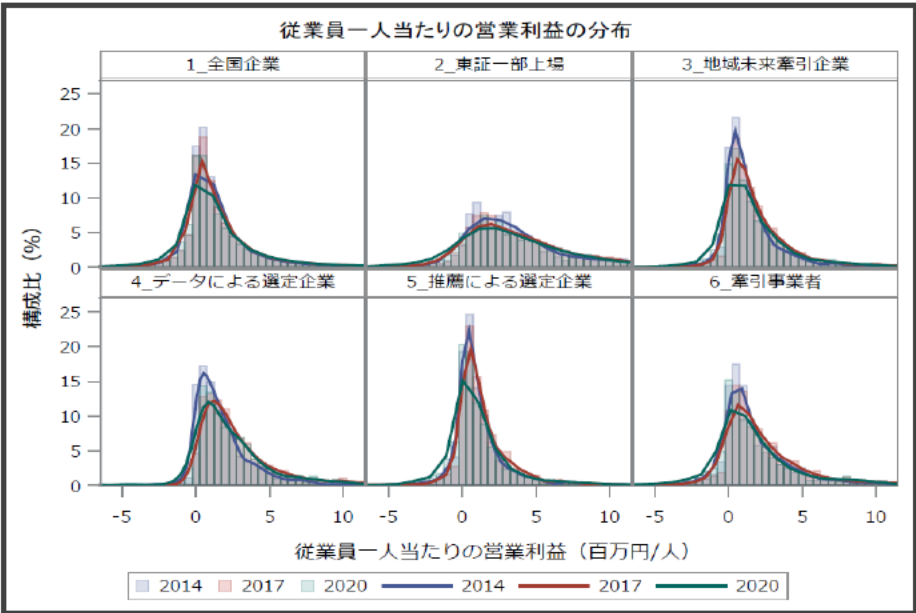


企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	79,617	0.78	0.87	0.73
2_東証1部上場	1,450	3.01	3.49	3.15
3_地域未来牽引企業	2,587	0.90	1.32	0.98
4_データによる選定企業	1,090	1.28	2.08	1.76
5_推薦による選定企業	1,497	0.67	0.89	0.59
6_牽引事業者	968	1.07	1.55	1.09

【分析コメント】

- 中央値で評価したときに、一人当たりの営業利益が最も大きいのは東証1部上場であり、全国企業と比較するとおよそ4倍程度（3000万円程度）となっている
- 次いで、地域未来牽引企業のデータ部門の一人当たり営業利益が大きく、その規模は、全国企業と比較するとおよそ1.5倍程度（1000万円～2000万円程度）となっている
- いずれの企業群も、2017年にかけて増加し、2020年にかけて減少の傾向となっている

指標No.09：従業員一人当たりの営業利益【ヒストグラム】



単位：従業員一人当たりの営業利益の中央値[百万円]

企業群	対象数 (社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	79,617	0.78	0.87	0.73
2_東証1部上場	1,450	3.01	3.49	3.15
3_地域未来牽引企業	2,587	0.90	1.32	0.98
4_データによる選定企業	1,090	1.28	2.08	1.76
5_推薦による選定企業	1,497	0.67	0.89	0.59
6_牽引事業者	968	1.07	1.55	1.09

【分析コメント】

- 東証1部上場と牽引事業者については、同一企業群の中でも一人当たりの営業利益について大きさにバラつきがあることが読み取れる
- 地域未来牽引企業のデータ部門に関しては、利益貢献度および利益成長性で評価した上で選定している関係上、営業利益がマイナスになるケースが少ないものと考えられる

指標No.09：従業員一人当たりの営業利益【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	49,578	370.98	537.60	166.61
2_東証一部上場	1,166	94.09	48.92	-45.17
3_地域未来牽引企業	1,959	436.66	81.88	-354.78
4_データによる選定企業	974	596.18	48.49	-547.69
5_推薦による選定企業	985	278.91	114.89	-164.02
6_牽引事業者	690	301.54	25.81	-275.73

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	79,617	13.25	-7.18	-20.43
2_東証一部上場	1,450	21.00	-1.65	-22.65
3_地域未来牽引企業	2,587	47.75	-19.69	-67.44
4_データによる選定企業	1,090	69.57	-20.89	-90.46
5_推薦による選定企業	1,497	21.06	-17.63	-38.69
6_牽引事業者	968	37.37	-21.37	-58.74

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2014-2017年データと2017-2020年データの差分とは完全一致しないことがある

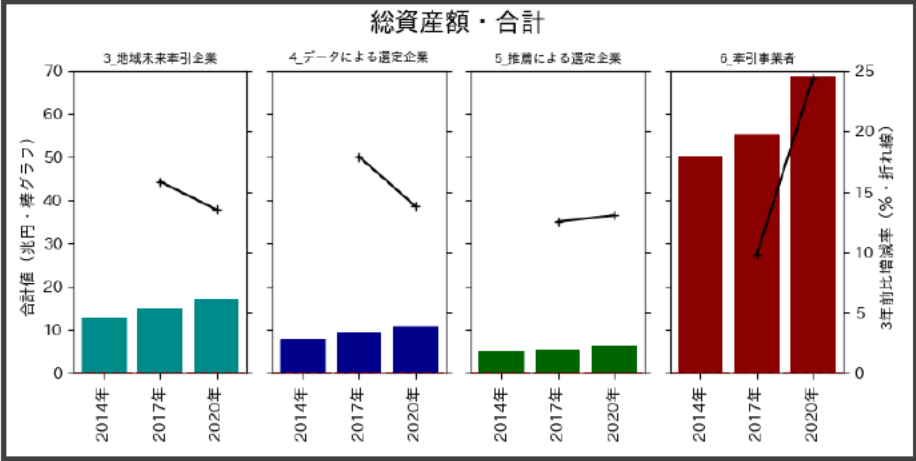
【分析コメント】

- 営業利益については時系列で見たときにどの指標よりもブレが大きい指標であり、単純平均については頑健な指標とは言い難い
- 合計の変化率を見ると、いずれの企業群も2020年にかけては減少傾向にあるが、東証1部上場は2%程度の減少にとどまるが、全国企業を除いたそれ以外の企業群では20%程度の落ち込みが見られる

指標No.10：総資産額【合計】

企業群間の比較

単位：総資産額の合計[兆円]、3年前比増減率[%]



※グラフでは見やすさの観点から、「1_全国企業」「2_東証1部上場」を除外

企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	54,231	596.09	647.00 (8.54%)	715.95 (10.66%)
2_東証1部上場	1,442	350.70	379.28 (8.15%)	421.32 (11.08%)
3_地域未来牽引企業	1,874	13.09	15.16 (15.83%)	17.21 (13.53%)
4_データによる選定企業	889	8.04	9.47 (17.91%)	10.78 (13.82%)
5_推薦による選定企業	985	5.05	5.69 (12.52%)	6.43 (13.05%)
6_牽引事業者	685	50.25	55.17 (9.79%)	68.60 (24.34%)

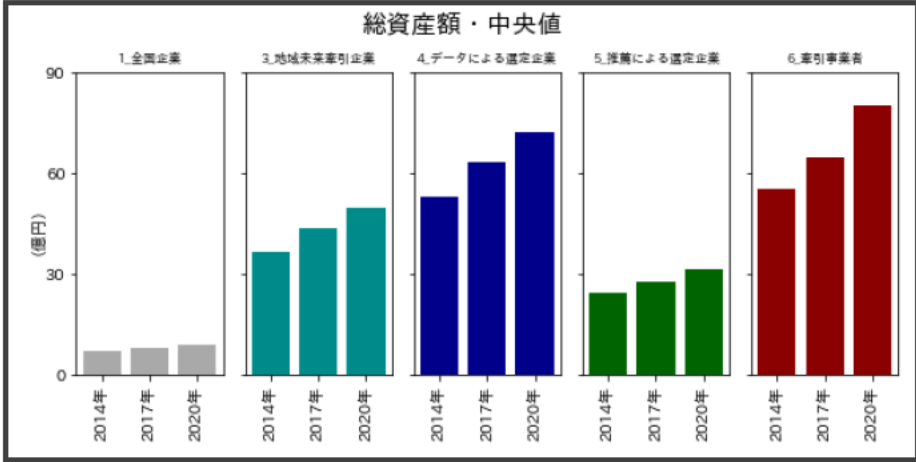
【分析コメント】

- 全国企業の総資産額を100%とすると、東証1部上場企業はおよそ60%程度、牽引事業者は10%弱の資産規模となる
- 地域未来牽引企業は、牽引事業者全体の総資産額の1/4程度に相当し、その内訳としては2/3がデータ部門、1/3が推薦部門となっている
- 経年で比較すると、牽引事業者は2017年から2020年にかけて大幅な伸びが見られる

指標No.10：総資産額【中央値】

企業群間の比較

単位：総資産額の中央値[億円]



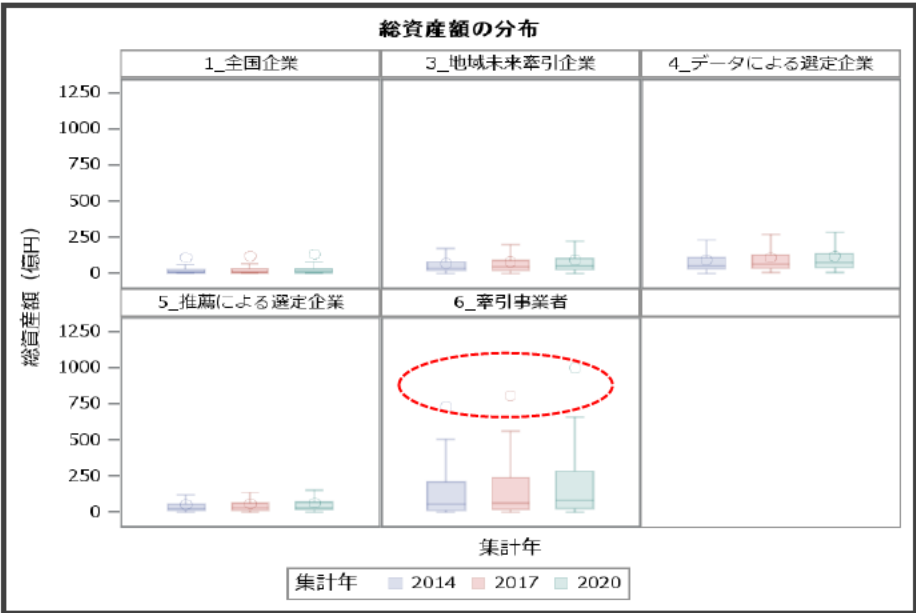
※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証1部上場」を除外

企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	54,231	6.94	7.99	9.13
2_東証 1 部上場	1,442	492.74	547.33	602.46
3_地域未来牽引企業	1,874	36.85	43.81	49.86
4_データによる選定企業	889	52.88	63.54	72.48
5_推薦による選定企業	985	24.60	27.53	31.30
6_牽引事業者	685	55.33	64.87	80.29

【分析コメント】

- 中央値で評価した場合、いずれの企業群においても、2014年～2017年および2017年～2020年にかけて連続的に総資産額の増加がみられる
- 総資産額の規模は東証1部上場が突出しているものの、次点では地域未来牽引企業のデータ部門と牽引事業者がほぼ同水準で、推薦部門の2倍以上の規模となっている

指標No.10：総資産額【箱ひげ図】



単位：総資産額の中央値[億円]

企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	54,231	6.94	7.99	9.13
2_東証1部上場	1,442	492.74	547.33	602.46
3_地域未来牽引企業	1,874	36.85	43.81	49.86
4_データによる選定企業	889	52.88	63.54	72.48
5_推薦による選定企業	985	24.60	27.53	31.30
6_牽引事業者	685	55.33	64.87	80.29

※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証1部上場」を除外
※外れ値は、統計的に判定した上で描画上除外されている

【分析コメント】

- 中央値で見るとデータ部門と牽引事業者の中央値はほぼ同水準であるが、箱の大きさおよびひげの長さに着目すると、牽引事業者の方が総資産額にバラつきがあることがわかる
- 牽引事業者については、ひげの上部（外れ値を除外した上での最大値）を上回る位置に平均値が存在することから、一部の大規模な牽引事業者が平均を引き上げていることが推察される

指標No.10：総資産額【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	54,231	34.75	21.28	-13.48
2_東証一部上場	1,442	25.03	16.68	-8.35
3_地域未来牽引企業	1,874	29.01	19.64	-9.37
4_データによる選定企業	889	27.07	17.54	-9.52
5_推薦による選定企業	985	30.76	21.54	-9.22
6_牽引事業者	685	29.37	33.61	4.24

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	54,231	8.54	10.66	2.12
2_東証一部上場	1,442	8.15	11.08	2.94
3_地域未来牽引企業	1,874	15.83	13.53	-2.30
4_データによる選定企業	889	17.91	13.82	-4.09
5_推薦による選定企業	985	12.52	13.05	0.53
6_牽引事業者	685	9.79	24.34	14.55

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2014-2017年データと2017-2020年データの差分とは完全一致しないことがある

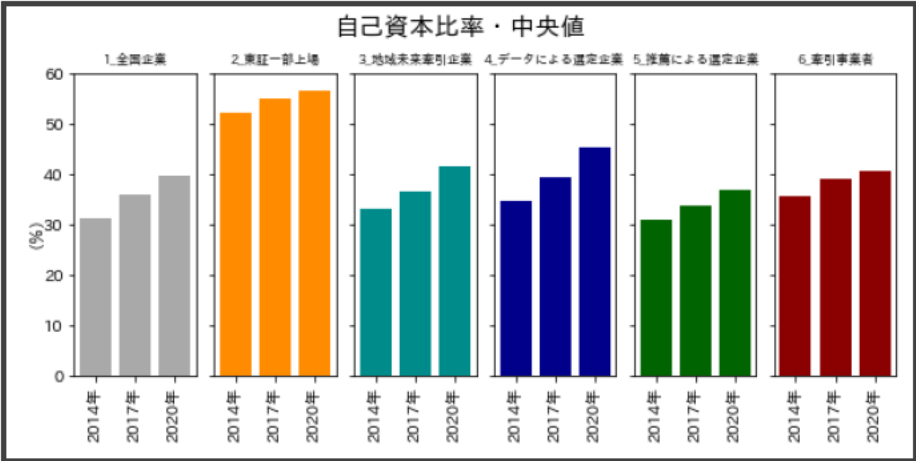
【分析コメント】

- 個社の単純平均でみると、牽引事業者以外の企業群においては、2017年から2020年にかけて、2014年から2017年にかけての増加幅よりも鈍化していることがわかる
- 合計の変化率でみると、地域未来牽引企業およびデータ部門以外は増加率が連続的に伸びていることがわかる
- データ部門は成長著しい期間に選定されているため、その時点と比較しては成長が鈍化しているように見えている可能性がある

指標No.11：自己資本比率【中央値】

企業群間の比較

単位：自己資本比率の中央値[%]

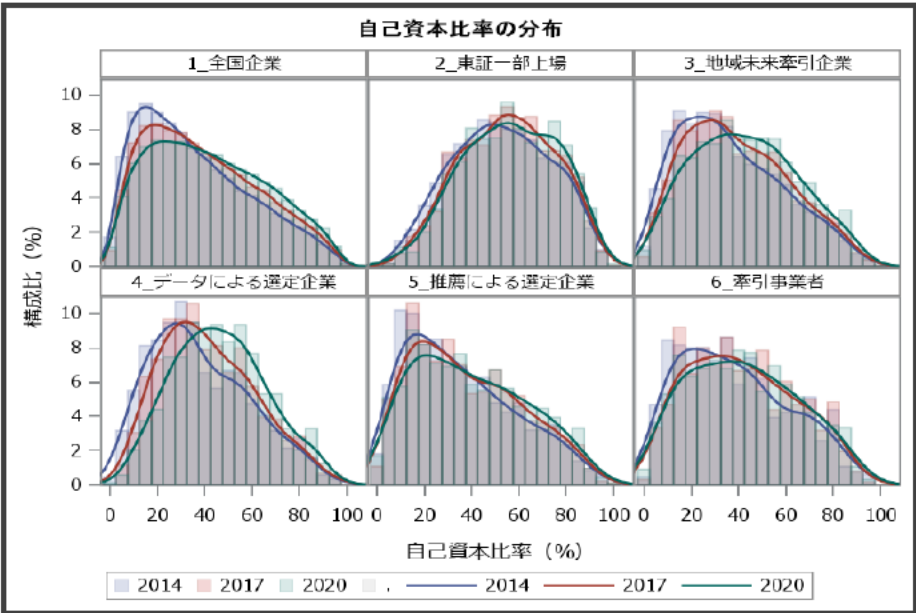


企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	47,268	31.24	35.98	39.75
2_東証 1 部上場	1,439	52.32	55.19	56.75
3_地域未来牽引企業	1,828	33.07	36.71	41.77
4_データによる選定企業	887	34.89	39.28	45.31
5_推薦による選定企業	941	31.12	33.86	36.79
6_牽引事業者	662	35.63	39.16	40.80

【分析コメント】

- ・ [定義]自己資本比率＝自己資本額 / 総資産額
- ・ 中央値でみたときに、東証1部上場が最も比率が高く、その自己資本比率は50～60%の水
準となっている
- ・ 東証1部上場以外の企業群においては特段大きな違いは見られず、おおよそ30～40%の水
準で推移している
- ・ いずれの企業群においても、2017年および2020年にかけて連続的に伸びている

指標No.11：自己資本比率【ヒストグラム】



単位：自己資本比率の中央値[%]

企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	47,268	31.24	35.98	39.75
2_東証 1 部上場	1,439	52.32	55.19	56.75
3_地域未来牽引企業	1,828	33.07	36.71	41.77
4_データによる選定企業	887	34.89	39.28	45.31
5_推薦による選定企業	941	31.12	33.86	36.79
6_牽引事業者	662	35.63	39.16	40.80

【分析コメント】

- 東証 1 部上場企業の自己資本比率の分布は、他の企業群と比較して山が右側に寄っている
⇒他の企業群よりも自己資本比率が高い企業が多い
- 時系列で比較すると、時点の違いによって分布のピークが異なることから、ある程度自己資本比率に変化が見られることがわかる

指標No.11：自己資本比率【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	47,268	74.51	31.17	-43.34
2_東証一部上場	1,439	10.10	4.24	-5.86
3_地域未来牽引企業	1,828	34.95	20.64	-14.31
4_データによる選定企業	887	24.13	19.24	-4.89
5_推薦による選定企業	941	45.14	21.97	-23.18
6_牽引事業者	662	26.64	7.19	-19.45

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	47,268	10.22	6.95	-3.27
2_東証一部上場	1,439	4.62	2.20	-2.42
3_地域未来牽引企業	1,828	8.18	8.37	0.19
4_データによる選定企業	887	9.01	11.75	2.74
5_推薦による選定企業	941	7.34	4.87	-2.47
6_牽引事業者	662	7.66	1.86	-5.80

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2014-2017年データと2017-2020年データの差分とは完全一致しないことがある

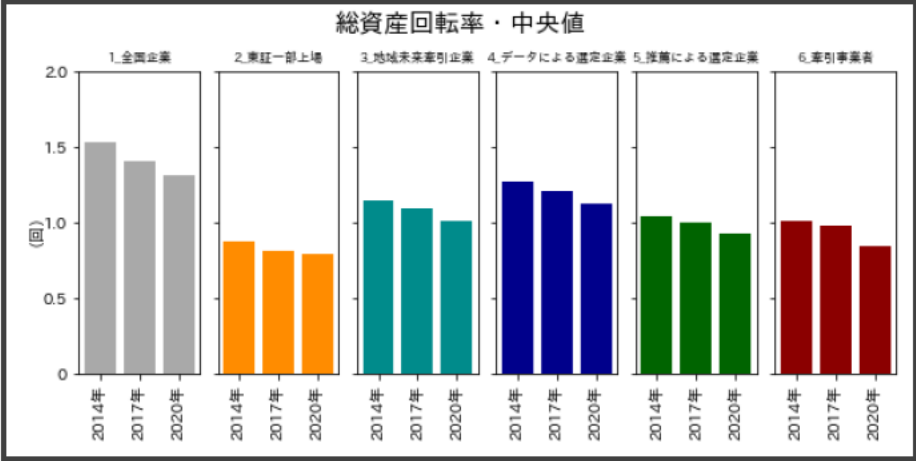
【分析コメント】

- 個社の単純平均をみると、いずれの企業群も2017年～2020年にかけては自己資本比率の増加幅が減少していることがわかる
- 合計の変化率で見ると、地域未来牽引企業のデータ部門が、2014年～2017年にかけておよび2017年～2020年にかけて、継続的に大きな伸び幅であることがわかる

指標No.12：総資産回転率【中央値】

企業群間の比較

単位：総資産回転率の中央値[回]

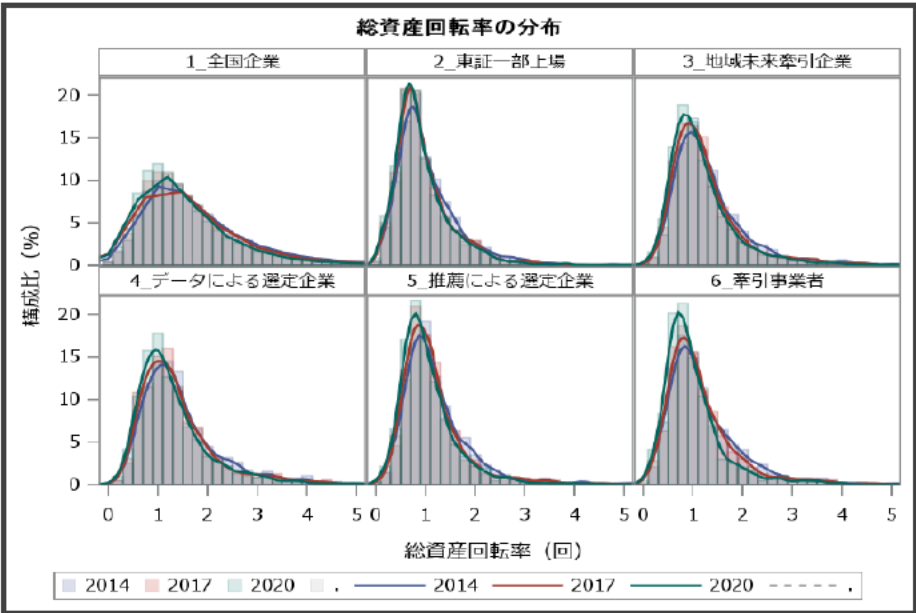


企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	54,215	1.53	1.41	1.31
2_東証1部上場	1,442	0.87	0.81	0.79
3_地域未来牽引企業	1,873	1.14	1.09	1.02
4_データによる選定企業	889	1.27	1.21	1.12
5_推薦による選定企業	984	1.04	1.01	0.93
6_牽引事業者	685	1.01	0.98	0.85

【分析コメント】

- [定義]総資産回転率＝営業収益 / 総資産額
- 中央値で見ると、いずれの企業群においても、2017年および2020年にかけて継続的に総資産回転率は低下している
- 総資産回転率は業種ごとに値が大きく異なるが、全国企業が他の企業群よりも高いのは、中小企業を多く含むため、分母となる総資産額の規模が小さいケースが多いためである
- 東証1部上場の回転率が1.0を下回っているのは分母となる総資産額の規模が非常に大きいためである

指標No.12：総資産回転率【ヒストグラム】



単位：総資産回転率の中央値[回]

企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	54,215	1.53	1.41	1.31
2_東証 1 部上場	1,442	0.87	0.81	0.79
3_地域未来牽引企業	1,873	1.14	1.09	1.02
4_データによる選定企業	889	1.27	1.21	1.12
5_推薦による選定企業	984	1.04	1.01	0.93
6_牽引事業者	685	1.01	0.98	0.85

【分析コメント】

- 総資産回転率＝営業収益 / 総資産額 という算出の定義に依存し、全国企業では規模の小さい企業が多いため、回転率が2.0を大きく上回るようなケースが多く存在している
- 中小企業実態基本調査（経済産業省）によると、総資産回転率の業種平均が高いものでも、小売業（2.03）、卸売業（1.71）程度である
- 指標としては1.0の近傍に多く集まる特徴があるため、企業群による大きな違いは特に見られない

指標No.12：総資産回転率【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	54,215	-0.83	-1.18	-0.35
2_東証一部上場	1,442	-4.61	-1.64	2.97
3_地域未来牽引企業	1,873	-2.27	-4.21	-1.94
4_データによる選定企業	889	-3.20	-4.01	-0.80
5_推薦による選定企業	984	-1.43	-4.39	-2.96
6_牽引事業者	685	-0.80	-9.17	-8.37

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	54,215	-8.72	-7.45	1.27
2_東証一部上場	1,442	-7.31	-3.95	3.36
3_地域未来牽引企業	1,873	-6.12	-6.57	-0.45
4_データによる選定企業	889	-5.68	-5.67	0.01
5_推薦による選定企業	984	-6.60	-7.55	-0.95
6_牽引事業者	685	-5.81	-12.31	-6.50

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2014-2017年データと2017-2020年データの差分とは完全一致しないことがある

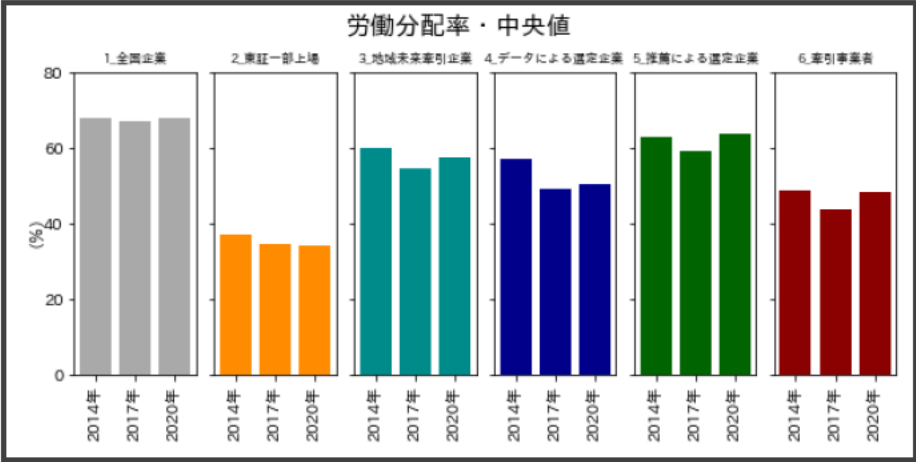
【分析コメント】

- 個社の単純平均でみると、いずれの企業群においても2017年にかけておよび2020年にかけて、連続的に総資産回転率は低下している
- 合計の変化率でみても、同様に総資産回転率は連続的に低下しているが、特に牽引事業者については-5.81%から-12.31%へと低下幅が大きくなっている

指標No.13：労働分配率【中央値】

企業群間の比較

単位：労働分配率の中央値[%]

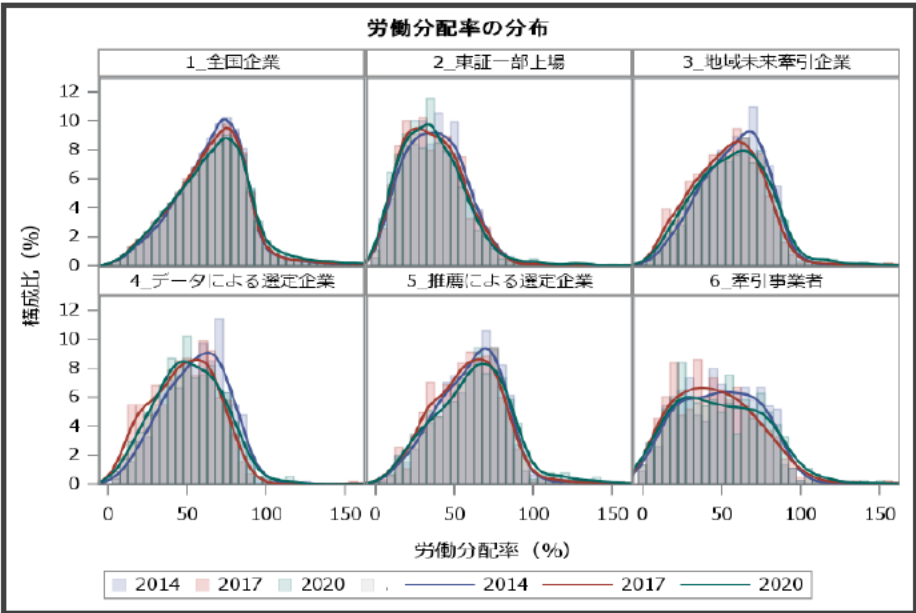


企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	41,886	67.81	67.15	68.06
2_東証1部上場	1,375	37.34	34.61	34.33
3_地域未来牽引企業	1,270	59.90	54.72	57.64
4_データによる選定企業	590	57.13	49.18	50.69
5_推薦による選定企業	680	62.85	59.42	63.87
6_牽引事業者	473	48.90	43.97	48.26

【分析コメント】

- ・ [定義]労働分配率 = (人件費 / 付加価値額) × 100
- ・ 労働分配率が最も高い企業群は全国企業であり、次いで、地域未来牽引企業の推薦部門であった
- ・ 東証1部上場企業の労働分配率が他の企業群よりも低水準であるのは、指標算出の際の分母となる付加価値額が非常に大きいためと考えられる

指標No.13：労働分配率【ヒストグラム】



単位：労働分配率の中央値[%]

企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	41,886	67.81	67.15	68.06
2_東証1部上場	1,375	37.34	34.61	34.33
3_地域未来牽引企業	1,270	59.90	54.72	57.64
4_データによる選定企業	590	57.13	49.18	50.69
5_推薦による選定企業	680	62.85	59.42	63.87
6_牽引事業者	473	48.90	43.97	48.26

【分析コメント】

- 労働分配率の分布の形状に注目すると、推薦部門の企業群は全国企業に類似している
- 東証1部上場は、付加価値額が他企業群と比較して相対的に大きいために、指標としては水準が低くなり、分布としては左側に山ができています
- 牽引事業者も東証1部上場に近しい分布をしており、付加価値額を多く生んでいる企業が比較的多いことが想定される

指標No.13：労働分配率【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	41,886	75.84	119.45	43.61
2_東証一部上場	1,375	23.55	29.32	5.77
3_地域未来牽引企業	1,270	2.85	38.23	35.37
4_データによる選定企業	590	-11.00	44.32	55.33
5_推薦による選定企業	680	14.88	32.94	18.06
6_牽引事業者	473	2.71	60.38	57.67

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	41,886	7.17	65.71	58.53
2_東証一部上場	1,375	5.53	18.22	12.69
3_地域未来牽引企業	1,270	-3.19	14.98	18.17
4_データによる選定企業	590	-13.70	18.03	31.73
5_推薦による選定企業	680	4.85	13.06	8.21
6_牽引事業者	473	-13.56	46.22	59.78

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2014-2017年データと2017-2020年データの差分とは完全一致しないことがある

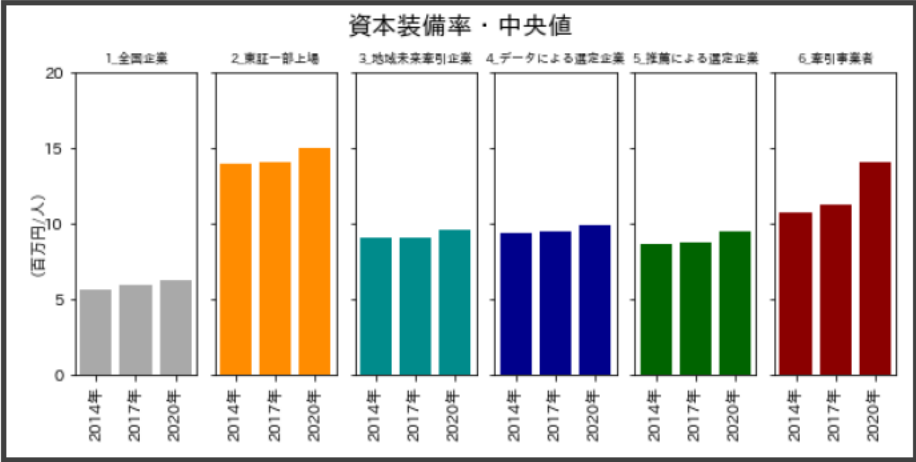
【分析コメント】

- 付加価値額の算出には利益の情報を用いているため、営業利益と同様に時系列で見たときにブレが大きくなる傾向がある指標であり、単純平均については頑健な指標とは言い難い
- 合計の変化率に着目すると、2017年にかけて労働分配率が低下していたデータ部門と牽引事業者を含め、2020年にかけてはすべての企業群において労働分配率の増加がみられた

指標No.14：資本装備率【中央値】

企業群間の比較

単位：資本装備率の中央値[百万円/人]

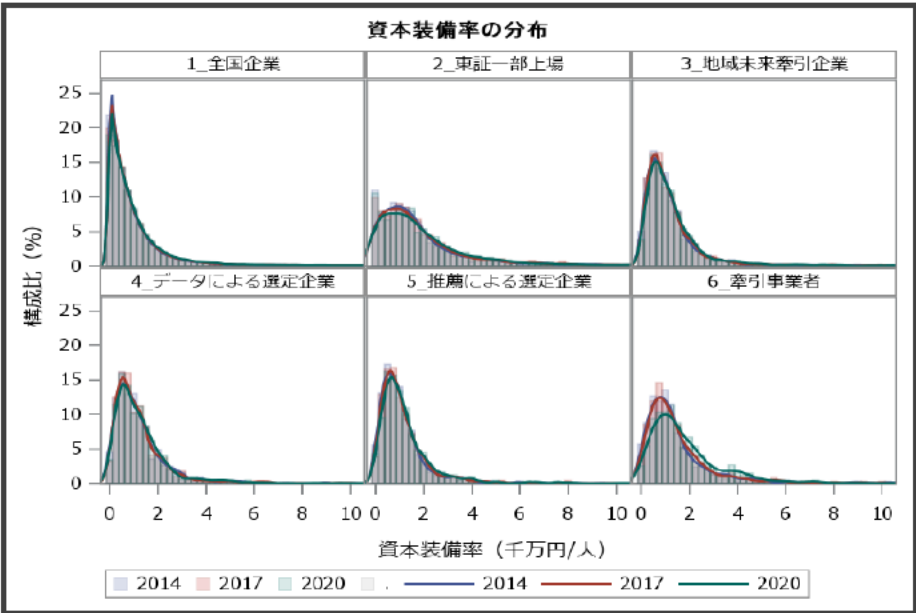


企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	51,570	5.62	5.93	6.29
2_東証1部上場	1,437	13.95	14.08	14.97
3_地域未来牽引企業	1,868	9.07	9.03	9.61
4_データによる選定企業	888	9.39	9.48	9.96
5_推薦による選定企業	980	8.67	8.75	9.49
6_牽引事業者	682	10.76	11.28	14.09

【分析コメント】

- 資本装備率＝資本ストック / 従業員数
- 企業群間で比較すると、資本装備率は東証1部上場が最も高く、その資本装備率は全国企業の2.0～2.5倍程度の水準である
- 地域未来牽引企業については、データ部門と推薦部門の間に特段大きな差は見られない
- 牽引事業者の方が地域未来牽引企業よりも資本装備率は高い傾向にある

指標No.14：資本装備率【ヒストグラム】



単位：資本装備率の中央値[百万円/人]

企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	51,570	5.62	5.93	6.29
2_東証 1 部上場	1,437	13.95	14.08	14.97
3_地域未来牽引企業	1,868	9.07	9.03	9.61
4_データによる選定企業	888	9.39	9.48	9.96
5_推薦による選定企業	980	8.67	8.75	9.49
6_牽引事業者	682	10.76	11.28	14.09

【分析コメント】

- 全国企業には中小企業が多く含まれていることもあり、従業員数 1 人当たりの有形固定資産が1000万円に満たないケースが大半であることが読み取れる
- 牽引事業者の分布には、複数の山が見られることから、一部、資本装備率が高い（規模に対して有形固定資産を多く有する）企業が存在していることが推察される
- いずれの企業群においても、およその分布の形状は類似していると言える

指標No.14：資本装備率【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	51,570	294.39	179.34	-115.05
2_東証一部上場	1,437	29.80	114.42	84.61
3_地域未来牽引企業	1,868	34.82	20.10	-14.72
4_データによる選定企業	888	35.81	12.54	-23.27
5_推薦による選定企業	980	33.92	26.94	-6.97
6_牽引事業者	682	67.20	78.74	11.54

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	51,570	10.37	17.87	7.50
2_東証一部上場	1,437	1.79	9.91	8.12
3_地域未来牽引企業	1,868	1.12	7.29	6.17
4_データによる選定企業	888	-0.82	5.08	5.90
5_推薦による選定企業	980	3.21	9.58	6.37
6_牽引事業者	682	6.95	17.60	10.64

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2014-2017年データと2017-2020年データの差分とは完全一致しないことがある

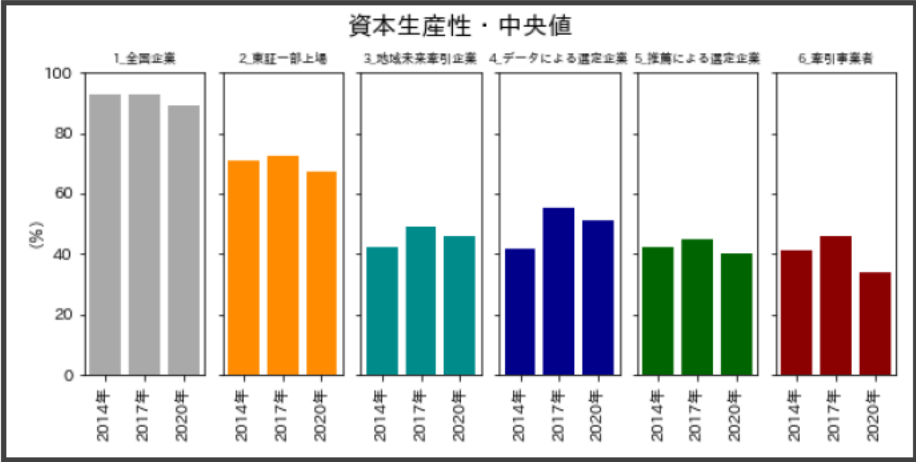
【分析コメント】

- 個社の単純平均でみると、特に東証1部上場企業について資本装備率の増加率が高い
- 合計の変化率でみると、2017年にかけては減少傾向にあった地域未来牽引企業のデータ部門を含め、2020年にかけてはすべての企業群において資本装備率の増加が観察された
- 企業群間で比較をすると、2020年にかけては特に牽引事業者の増加率が高い

指標No.15：資本生産性【中央値】

企業群間の比較

単位：資本生産性の中央値[%]



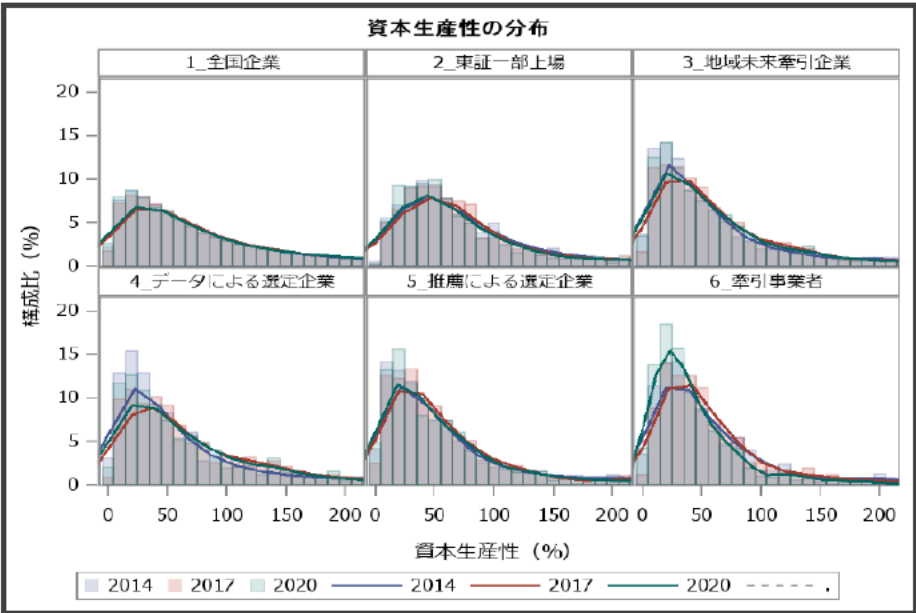
企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	49,941	92.65	92.92	89.13
2_東証1部上場	1,408	70.91	72.62	67.18
3_地域未来牽引企業	1,793	42.26	49.25	45.98
4_データによる選定企業	874	41.99	55.44	50.91
5_推薦による選定企業	919	42.34	45.04	40.34
6_牽引事業者	648	41.10	46.12	33.90

※グラフでは、見やすさの観点から、全国及び東証一部上場を除く。

【分析コメント】

- ・ [定義]資本生産性＝付加価値額 / 資本ストック
- ・ 企業群間で比較を行うと、最も資本生産性が高いのは全国企業であるが、中小企業が多く含まれているため、分母である資本ストック（有形固定資産）が小さい可能性がある
- ・ その上で、東証1部上場企業を除くと、地域未来牽引企業も牽引事業者も同程度の水準で、40～50%での推移となっている（ただし2020年の牽引事業者は33.90%）

指標No.15：資本生産性【ヒストグラム】



単位：資本生産性の中央値[%]

企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	49,941	92.65	92.92	89.13
2_東証1部上場	1,408	70.91	72.62	67.18
3_地域未来牽引企業	1,793	42.26	49.25	45.98
4_データによる選定企業	874	41.99	55.44	50.91
5_推薦による選定企業	919	42.34	45.04	40.34
6_牽引事業者	648	41.10	46.12	33.90

【分析コメント】

- 時系列で比較を行うと、牽引事業者に関しては時点によって分布の違いが観察されるが、その他の企業群においては大きな違いは見られない
- ヒストグラムの山の部分に着目すると、地域未来牽引企業や牽引事業者はおおよそ20%～40%程度の企業が多く存在することがわかる

指標No.15：資本生産性【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	49,941	237.97	296.32	58.35
2_東証一部上場	1,408	31.70	847.54	815.83
3_地域未来牽引企業	1,793	73.52	24.07	-49.45
4_データによる選定企業	874	84.28	11.12	-73.16
5_推薦による選定企業	919	63.28	36.38	-26.90
6_牽引事業者	648	61.86	-10.39	-72.26

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	49,941	-22.15	13.55	35.71
2_東証一部上場	1,408	18.49	1,316.66	1298.18
3_地域未来牽引企業	1,793	-16.72	9.99	26.71
4_データによる選定企業	874	-22.41	7.59	30.00
5_推薦による選定企業	919	-10.54	12.25	22.79
6_牽引事業者	648	-59.94	-42.70	17.24

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2014-2017年データと2017-2020年データの差分とは完全一致しないことがある

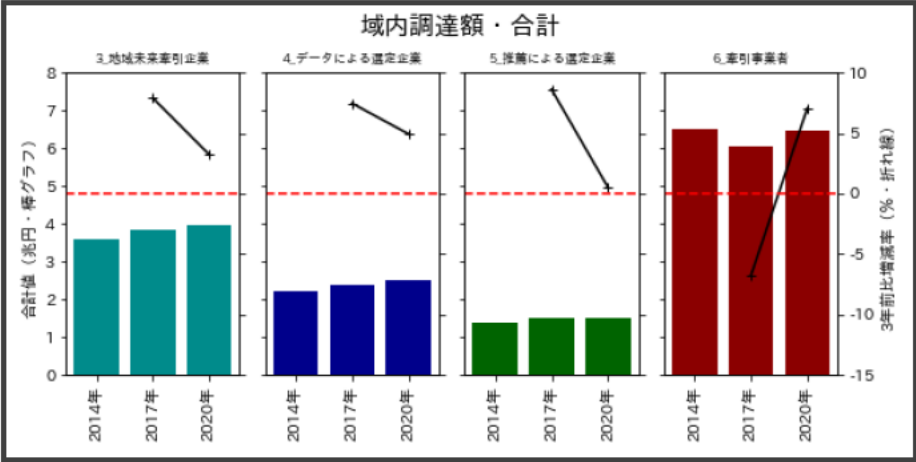
【分析コメント】

- 個社の単純平均でみると、地域未来牽引企業と牽引事業者は、2020年にかけて資本生産性の変化率が鈍化傾向にあるが、地域未来牽引企業はデータ部門・推薦部門ともに引き続き増加している一方で、牽引事業者は-10.4%の減少へと転じている
- 合計の変化率でみても、地域未来牽引企業は選定されて以降資本生産性が伸びている

指標No.16：域内調達額【合計】

企業群間の比較

単位：域内調達額の合計[兆円]、3年前比増減率[%]



※グラフでは見やすさの観点から、「1_全国企業」「2_東証1部上場」を除外

企業群	対象数 (社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	219,052	153.27	146.80 (-4.22%)	149.51 (1.84%)
2_東証1部上場	1,665	46.25	41.58 (-10.10%)	41.16 (-1.01%)
3_地域未来牽引企業	3,879	3.57	3.86 (7.90%)	3.98 (3.23%)
4_データによる選定企業	1,470	2.21	2.37 (7.46%)	2.49 (4.93%)
5_推薦による選定企業	2,409	1.37	1.49 (8.61%)	1.49 (0.53%)
6_牽引事業者	1,605	6.50	6.06 (-6.79%)	6.48 (7.03%)

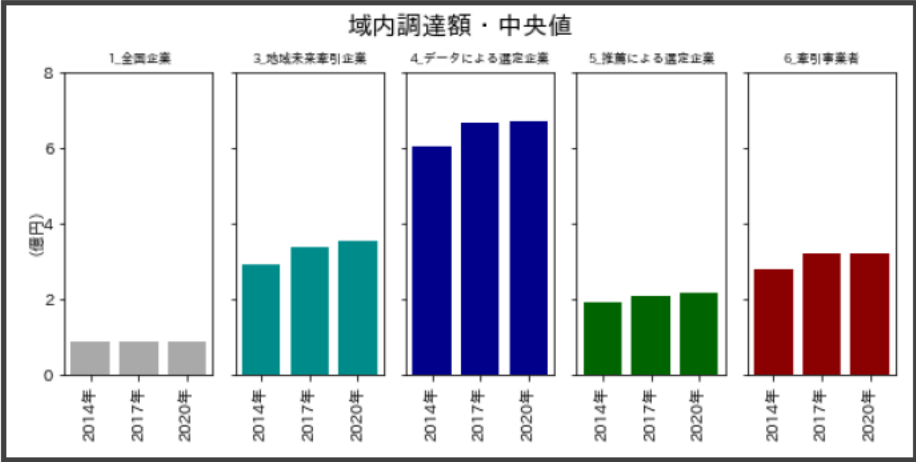
【分析コメント】

- 2014年から2017年にかけての変化率を見ると、全国企業・東証1部上場・牽引事業者が域内調達額が減少傾向にある中で、データ部門・推薦部門ともに地域未来牽引企業は増加傾向を示している
- 地域未来牽引企業の選定の際に、ハブ度を基準としていることもあり、推薦部門よりもデータ部門の方が、域内調達額の規模が大きい（1.5倍程度）

指標No.16：域内調達額【中央値】

企業群間の比較

単位：域内調達額の中央値[億円]



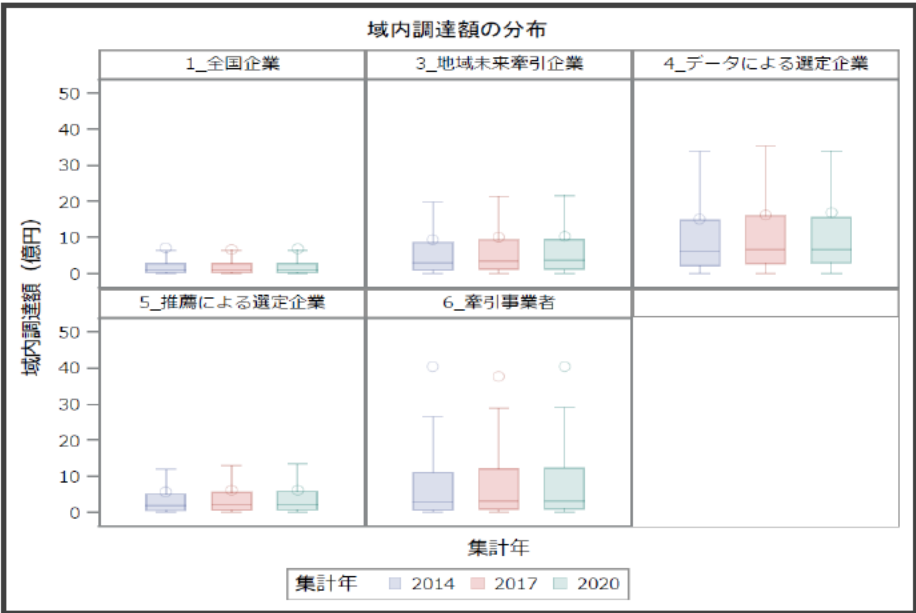
※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証1部上場」を除外

企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	219,052	0.89	0.89	0.87
2_東証1部上場	1,665	49.60	48.31	48.20
3_地域未来牽引企業	3,879	2.94	3.37	3.53
4_データによる選定企業	1,470	6.07	6.68	6.71
5_推薦による選定企業	2,409	1.90	2.07	2.19
6_牽引事業者	1,605	2.81	3.22	3.23

【分析コメント】

- 経年で比較すると、全国企業は横ばい、東証1部上場においては微減ではあるが減少傾向にある中で、2014年～2017年にかけておよび2017年～2020年にかけてのいずれにおいても、地域未来牽引企業・牽引事業者の域内調達額は増加傾向にある
- 中央値で見ると、データ部門の域内調達額規模は、推薦部門のおよそ3倍以上の規模であることがわかる

指標No.16：域内調達額【箱ひげ図】



単位：域内調達額の中央値[億円]

企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	219,052	0.89	0.89	0.87
2_東証 1 部上場	1,665	49.60	48.31	48.20
3_地域未来牽引企業	3,879	2.94	3.37	3.53
4_データによる選定企業	1,470	6.07	6.68	6.71
5_推薦による選定企業	2,409	1.90	2.07	2.19
6_牽引事業者	1,605	2.81	3.22	3.23

※グラフでは、見やすさの観点から、東証一部上場を除く。
※外れ値は、見やすさの観点から割愛した。

【分析コメント】

- 地域未来牽引企業については箱ひげの箱の上部、全国企業・牽引事業者についてはひげの外側に平均値が位置するほど、いずれの企業群においても域内調達額に関しては一部の企業が極めて大規模な域内調達を行っている可能性があるため、企業群間の比較においては、中央値での比較が妥当である

指標No.16：域内調達額【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]					(域内調達額合計の変化率・%)					合計の変化率[%]				
企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分	企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分	企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	219,052	622.27	338.36	-283.91	1_全国企業	219,052	-4.22	1.84	6.07	1_全国企業	219,052	-4.22	1.84	6.07
2_東証一部上場	1,665	99.50	67.84	-31.66	2_東証一部上場	1,665	-10.10	-1.01	9.10	2_東証一部上場	1,665	-10.10	-1.01	9.10
3_地域未来牽引企業	3,879	162.52	107.37	-55.14	3_地域未来牽引企業	3,879	7.90	3.23	-4.67	3_地域未来牽引企業	3,879	7.90	3.23	-4.67
4_データによる選定企業	1,470	139.02	42.97	-96.05	4_データによる選定企業	1,470	7.46	4.93	-2.53	4_データによる選定企業	1,470	7.46	4.93	-2.53
5_推薦による選定企業	2,409	176.85	146.67	-30.18	5_推薦による選定企業	2,409	8.61	0.53	-8.08	5_推薦による選定企業	2,409	8.61	0.53	-8.08
6_牽引事業者	1,605	313.79	103.87	-209.92	6_牽引事業者	1,605	-6.79	7.03	13.82	6_牽引事業者	1,605	-6.79	7.03	13.82

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2014-2017年データと2017-2020年データの差分とは完全一致しないことがある

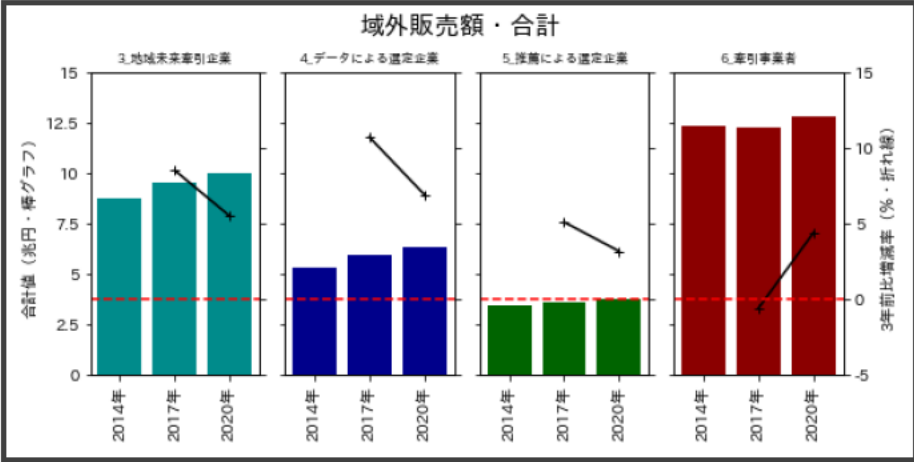
【分析コメント】

- 箱ひげ図からもわかるように、すべての企業群において外れ値的企業が存在することから、個社企業の単純平均は頑健な指標とは言えない
- 合計の変化率をみると、東証1部上場企業の域内調達額が減少傾向にある中で、地域未来牽引企業および牽引事業者は認定後に増加傾向であることがわかる

指標No.17：域外販売額【合計】

企業群間の比較

単位：域外販売額の合計[兆円]、3年前比増減率[%]



※グラフでは見やすさの観点から、「1_全国企業」「2_東証1部上場」を除外

企業群	対象数 (社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	156,059	197.74	197.42 (-0.16%)	203.53 (3.10%)
2_東証1部上場	1,582	62.24	59.77 (-3.97%)	60.47 (1.16%)
3_地域未来牽引企業	3,798	8.77	9.52 (8.53%)	10.04 (5.51%)
4_データによる選定企業	1,437	5.34	5.91 (10.73%)	6.32 (6.92%)
5_推薦による選定企業	2,361	3.43	3.61 (5.11%)	3.72 (3.18%)
6_牽引事業者	1,514	12.39	12.32 (-0.57%)	12.86 (4.42%)

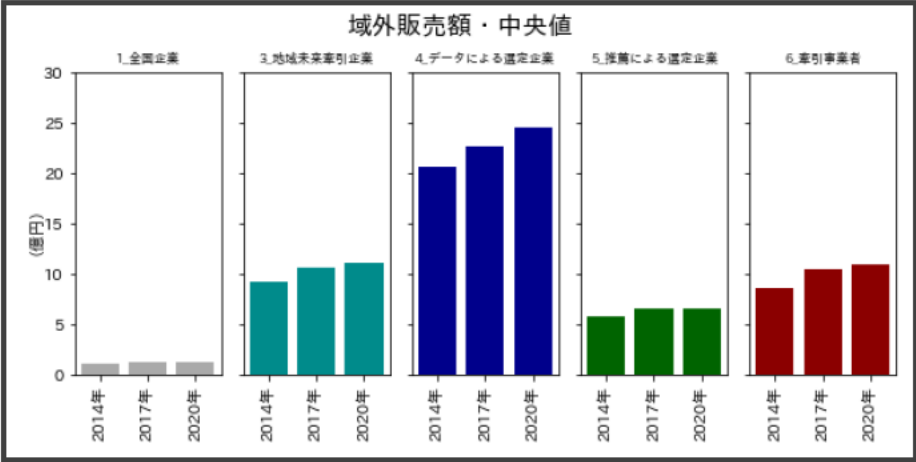
【分析コメント】

- 地域未来牽引企業については、データ部門・推薦部門のいずれも2014年～2017年、2017年～2020年にかけて域外販売額の増加が見られる
- 2014年～2017年にかけて、東証1部上場と牽引事業者は域外販売額が減少していたが、2017年～2020年にかけてはすべての企業群において域外販売額が増加していた

指標No.17：域外販売額【中央値】

企業群間の比較

単位：域外販売額の中央値[億円]



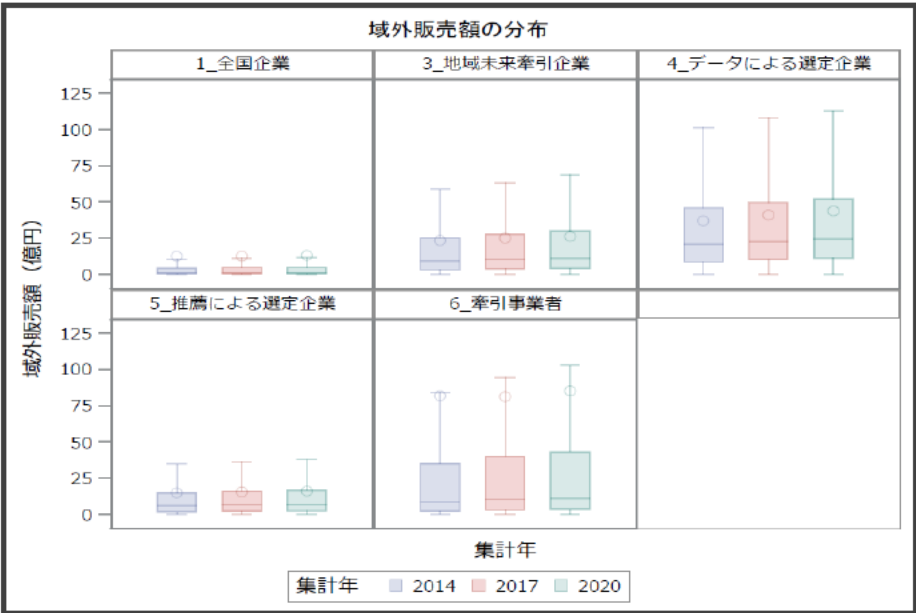
※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証1部上場」を除外

企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	156,059	1.17	1.21	1.22
2_東証 1 部上場	1,582	88.94	93.55	97.43
3_地域未来牽引企業	3,798	9.19	10.62	11.10
4_データによる選定企業	1,437	20.63	22.63	24.62
5_推薦による選定企業	2,361	5.73	6.52	6.62
6_牽引事業者	1,514	8.63	10.47	10.97

【分析コメント】

- 中央値で評価すると、すべての企業群において、2014年～2017年および2017年～2020年にかけて、域外販売額が増加傾向にある
- 地域未来牽引企業の中でもとりわけデータ部門の域外販売額が多く、その規模は推薦部門と比べると3～4倍、牽引事業者と比べるとおよそ2倍程度の規模である
- 地域未来牽引企業は選定の基準にコネクター度が含まれるため、必然的に域外販売額が多い企業が選ばれている結果でもある

指標No.17：域外販売額【箱ひげ図】



単位：域外販売額の中央値[億円]

企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	156,059	1.17	1.21	1.22
2_東証 1 部上場	1,582	88.94	93.55	97.43
3_地域未来牽引企業	3,798	9.19	10.62	11.10
4_データによる選定企業	1,437	20.63	22.63	24.62
5_推薦による選定企業	2,361	5.73	6.52	6.62
6_牽引事業者	1,514	8.63	10.47	10.97

※グラフでは、見やすさの観点から、東証一部上場を除く。
※外れ値は、見やすさの観点から割愛した。

【分析コメント】

- いずれの企業群においても、箱ひげ図の箱やひげの上部に平均値が位置していることから、一部の企業が特に大規模な域外販売を行っていると考えられる
- データ部門および牽引事業者は、上側のひげが長く、分散が大きい一方で他の企業群と比較しても規模の大きい域外販売を行っている企業が存在することを示している

指標No.17：域外販売額【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	156,059	689.04	257.24	-431.8
2_東証一部上場	1,582	139.61	40.85	-98.77
3_地域未来牽引企業	3,798	76.90	65.24	-11.66
4_データによる選定企業	1,437	59.15	36.86	-22.29
5_推薦による選定企業	2,361	87.71	82.52	-5.19
6_牽引事業者	1,514	173.71	58.51	-115.2

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	156,059	-0.16	3.10	3.26
2_東証一部上場	1,582	-3.97	1.16	5.13
3_地域未来牽引企業	3,798	8.53	5.51	-3.02
4_データによる選定企業	1,437	10.73	6.92	-3.80
5_推薦による選定企業	2,361	5.11	3.18	-1.93
6_牽引事業者	1,514	-0.57	4.42	4.99

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2014-2017年データと2017-2020年データの差分とは完全一致しないことがある

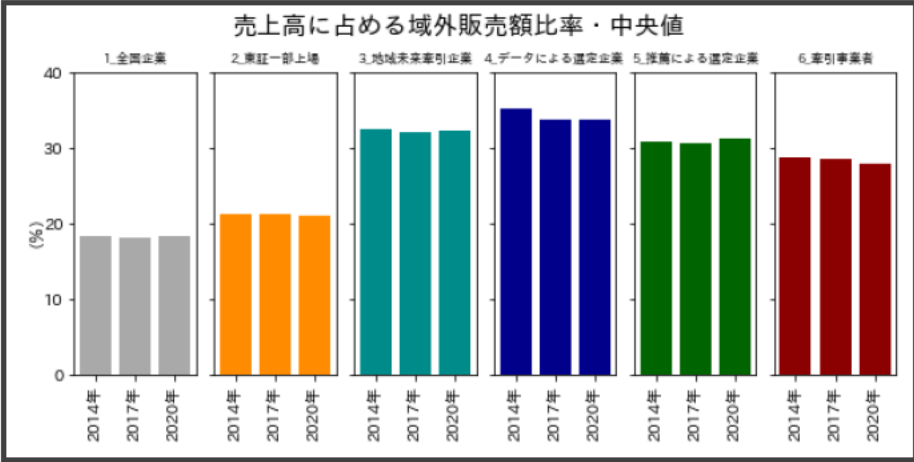
【分析コメント】

- 箱ひげ図からもわかるように、すべての企業群において外れ値的企業が存在することから、個社企業の単純平均は頑健な指標とは言えない
- 合計の変化率をみると、2014年～2017年および2017年～2020年のいずれにおいても、地域未来牽引企業のデータ部門が最も大きい伸び率を示している

指標No.18：売上高に占める域外販売額比率【中央値】

企業群間の比較

単位：売上高に占める域外販売額比率の中央値[%]

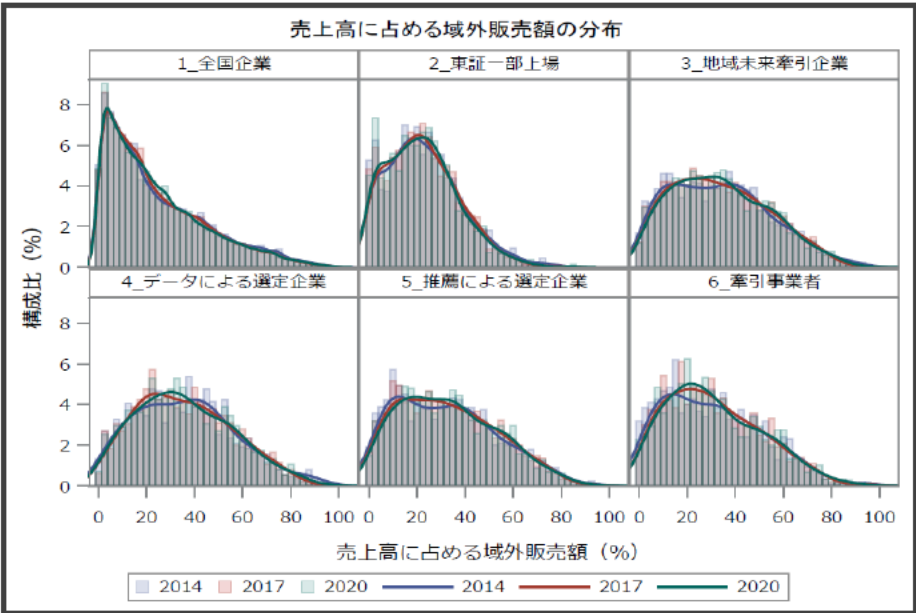


企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	115,655	18.26	18.15	18.46
2_東証 1 部上場	1,374	21.31	21.29	21.14
3_地域未来牽引企業	2,975	32.54	32.06	32.37
4_データによる選定企業	1,154	35.24	33.87	33.87
5_推薦による選定企業	1,821	30.84	30.58	31.20
6_牽引事業者	1,199	28.75	28.62	27.97

【分析コメント】

- 域外販売額の中央値そのものは、いずれの企業群においても増加傾向が観察されたが、売上高に占める割合として基準化すると、全体的に比率は低下傾向にある
⇒域外販売額の伸びを上回る伸びで売上高が増加しているためと考えられる
- 地域未来牽引企業の方が牽引事業者よりも5%弱高いが、いずれも30%前後の値をとっている

指標No.18：売上高に占める域外販売額比率【ヒストグラム】



単位：売上高に占める域外販売額比率の中央値[%]

企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	115,655	18.26	18.15	18.46
2_東証 1 部上場	1,374	21.31	21.29	21.14
3_地域未来牽引企業	2,975	32.54	32.06	32.37
4_データによる選定企業	1,154	35.24	33.87	33.87
5_推薦による選定企業	1,821	30.84	30.58	31.20
6_牽引事業者	1,199	28.75	28.62	27.97

【分析コメント】

- 全国企業の域外販売額比率の分布は、他の企業群における分布と比較して左側に大きな偏りがあり、売上高に対して域外販売額が20%以下の企業が特に多いことがわかる
- 時系列で比較しても、時点の違いによって分布の形状が変化するほどの違いは見られなかった

指標No.18：売上高に占める域外販売額比率【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	115,655	766.87	192.36	-574.51
2_東証一部上場	1,374	21.31	26.76	5.45
3_地域未来牽引企業	2,975	36.42	50.20	13.78
4_データによる選定企業	1,154	36.76	23.70	-13.06
5_推薦による選定企業	1,821	36.21	66.99	30.78
6_牽引事業者	1,199	130.42	18.02	-112.40

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	115,655	-2.75	0.26	3.01
2_東証一部上場	1,374	-2.87	-1.65	1.22
3_地域未来牽引企業	2,975	0.14	0.98	0.84
4_データによる選定企業	1,154	-1.57	0.81	2.38
5_推薦による選定企業	1,821	1.35	1.09	-0.26
6_牽引事業者	1,199	1.23	0.91	-0.31

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2014-2017年データと2017-2020年データの差分とは完全一致しないことがある

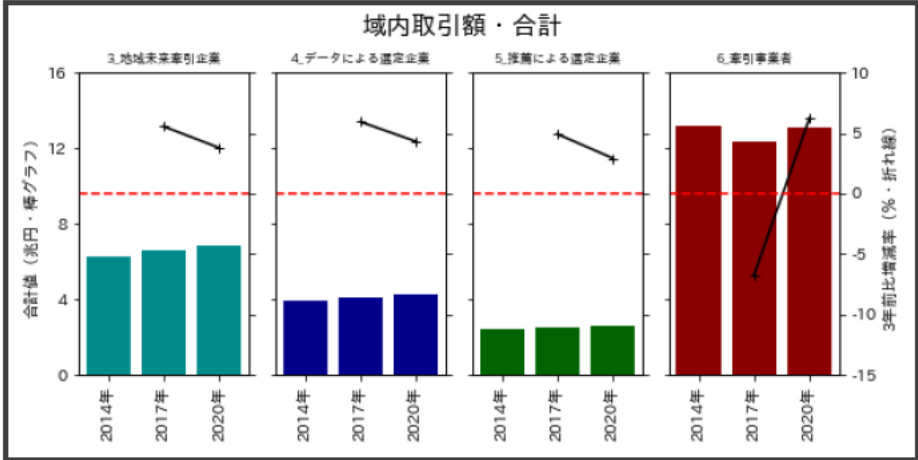
【分析コメント】

- 個社の単純平均については、全国企業が他の企業群と比較して小さい値を取りやすいため、結果として変化率が大きな値をとりやすくなってしまう（例：1%→3%で増加率200%）
- 合計の変化率に着目すると、2017年にかけては全国企業、東証1部上場およびデータ部門が減少傾向であったが、全国企業とデータ部門については2020年にかけて増加に転じた

指標No.19：域内取引額【合計】

企業群間の比較

単位：域内取引額の合計[兆円]、3年前比増減率[%]



※グラフでは見やすさの観点から、「1_全国企業」「2_東証1部上場」を除外

企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	314,994	310.01	297.76 (-3.95%)	303.61 (1.96%)
2_東証1部上場	1,683	89.73	80.94 (-9.80%)	80.74 (-0.25%)
3_地域未来牽引企業	4,056	6.28	6.63 (5.54%)	6.88 (3.78%)
4_データによる選定企業	1,480	3.89	4.12 (5.93%)	4.29 (4.30%)
5_推薦による選定企業	2,576	2.39	2.51 (4.92%)	2.59 (2.92%)
6_牽引事業者	1,728	13.20	12.31 (-6.74%)	13.08 (6.28%)

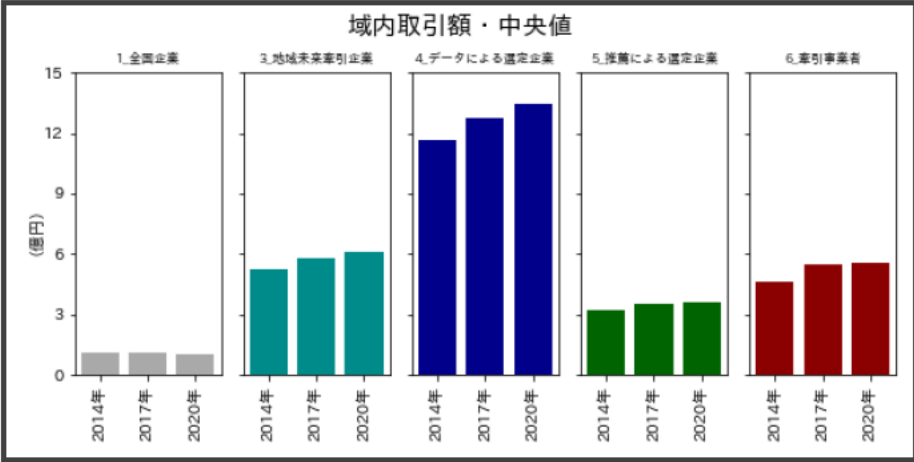
【分析コメント】

- 域内取引額の規模に着目すると、東証1部上場は全国企業のおよそ30%程度の規模である
- 牽引事業者は、地域未来牽引企業のおよそ2倍の規模であるが、対象者数を勘案すると、牽引事業者の方が1社あたりの域内取引額はおよそ5倍と言える
- 地域未来牽引企業の内訳としては、データ部門の方が推薦部門よりも規模は大きく、およそ1.5倍程度で、1社あたりの域内取引額ではおよそ3倍と言える

指標No.19：域内取引額【中央値】

企業群間の比較

単位：域内取引額の 中央値[億円]



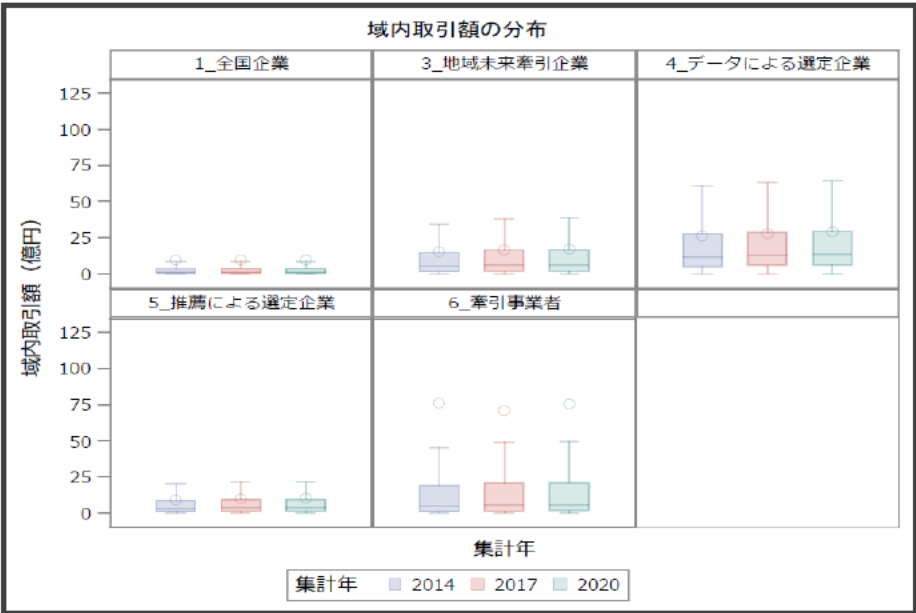
※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証1部上場」を除外

企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	314,994	1.08	1.09	1.04
2_東証1部上場	1,683	92.20	96.78	99.22
3_地域未来牽引企業	4,056	5.22	5.82	6.11
4_データによる選定企業	1,480	11.67	12.78	13.48
5_推薦による選定企業	2,576	3.21	3.55	3.59
6_牽引事業者	1,728	4.62	5.45	5.57

【分析コメント】

- 中央値で評価すると、東証1部上場企業が突出しているが、次点としては地域未来牽引企業のデータ部門となっている
- 中央値の推移に着目すると、2014年～2017年および2017年～2020年にかけて、全国企業を除いたすべての企業群において継続的な伸びが確認された
- データ部門の域内取引額は、牽引事業者の2.5倍程度、推薦部門の3.5倍程度である

指標No.19：域内取引額【箱ひげ図】



単位：域内取引額の 中央値[億円]

企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	314,994	1.08	1.09	1.04
2_東証 1 部上場	1,683	92.20	96.78	99.22
3_地域未来牽引企業	4,056	5.22	5.82	6.11
4_データによる選定企業	1,480	11.67	12.78	13.48
5_推薦による選定企業	2,576	3.21	3.55	3.59
6_牽引事業者	1,728	4.62	5.45	5.57

【分析コメント】

- いずれの企業群においても、箱ひげ図の箱やひげの上部に平均値が位置していることから、一部の企業が特に大規模な域内取引（調達＋販売）を行っていると考えられる
- データ部門および牽引事業者は、上側のひげが長く、分散が大きい
⇒他の企業群と比較しても規模の大きい域内取引を行っている企業が存在することを示している

指標No.19：域内取引額【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	314,994	656.38	265.01	-391.37
2_東証一部上場	1,683	457.49	124.00	-333.50
3_地域未来牽引企業	4,056	136.69	219.08	82.40
4_データによる選定企業	1,480	111.27	23.69	-87.58
5_推薦による選定企業	2,576	151.29	331.34	180.05
6_牽引事業者	1,728	376.12	105.51	-270.61

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	314,994	-3.95	1.96	5.91
2_東証一部上場	1,683	-9.80	-0.25	9.55
3_地域未来牽引企業	4,056	5.54	3.78	-1.76
4_データによる選定企業	1,480	5.93	4.30	-1.62
5_推薦による選定企業	2,576	4.92	2.92	-2.00
6_牽引事業者	1,728	-6.74	6.28	13.01

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2014-2017年データと2017-2020年データの差分とは完全一致しないことがある

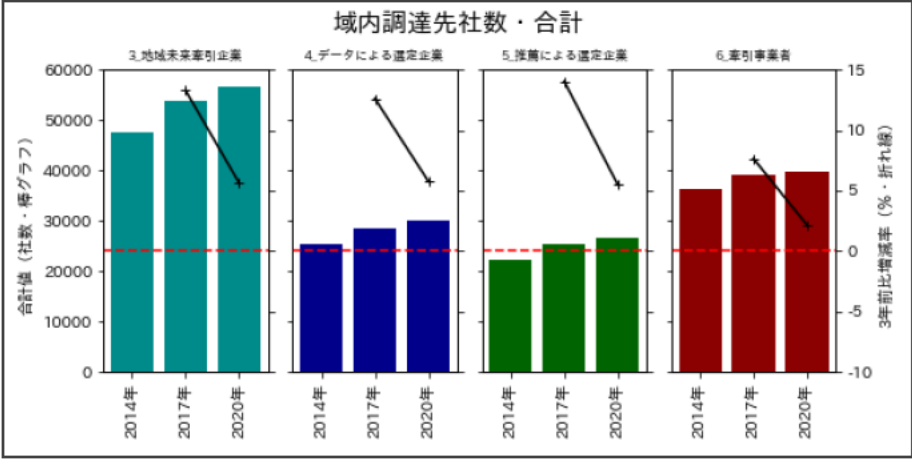
【分析コメント】

- 箱ひげ図からもわかるように、すべての企業群において外れ値的企業が存在することから、個社企業の単純平均は頑健な指標とは言えない
- 合計の変化率をみると、2014年～2017年にかけて全国企業、東証1部上場および牽引事業者が減少している中、地域未来牽引企業についてはデータ部門も推薦部門も、2017年～2020年にかけて連続的に増加している

指標No.20：域内調達先社数【合計】

企業群間の比較

単位：域内調達先社数の合計[社]、3年前比増減率[%]



※グラフでは見やすさの観点から、「1_全国企業」「2_東証1部上場」を除外

企業群	対象数 (社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	236,060	1,394,278	1,545,725 (10.86%)	1,580,733 (2.26%)
2_東証 1 部上場	1,670	141,679	146,302 (3.26%)	144,827 (-1.01%)
3_地域未来牽引企業	3,952	47,446	53,743 (13.27%)	56,775 (5.64%)
4_データによる選定企業	1,494	25,281	28,468 (12.61%)	30,109 (5.76%)
5_推薦による選定企業	2,458	22,165	25,275 (14.03%)	26,666 (5.50%)
6_牽引事業者	1,641	36,245	39,012 (7.63%)	39,850 (2.15%)

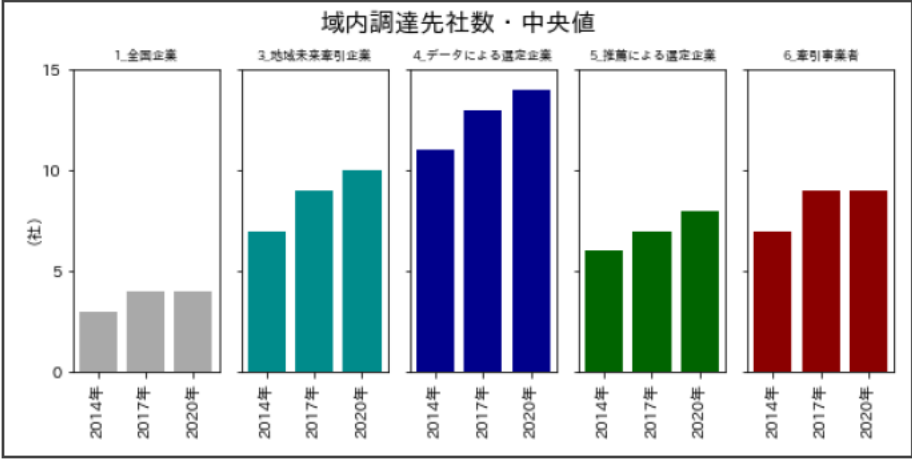
【分析コメント】

- 全国・地域未来牽引企業・牽引事業者は域内からの調達先社数を増加させている
- その一方で、上場企業では2017年から2020年にかけて減少している
- いずれの企業群においても、2014年から2017年にかけてと2017年から2020年にかけてでは、連続的に成長しているものの、その成長率は鈍化している

指標No.20：域内調達先社数【中央値】

企業群間の比較

単位：域内調達先社数の中央値[社]



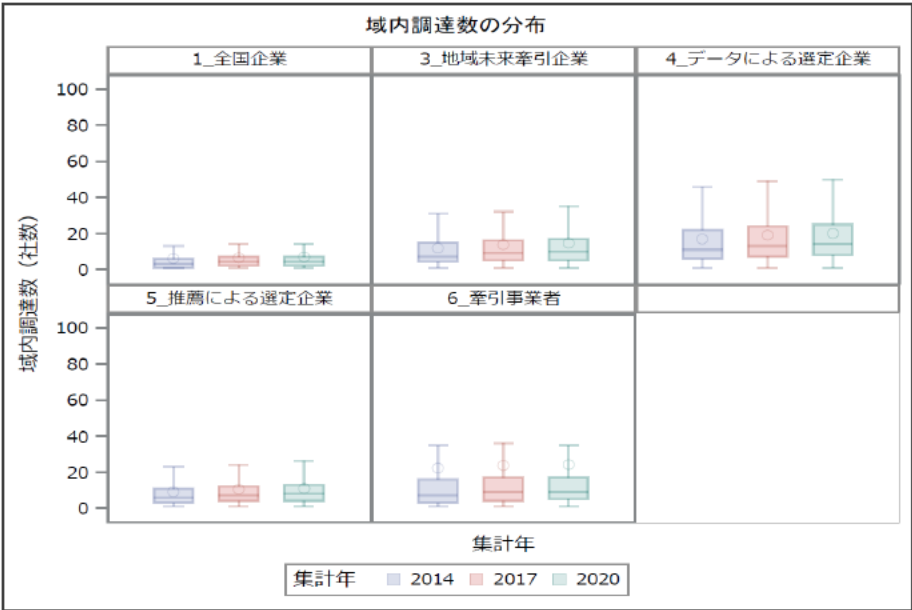
※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証1部上場」を除外

企業群	対象数 (社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	236,060	3	4	4
2_東証 1 部上場	1,670	37	40	40
3_地域未来牽引企業	3,952	7	9	10
4_データによる選定企業	1,494	11	13	14
5_推薦による選定企業	2,458	6	7	8
6_牽引事業者	1,641	7	9	9

【分析コメント】

- 2014年から2017年にかけては、いずれの企業群においても成長している
- 2017年から2020年にかけては、成長幅は小さいものの、地域未来牽引企業群のみ拡大している（データ部門、推薦部門のいずれにおいても拡大している）

指標No.20：域内調達先社数【箱ひげ図】



単位：域内調達先社数の中央値[社]

企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	236,060	3	4	4
2_東証1部上場	1,670	37	40	40
3_地域未来牽引企業	3,952	7	9	10
4_データによる選定企業	1,494	11	13	14
5_推薦による選定企業	2,458	6	7	8
6_牽引事業者	1,641	7	9	9

※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証1部上場」を除外
※外れ値は、統計的に判定した上で描画上除外されている

【分析コメント】

- 地域未来企業において、上位に線が伸びており、四分位範囲が拡大している
- 一方で、牽引事業者の四分位範囲は成長がみられない

指標No.20：域内調達先社数【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	236,060	38.10	23.52	-14.58
2_東証一部上場	1,670	14.37	4.63	-9.73
3_地域未来牽引企業	3,952	33.84	16.23	-17.61
4_データによる選定企業	1,494	30.57	12.53	-18.04
5_推薦による選定企業	2,458	35.83	18.48	-17.35
6_牽引事業者	1,641	37.66	17.24	-20.41

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	236,060	10.86	2.26	-8.60
2_東証一部上場	1,670	3.26	-1.01	-4.27
3_地域未来牽引企業	3,952	13.27	5.64	-7.63
4_データによる選定企業	1,494	12.61	5.76	-6.84
5_推薦による選定企業	2,458	14.03	5.50	-8.53
6_牽引事業者	1,641	7.63	2.15	-5.49

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2014-2017年データと2017-2020年データの差分とは完全一致しないことがある

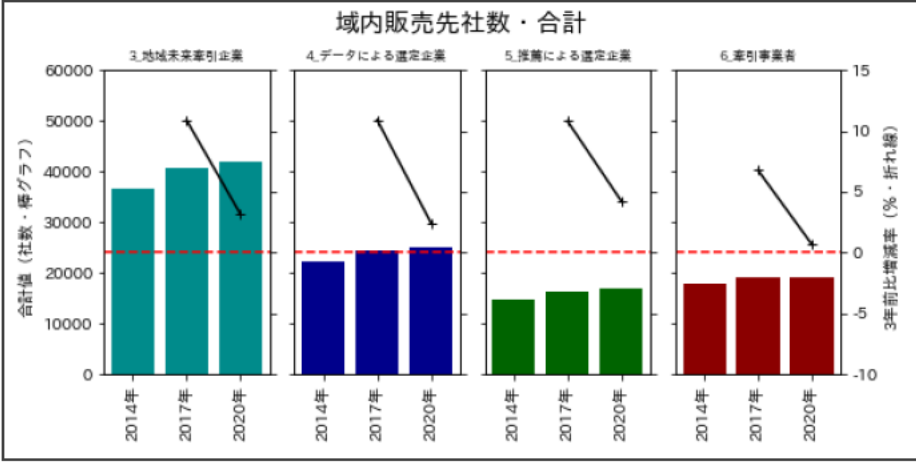
【分析コメント】

- 各社の変化率の平均・合計の変化率のどちらも2017年以降の成長幅が縮小している
- 企業群の中で、地域未来牽引企業が個社の変化率・合計の変化率どちらも最も大きく拡大している

指標No.21：域内販売先社数【合計】

企業群間の比較

単位：域内販売先社数の合計[社]、3年前比増減率[%]



※グラフでは見やすさの観点から、「1_全国企業」「2_東証1部上場」を除外

企業群	対象数 (社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	239,183	1,471,548	1,624,186 (10.37%)	1,651,991 (1.71%)
2_東証1部上場	1,577	68,837	70,233 (2.03%)	69,031 (-1.71%)
3_地域未来牽引企業	3,435	36,688	40,673 (10.86%)	41,956 (3.15%)
4_データによる選定企業	1,338	22,074	24,481 (10.90%)	25,080 (2.45%)
5_推薦による選定企業	2,097	14,614	16,192 (10.80%)	16,876 (4.22%)
6_牽引事業者	1,431	17,818	19,023 (6.76%)	19,152 (0.68%)

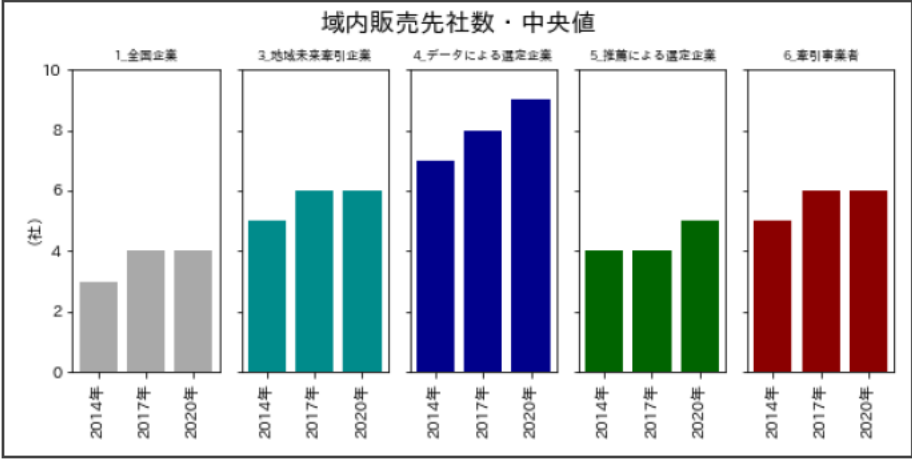
【分析コメント】

- 全国・地域未来牽引企業・牽引事業者は域内への販売先数を増加させている
- その一方で、上場企業では2017年から2020年にかけて減少している
- 2014年から2017年にかけてと2017年から2020年にかけてでは、域内販売先者数は増加しているものの、その増加幅は鈍化している

指標No.21：域内販売先社数【中央値】

企業群間の比較

単位：域内販売先社数の中央値[社]



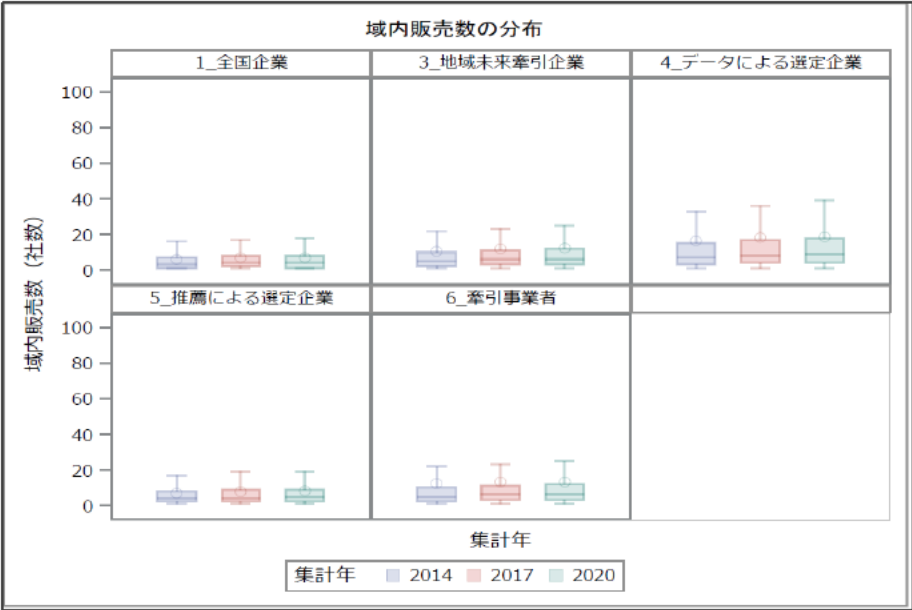
※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証1部上場」を除外

企業群	対象数 (社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	239,183	3	4	4
2_東証1部上場	1,577	21	22	22
3_地域未来牽引企業	3,435	5	6	6
4_データによる選定企業	1,338	7	8	9
5_推薦による選定企業	2,097	4	4	5
6_牽引事業者	1,431	5	6	6

【分析コメント】

- 2014年から2020年にかけての長期的な期間においては、どの企業群も成長している

指標No.21：域内販売先社数【箱ひげ図】



単位：社数中央値[社]

企業群	対象数 (社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	239,183	3	4	4
2_東証 1 部上場	1,577	21	22	22
3_地域未来牽引企業	3,435	5	6	6
4_データによる選定企業	1,338	7	8	9
5_推薦による選定企業	2,097	4	4	5
6_牽引事業者	1,431	5	6	6

※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証1部上場」を除外
※外れ値は、統計的に判定した上で描画上除外されている

【分析コメント】

- 地域未来企業と牽引事業者において、上側にひげが伸びており四分位範囲が拡大している

指標No.21：域内販売先社数【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	239,183	41.63	27.69	-13.94
2_東証一部上場	1,577	14.92	4.33	-10.59
3_地域未来牽引企業	3,435	31.65	15.17	-16.48
4_データによる選定企業	1,338	30.55	10.16	-20.39
5_推薦による選定企業	2,097	32.35	18.37	-13.98
6_牽引事業者	1,431	27.05	16.68	-10.37

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	239,183	10.37	1.71	-8.66
2_東証一部上場	1,577	2.03	-1.71	-3.74
3_地域未来牽引企業	3,435	10.86	3.15	-7.71
4_データによる選定企業	1,338	10.90	2.45	-8.46
5_推薦による選定企業	2,097	10.80	4.22	-6.57
6_牽引事業者	1,431	6.76	0.68	-6.08

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2014-2017年データと2017-2020年データの差分とは完全一致しないことがある

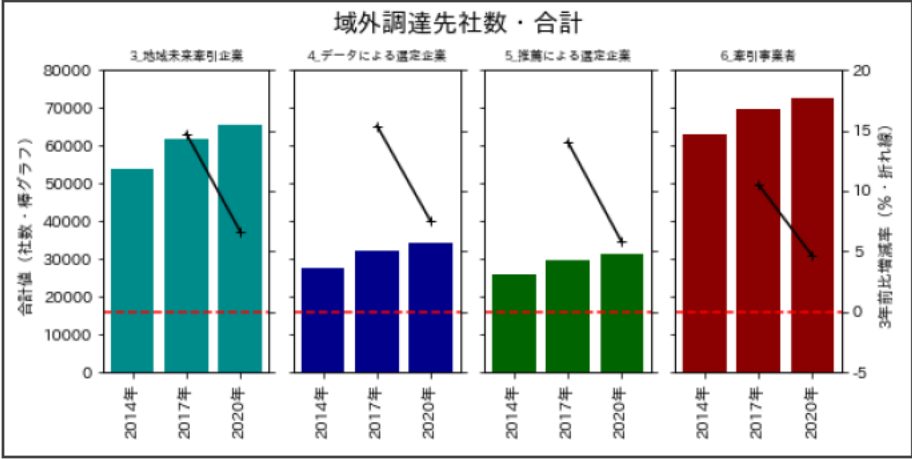
【分析コメント】

- 個社の変化率の平均・合計の変化率のどちらも2017年以降の成長幅が縮小している
- 企業群間で比較すると、地域未来牽引企業が、データ部門も推薦部門のいずれにおいても個社の変化率の平均・合計の変化率どちらも大きな伸びを見せている

指標No.22：域外調達先社数【合計】

企業群間の比較

単位：域外調達先社数の合計[社]、3年前比増減率[%]



※グラフでは見やすさの観点から、「1_全国企業」「2_東証1部上場」を除外

企業群	対象数 (社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	178,076	1,498,955	1,679,304 (12.03%)	1,737,753 (3.48%)
2_東証 1 部上場	1,642	271,505	290,847 (7.12%)	295,913 (1.74%)
3_地域未来牽引企業	3,910	53,626	61,535 (14.75%)	65,635 (6.66%)
4_データによる選定企業	1,458	27,679	31,938 (15.39%)	34,323 (7.47%)
5_推薦による選定企業	2,452	25,947	29,597 (14.07%)	31,312 (5.79%)
6_牽引事業者	1,567	62,862	69,476 (10.52%)	72,689 (4.62%)

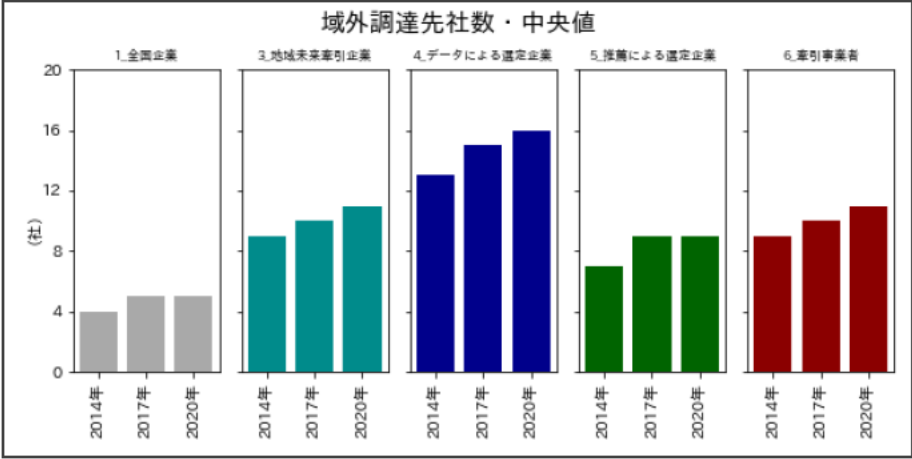
【分析コメント】

- どの企業群においても、域外からの調達先社数について増加傾向がみられる
- 一方で、2014年から2017年と2017年から2020年の増減率に着目すると、増加はしているものの、その増加幅は鈍化している

指標No.22：域外調達先社数【中央値】

企業群間の比較

単位：域外調達先社数の中央値[社]



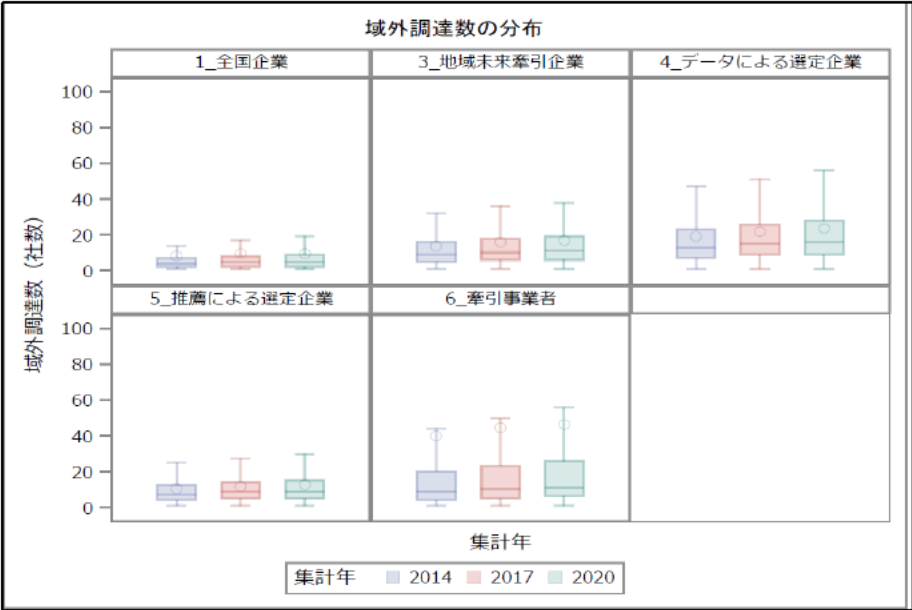
※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証1部上場」を除外

企業群	対象数 (社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	178,076	4	5	5
2_東証 1 部上場	1,642	64	69.5	71.5
3_地域未来牽引企業	3,910	9	10	11
4_データによる選定企業	1,458	13	15	16
5_推薦による選定企業	2,452	7	9	9
6_牽引事業者	1,567	9	10	11

【分析コメント】

- 2014年から2020年にかけての長期的な期間においては、どの企業群も成長している

指標No.22：域外調達先社数【箱ひげ図】



単位：域外調達先社数の中央値[社]

企業群	対象数 (社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	178,076	4	5	5
2_東証 1 部上場	1,642	64	69.5	71.5
3_地域未来牽引企業	3,910	9	10	11
4_データによる選定企業	1,458	13	15	16
5_推薦による選定企業	2,452	7	9	9
6_牽引事業者	1,567	9	10	11

※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証1部上場」を除外
※外れ値は、統計的に判定した上で描画上除外されている

【分析コメント】

- いずれの企業群においても、上位に線が伸びており、四分位範囲が拡大している
- 特に、地域未来牽引企業のデータによる選定と牽引事業者の拡大が大きい

指標No.22：域外調達先社数【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	178,076	35.25	20.99	-14.27
2_東証一部上場	1,642	17.83	8.09	-9.74
3_地域未来牽引企業	3,910	31.54	14.53	-17.02
4_データによる選定企業	1,458	28.62	12.79	-15.83
5_推薦による選定企業	2,452	33.28	15.56	-17.72
6_牽引事業者	1,567	30.53	22.76	-7.77

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	178,076	12.03	3.48	-8.55
2_東証一部上場	1,642	7.12	1.74	-5.38
3_地域未来牽引企業	3,910	14.75	6.66	-8.09
4_データによる選定企業	1,458	15.39	7.47	-7.92
5_推薦による選定企業	2,452	14.07	5.79	-8.27
6_牽引事業者	1,567	10.52	4.62	-5.90

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2014-2017年データと2017-2020年データの差分とは完全一致しないことがある

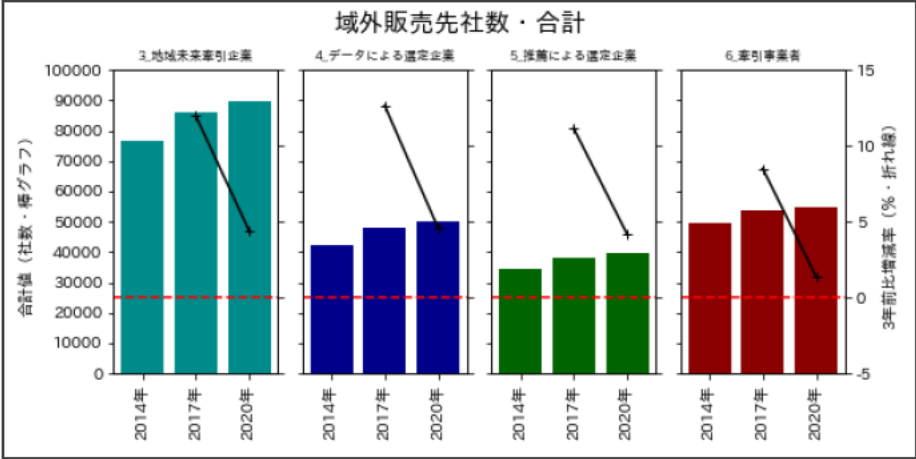
【分析コメント】

- どの企業群においても、各社の変化率の平均・合計の変化率のどちらも増加傾向がみられるが、その一方で、2017年以降の成長幅は縮小している
- 東証1部上場企業において、域内調達先社数で2017年から2020年にかけて減少傾向であったが、域外調達先社数では成長している

指標No.23：域外販売先社数【合計】

企業群間の比較

単位：域外販売先社数の合計[社]、3年前比増減率[%]



※グラフでは見やすさの観点から、「1_全国企業」「2_東証1部上場」を除外

企業群	対象数 (社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	168,077	1,592,427	1,766,074 (10.90%)	1,804,037 (2.15%)
2_東証1部上場	1,591	203,998	213,794 (4.80%)	210,495 (-1.54%)
3_地域未来牽引企業	3,886	76,820	86,020 (11.98%)	89,807 (4.40%)
4_データによる選定企業	1,469	42,443	47,811 (12.65%)	50,002 (4.58%)
5_推薦による選定企業	2,417	34,377	38,209 (11.15%)	39,805 (4.18%)
6_牽引事業者	1,550	49,720	53,949 (8.51%)	54,692 (1.38%)

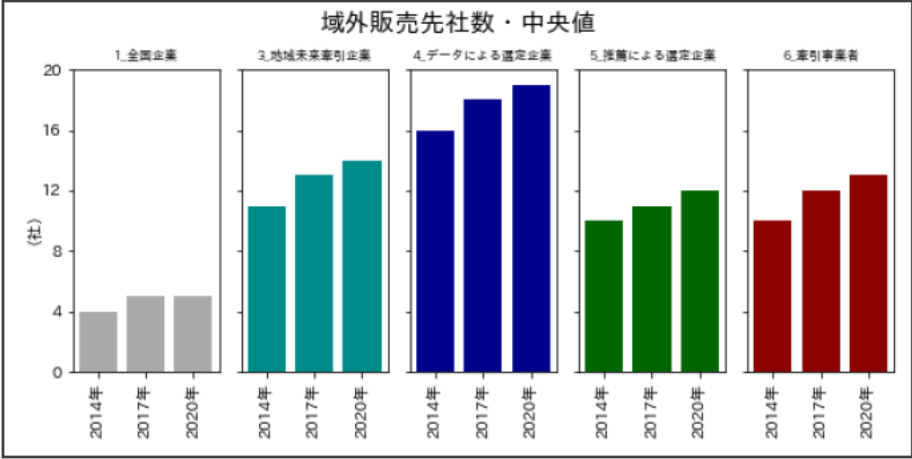
【分析コメント】

- 全国・地域未来牽引企業・牽引事業者は域内からの調達先社数を増加させている
- その一方で、上場企業では2017年から2020年にかけて減少している
- 2014年から2017年と2017年から2020年では、成長しているものの成長幅は縮小している

指標No.23：域外販売先社数【中央値】

企業群間の比較

単位：域外販売先社数の中央値[社]



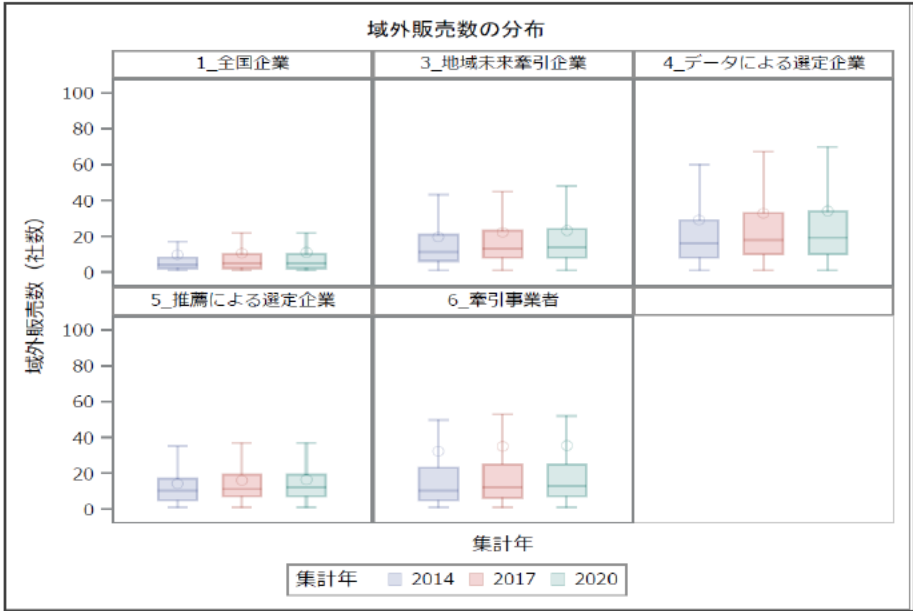
※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証1部上場」を除外

企業群	対象数 (社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	168,077	4	5	5
2_東証 1 部上場	1,591	44	46	46
3_地域未来牽引企業	3,886	11	13	14
4_データによる選定企業	1,469	16	18	19
5_推薦による選定企業	2,417	10	11	12
6_牽引事業者	1,550	10	12	13

【分析コメント】

- 2014年から2020年にかけての長期的な期間においては、どの企業群も成長している

指標No.23：域外販売先社数【箱ひげ図】



単位：域外販売先社数の中央値[社]

企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	168,077	4	5	5
2_東証1部上場	1,591	44	46	46
3_地域未来牽引企業	3,886	11	13	14
4_データによる選定企業	1,469	16	18	19
5_推薦による選定企業	2,417	10	11	12
6_牽引事業者	1,550	10	12	13

※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証1部上場」を除外
※外れ値は、統計的に判定した上で描画上除外されている

【分析コメント】

- いずれの企業群においても、上位に線が伸びており、四分位範囲が拡大している
- 特に、地域未来牽引企業のデータによる選定の拡大が大きい

指標No.23：域外販売先社数【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	168,077	39.38	24.49	-14.89
2_東証一部上場	1,591	16.22	4.77	-11.44
3_地域未来牽引企業	3,886	30.87	15.47	-15.41
4_データによる選定企業	1,469	25.90	10.49	-15.42
5_推薦による選定企業	2,417	33.89	18.49	-15.40
6_牽引事業者	1,550	32.80	15.56	-17.24

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	168,077	10.90	2.15	-8.75
2_東証一部上場	1,591	4.80	-1.54	-6.35
3_地域未来牽引企業	3,886	11.98	4.40	-7.57
4_データによる選定企業	1,469	12.65	4.58	-8.06
5_推薦による選定企業	2,417	11.15	4.18	-6.97
6_牽引事業者	1,550	8.51	1.38	-7.13

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2014-2017年データと2017-2020年データの差分とは完全一致しないことがある

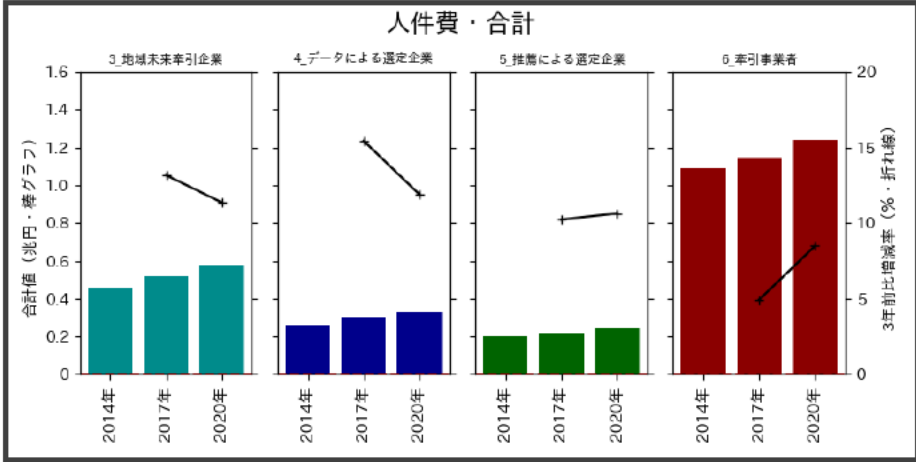
【分析コメント】

- 各社の変化率の平均・合計の変化率のどちらも2017年以降の成長幅が縮小している
- 企業群の中で、地域未来牽引企業が個社の変化率・合計の変化率どちらも最も大きく拡大している

指標No.24：人件費【合計】

企業群間の比較

単位：人件費の合計[兆円]、3年前比増減率[%]



※グラフでは見やすさの観点から、「1_全国企業」「2_東証1部上場」を除外

企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	43,129	19.36	20.80 (7.42%)	21.85 (5.02%)
2_東証1部上場	1,404	9.37	9.90 (5.64%)	10.14 (2.47%)
3_地域未来牽引企業	1,301	0.57	0.65 (13.35%)	0.73 (11.34%)
4_データによる選定企業	594	0.33	0.38 (15.14%)	0.42 (11.84%)
5_推薦による選定企業	707	0.25	0.27 (10.99%)	0.30 (10.64%)
6_牽引事業者	491	1.13	1.19 (5.13%)	1.30 (8.65%)

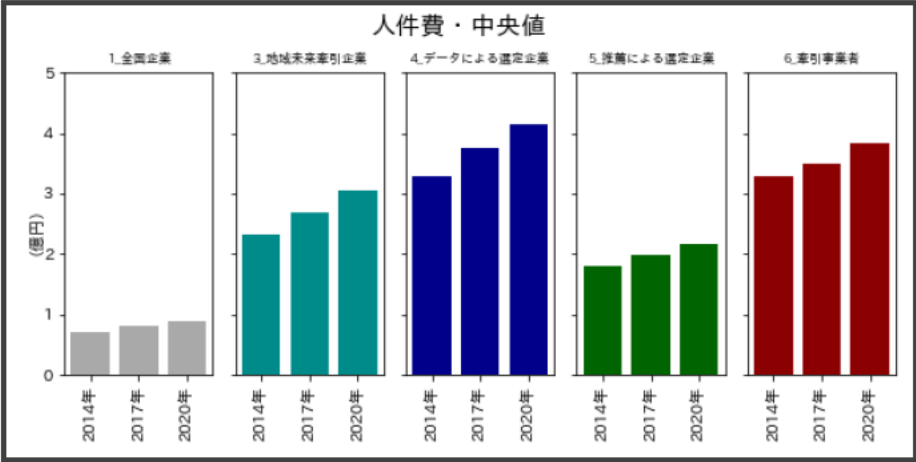
【分析コメント】

- いずれの企業群も2014年から2020年にかけて、人件費は増加傾向である
- 全国企業・東証1部上場・地域未来牽引企業において、2017年から2020年にかけての増加率が、2014年から2017年の増加率と比べ、鈍化している
- 一方で、牽引事業者において、2017年から2020年での人件費の増加率が2014年から2020年と比較し拡大している

指標No.24：人件費【中央値】

企業群間の比較

単位：人件費の中央値[億円]



※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証1部上場」を除外

企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	43,129	0.72	0.80	0.88
2_東証1部上場	1,404	23.36	24.75	26.07
3_地域未来牽引企業	1,301	2.32	2.69	3.06
4_データによる選定企業	594	3.27	3.76	4.15
5_推薦による選定企業	707	1.81	1.99	2.16
6_牽引事業者	491	3.29	3.50	3.83

【分析コメント】

- いずれの企業群においても、人件費の中央値が拡大傾向にある
- 東証1部上場企業に関しては群を抜いているが、地域未来牽引企業と牽引事業者はほぼ同水準で、中央値で見るとおよそ2～4億円規模となっている
- 地域未来牽引企業の内訳を見ると、データ部門の売上高規模は、推薦部門と比較すると2倍以上大きいことがわかる

指標No.24：人件費【箱ひげ図】



単位：人件費の中央値[億円]

企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	43,129	0.72	0.80	0.88
2_東証 1 部上場	1,404	23.36	24.75	26.07
3_地域未来牽引企業	1,301	2.32	2.69	3.06
4_データによる選定企業	594	3.27	3.76	4.15
5_推薦による選定企業	707	1.81	1.99	2.16
6_牽引事業者	491	3.29	3.50	3.83

【分析コメント】

- 全国企業に関してはほぼ横ばいであるものの、それ以外の企業群については、軒並み人件費は増加傾向にあることが見てとれる
- 牽引事業者については、箱ひげ図のひげに平均値が存在することから、一部の牽引事業者が多大な人件費を生んでいることがわかる

指標No.24：人件費【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	43,126	57.21	68.14	10.93
2_東証一部上場	1,404	11.90	10.47	-1.43
3_地域未来牽引企業	1,301	27.90	17.51	-10.39
4_データによる選定企業	594	26.30	16.96	-9.34
5_推薦による選定企業	707	29.24	17.96	-11.28
6_牽引事業者	491	38.72	20.24	-18.48

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	43,129	7.42	5.02	-2.41
2_東証一部上場	1,404	5.64	2.47	-3.16
3_地域未来牽引企業	1,301	13.35	11.34	-2.02
4_データによる選定企業	594	15.14	11.84	-3.30
5_推薦による選定企業	707	10.99	10.64	-0.35
6_牽引事業者	491	5.13	8.65	3.52

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2014-2017年データと2017-2020年データの差分とは完全一致しないことがある

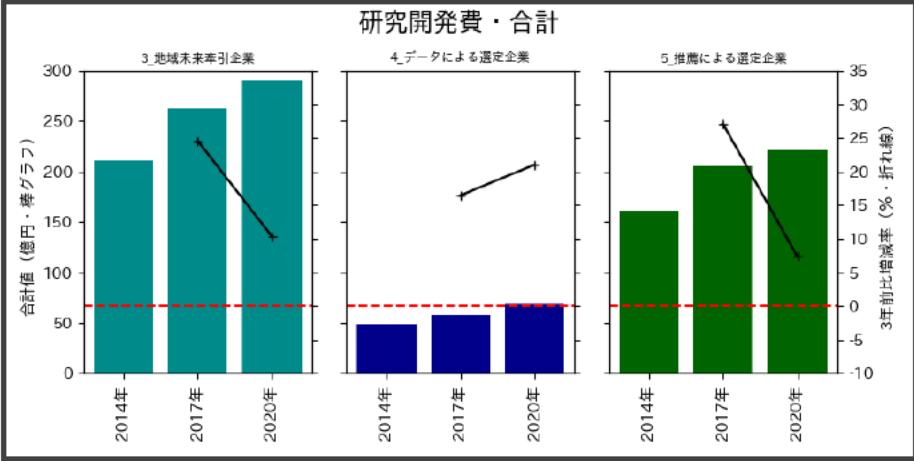
【分析コメント】

- いずれの企業群においても人件費は増加傾向にあるものの、2014年～2017年と2017年～2020年を比較すると、成長率は鈍化している
- 牽引事業者のみが2017年～2020年で拡大しているが、箱ひげ図からも分かる通り、一部の企業が引き上げているために発生している事象である

指標No.25：研究開発費【合計】

企業群間の比較

単位：研究開発費の合計[億円]、3年前比増減率[%]



※グラフでは見やすさの観点から、「1_全国企業」「2_東証1部上場」「6_牽引事業者」を除外

企業群	対象数 (社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	4,453	48,903.92	51,014.55 (4.32%)	53,914.16 (5.68%)
2_東証 1 部上場	473	45,775.91	47,781.94 (4.38%)	50,506.53 (5.70%)
3_地域未来牽引企業	323	211.04	262.93 (24.59%)	290.19 (10.37%)
4_データによる選定企業	129	49.34	57.46 (16.46%)	69.54 (21.03%)
5_推薦による選定企業	194	161.70	205.47 (27.07%)	220.65 (7.39%)
6_牽引事業者	164	8,832.06	8,050.35 (-8.85%)	8,544.23 (6.13%)

【分析コメント】

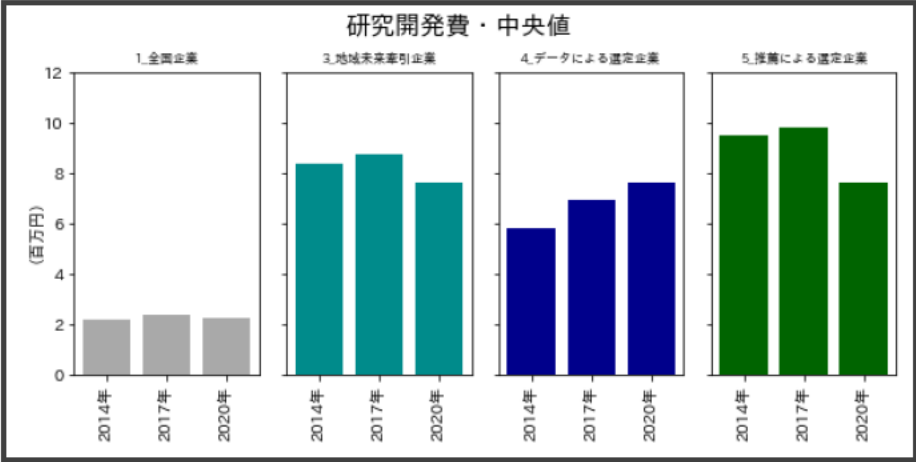
- 全国企業・東証1部上場・地域未来牽引企業においては、2014年～2017年にかけておよび2014年～2020年にかけて、いずれにおいても増加傾向にある
- 一方、牽引事業者は、2014年～2017年にかけて減少しており、2020年にかけては増加しているものの、2014年水準は下回っている

※実際の研究開発に関わる費用はさまざまな財務項目に分散されて記載されている。
財務項目としての「研究開発費」のみで必ずしも研究開発に関わる費用の実態を把握できるわけではないことに注意

指標No.25：研究開発費【中央値】

企業群間の比較

単位：研究開発費の中央値[百万円]



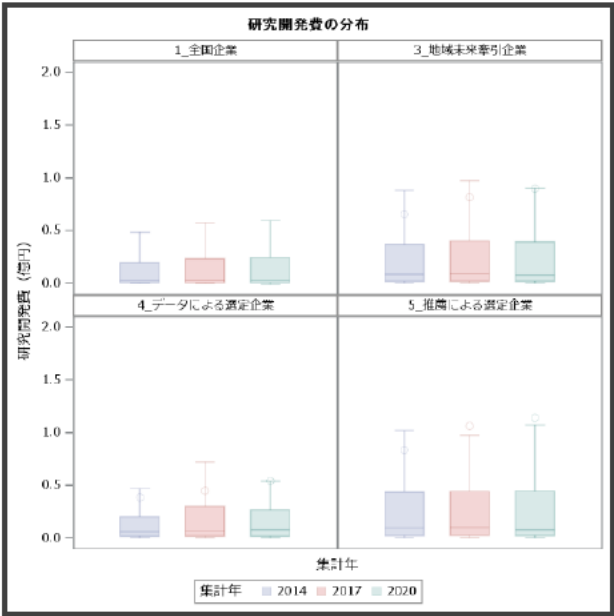
※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証1部上場」「6_牽引事業者」を除外

企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	4,453	2.20	2.41	2.27
2_東証 1 部上場	473	1,337.00	1,472.00	1,699.00
3_地域未来牽引企業	323	8.36	8.79	7.61
4_データによる選定企業	129	5.80	6.96	7.62
5_推薦による選定企業	194	9.54	9.84	7.61
6_牽引事業者	164	83.16	166.71	147.32

【分析コメント】

- 東証1部上場企業と牽引事業者に関して中央値が、全国企業・地域未来と比較し大きい
- 東証1部上場企業と地域未来牽引企業のデータによる選定企業において、2014年～2017年・2017年～2020年のいずれの時点においても中央値が拡大している
- 牽引事業者は、2014年～2017年では大幅な増加となったが、2017年～2020年では減少している

指標No.25：研究開発費【箱ひげ図】



単位：研究開発費の中央値[百万円]

企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	4,453	2.20	2.41	2.27
2_東証 1 部上場	473	1,337.00	1,472.00	1,699.00
3_地域未来牽引企業	323	8.36	8.79	7.61
4_データによる選定企業	129	5.80	6.96	7.62
5_推薦による選定企業	194	9.54	9.84	7.61
6_牽引事業者	164	83.16	166.71	147.32

※グラフでは、見やすさの観点から、東証一部上場を除く。
※外れ値は、見やすさの観点から割愛した。

【分析コメント】

- 地域未来牽引企業について、箱ひげ図のひげやその上部に平均値が存在することから、一部の企業が研究開発に大規模な投資を行っていることが推察される
- この平均値が外れている傾向は地域未来牽引企業だけでなく、東証1部上場・牽引事業者でも発生している

指標No.25：研究開発費【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	4,450	269.51	798.32	528.82
2_東証一部上場	473	23.19	21.88	-1.31
3_地域未来牽引企業	323	164.96	134.87	-30.08
4_データによる選定企業	129	67.50	221.02	153.52
5_推薦による選定企業	194	229.76	77.59	-152.16
6_牽引事業者	164	183.02	65.58	-117.43

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	4,453	4.32	5.68	1.37
2_東証一部上場	473	4.38	5.70	1.32
3_地域未来牽引企業	323	24.59	10.37	-14.22
4_データによる選定企業	129	16.46	21.03	4.57
5_推薦による選定企業	194	27.07	7.39	-19.68
6_牽引事業者	164	-8.85	6.13	14.99

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2014-2017年データと2017-2020年データの差分とは完全一致しないことがある

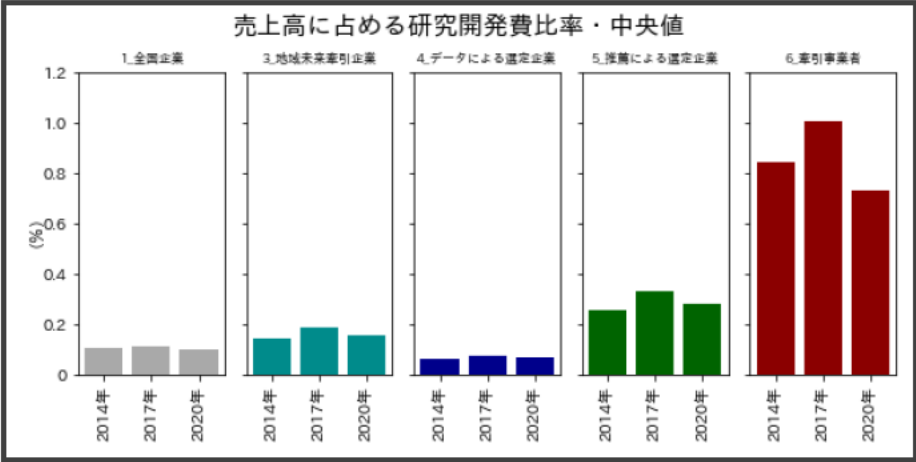
【分析コメント】

- 牽引事業者は、2014年～2017年の合計の変化率で減少している一方で、個社の変化率の単純平均は増加している
- 合計の変化率と比べ個社の変化率の単純平均の値が非常に大きいことから、非常に大きな成長を行った企業の影響によって、個社の変化率が成長していることが見受けられる

指標No.26：売上高に占める研究開発費比率【中央値】

企業群間の比較

単位：売上高に占める研究開発費比率の中央値[%]



※グラフでは見やすさの観点から、「2_東証1部上場」を除外

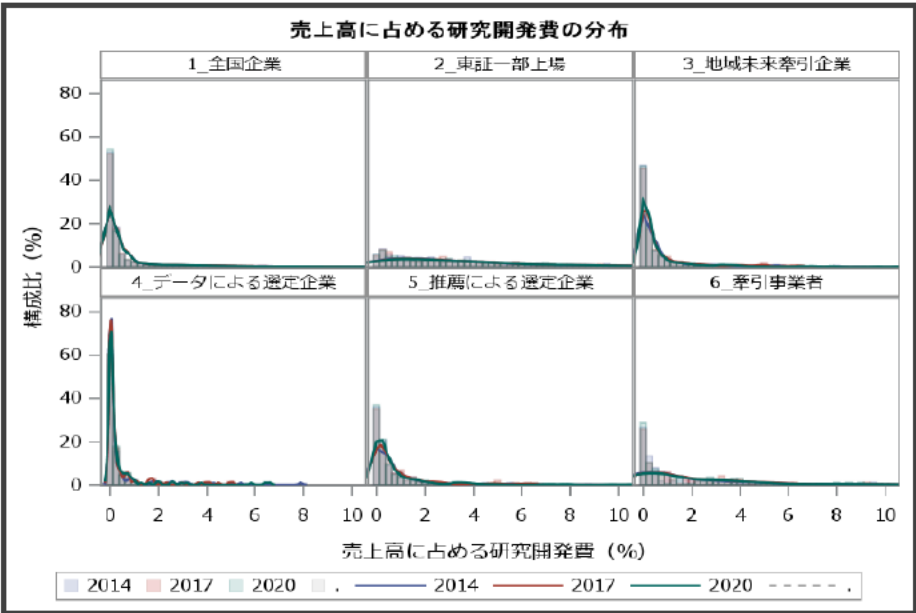
企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	4,447	0.10	0.11	0.10
2_東証1部上場	473	2.78	2.86	2.95
3_地域未来牽引企業	322	0.14	0.19	0.16
4_データによる選定企業	129	0.06	0.08	0.07
5_推薦による選定企業	193	0.26	0.33	0.28
6_牽引事業者	164	0.85	1.01	0.73

【分析コメント】

- 売上高で平準化しても、東証1部上場は群を抜いて大きな割合となっている
- 研究開発費では、地域未来牽引企業のデータ部門が増加傾向であったものの、売上高で平準化すると2017年から2020年で減少している

※実際の研究開発に関わる費用はさまざまな財務項目に分散されて記載されている。
財務項目としての「研究開発費」のみで必ずしも研究開発に関わる費用の実態を把握できるわけではないことに注意

指標No.26：売上高に占める研究開発費比率【ヒストグラム】



単位：売上高に占める研究開発費比率の中央値[%]

企業群	対象数(社)	2014年	2017年	2020年
1_全国企業	4,447	0.10	0.11	0.10
2_東証1部上場	473	2.78	2.86	2.95
3_地域未来牽引企業	322	0.14	0.19	0.16
4_データによる選定企業	129	0.06	0.08	0.07
5_推薦による選定企業	193	0.26	0.33	0.28
6_牽引事業者	164	0.85	1.01	0.73

【分析コメント】

- 全国企業と地域未来牽引企業のヒストグラムにおいても左に強く偏っていることから、一部企業が研究開発比率を引き上げていることが分かる
- 一方で、東証1部上場と牽引事業者では、右裾の長い分布となっており、他の企業群と比較して、研究開発費の比率が高い企業が一定数いることが推察される

指標No.26：売上高に占める研究開発費比率【変化率】

個社の変化率の単純平均[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	4,447	235.27	1,045.68	810.41
2_東証一部上場	473	15.69	15.63	-0.06
3_地域未来牽引企業	322	106.69	132.24	25.55
4_データによる選定企業	129	42.10	194.24	152.14
5_推薦による選定企業	193	149.86	90.80	-59.07
6_牽引事業者	164	141.74	46.19	-95.55

合計の変化率[%]

企業群	対象数 (社)	2014年 ～ 2017年	2017年 ～ 2020年	差分
1_全国企業	4,447	-91.96	-8.82	83.13
2_東証一部上場	473	3.91	1.27	-2.64
3_地域未来牽引企業	322	26.38	-52.59	-78.97
4_データによる選定企業	129	-10.83	-0.88	9.95
5_推薦による選定企業	193	28.71	-54.83	-83.54
6_牽引事業者	164	-3.49	3.11	6.61

※差を計算後に四捨五入を行っているため、集計表上の2014-2017年データと2017-2020年データの差分とは完全一致しないことがある

【分析コメント】

- 牽引事業者は、2014年～2017年の合計の変化率で減少している一方で、個社の変化率の単純平均は増加している
- 合計の変化率と比べ個社の変化率の単純平均の値が非常に大きいことから、非常に大きな成長を行った企業の影響によって、個社の変化率が成長していることが見受けられる

令和2年度地域企業イノベーション促進事業

(令和2年度データに基づく地域未来牽引企業調査・分析事業)

4. 地域未来牽引企業の成長性についての調査

目的と結果の概要

1. 調査背景

地域未来牽引企業は選定基準指標に成長性に関するもの（雇用成長性・利益成長性）が含まれている。成長のパターンが一般の企業に比べて異なるものと予想される。

2. 調査目的

地域未来牽引企業がどのように成長しているのかを把握すること

3. 調査結果

2017年選出企業について、以下のことが判明

- ・ 全企業と比較して、売上高が成長した企業が多い
- ・ 一方で、利益の成長については全企業との違いは見られない
- ・ 増益企業と減益企業の差異を明らかにするため、経常利益に対し、要因分解を行った結果、変動費要因の増減に差異が見られた
- ・ 増収増益の場合変動費要因が減少しており、増収減益の場合変動費要因が増大している
- ・ 個別ケースで見ると、地域未来の増収企業の減益要因は一時的なものであり、後に増益化するケースも見られる

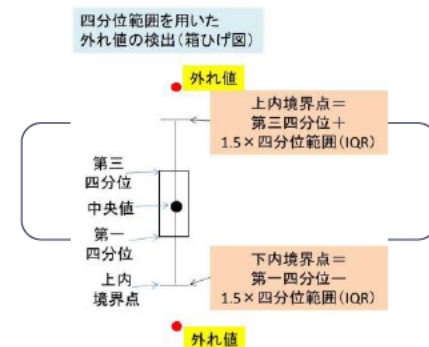
1. データと手法
2. 収益構造の分類
3. 経常利益の要因分解
4. 企業信用調査から読む増収減益企業の特徴

4 - 1. データと手法

- 2017年選出の地域未来牽引企業リストを用いて分析
- 継続的成長性の観点から、2016-2019年(H28-H31(R1))までの売上データが存在する企業のみ使用
- 四分位範囲ルールに則って、外れ値を除外

抽出企業(C2収録企業)

企業タイプ	データ部門	679(706)
	推薦部門	1,188(1,299)
	その他の企業	1,258,012



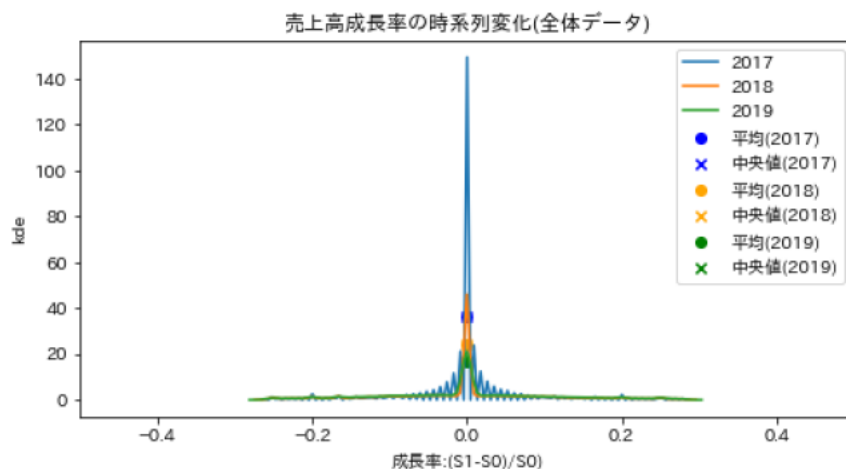
4-1. データと手法

- 基準年を2016年に設定し、以下の式で成長率を定義

(基準年からの継続的モニタリングを意図)

$$Y\text{年の指標の成長率} = \frac{Y\text{年の指標の値} - 2016\text{年の指標の値}}{2016\text{年の指標の値}}$$

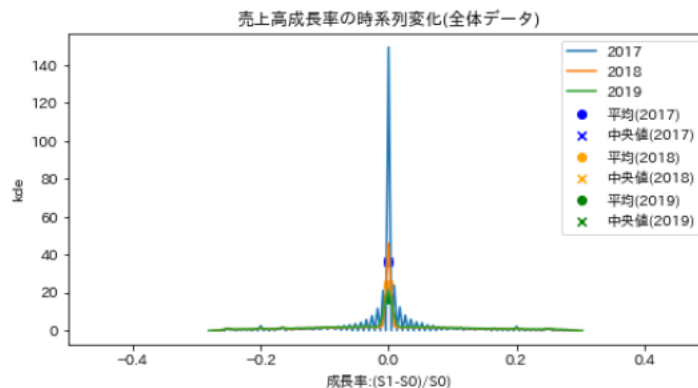
- 以下ではY=2017, 2018, 2019とし、指標として売上高または営業利益を考える
- また、横軸に成長率をとったヒストグラムの「頂点の位置」や「幅」から地域未来牽引企業の性質を読み解く



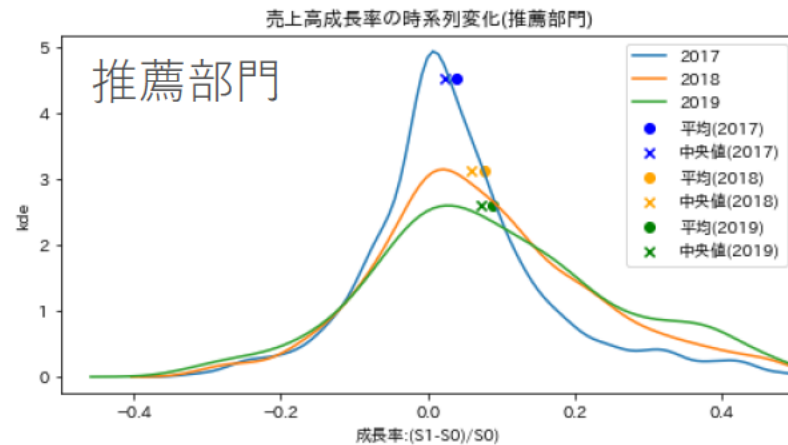
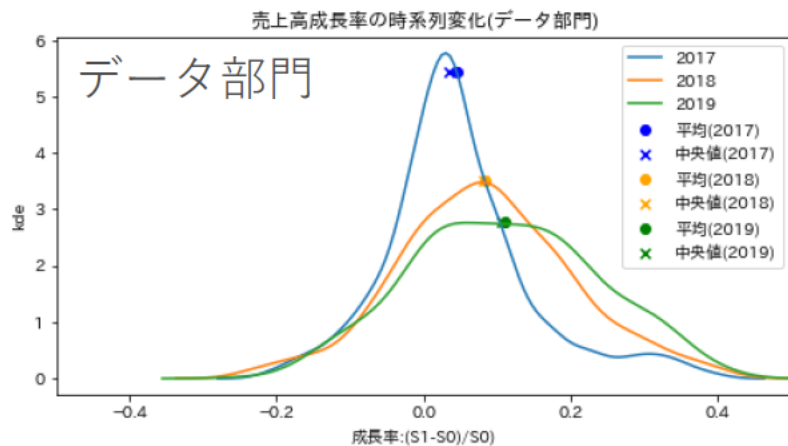
- ヒストグラムの中心が真ん中
- 幅が狭い
- ヒストグラムが重なっている
- 【解釈】 売上高成長率=0の企業が大部分であり、その傾向は変わらない

4 - 2. 収益構造の分類

2017-2019年の売上高成長率（2016年比・全国企業）

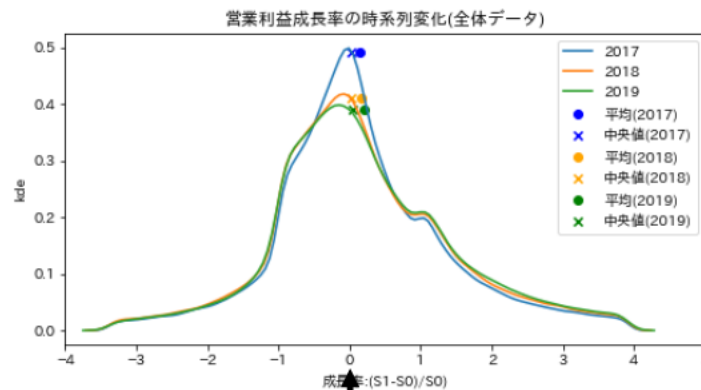


全企業群と比較して、売上高増の企業が多く含まれている

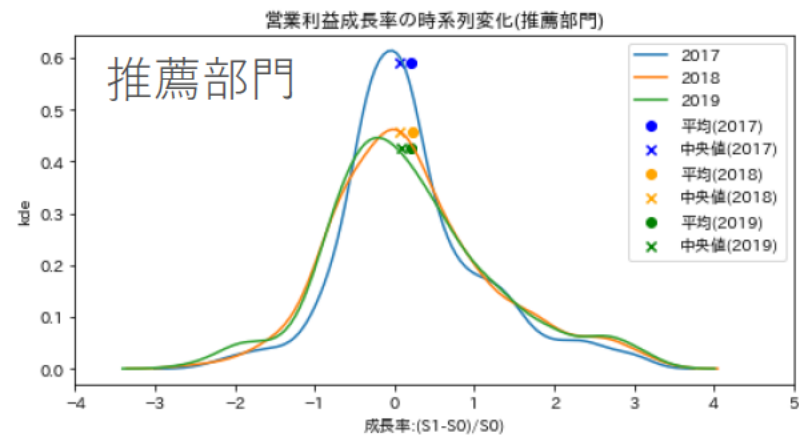
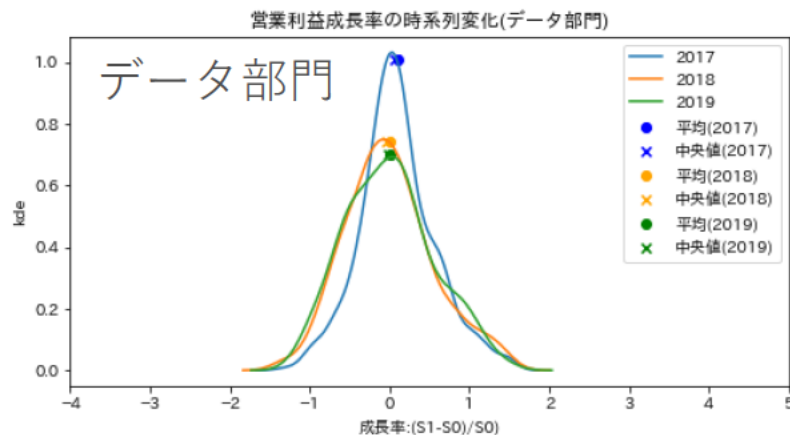


4 - 2. 収益構造の分類

2017-2019年の営業利益成長率（2016年比）

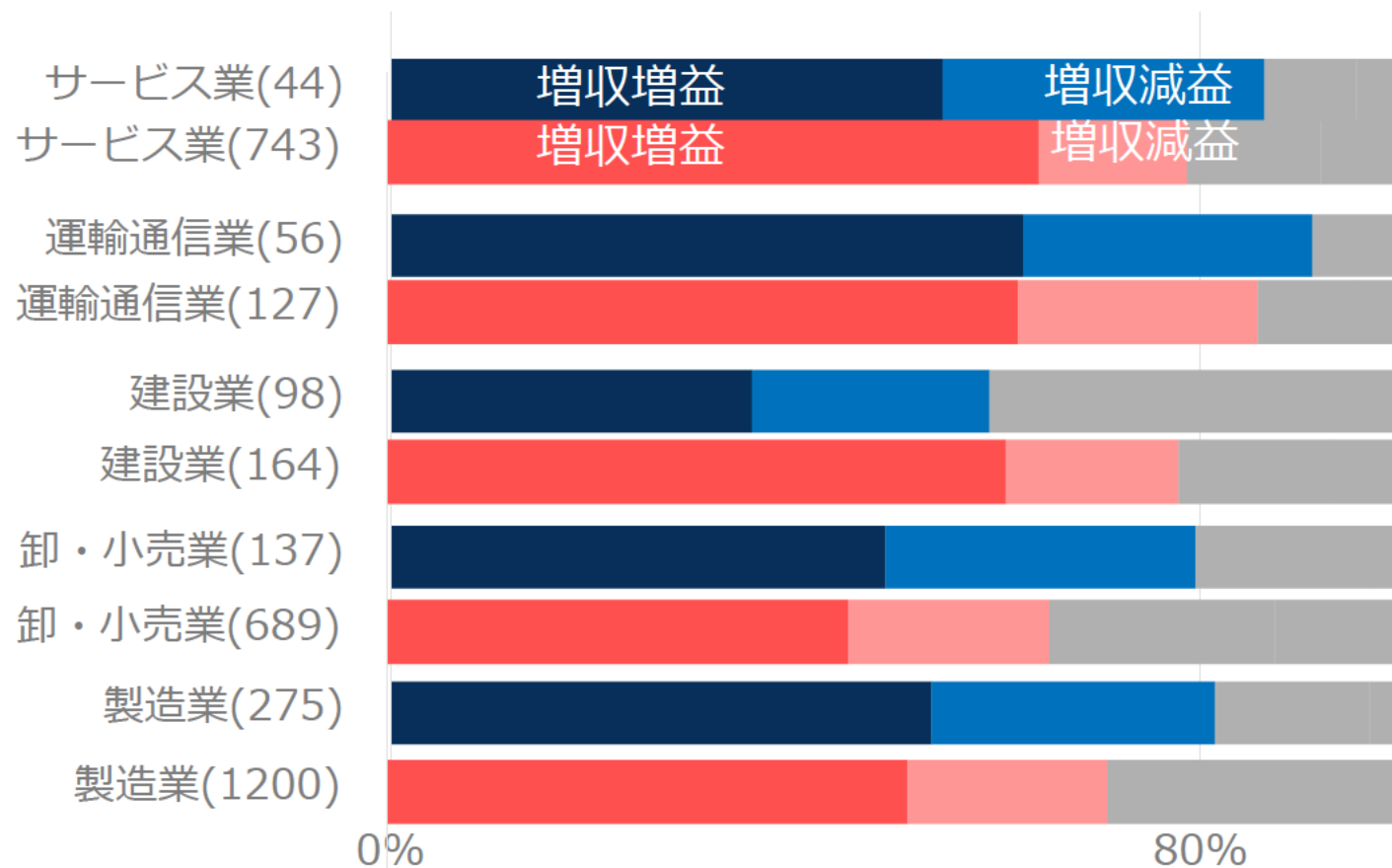


全企業群と比較して、大きな違いは見られない



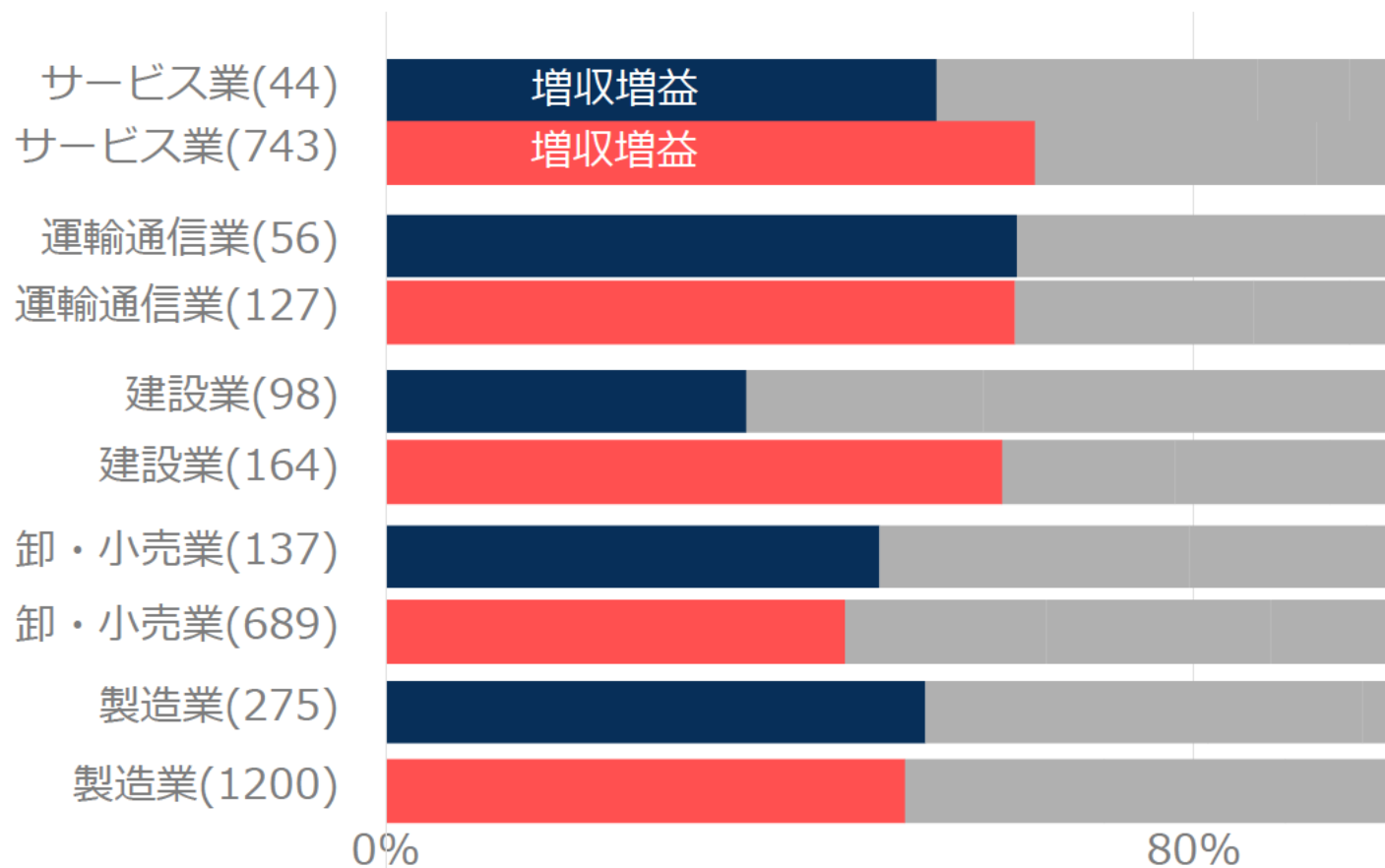
4 - 2. 収益構造の分類

業種別の収益構造（ **データ部門** vs **上場企業** ）



4 - 2. 収益構造の分類

業種別の収益構造（ **データ部門** vs **上場企業** ）



4 - 2. 収益構造の分類

増収企業にフォーカスをあてて、
増収増益企業群と増収減益企業群を分析

利益の構造を深掘りするため
経常利益の要因分解をおこなう

要因分解から
増収増益企業群と増収減益企業群の
利益要因を分析する

4-3. 経常利益の要因分解

- 経常利益は以下の費目に分解できる

経常利益 = 売上高 - 変動費 - 人件費 - 営業外損益 - 減価償却費

- 変動費：売上に比例して変化する量（例）原材料費、仕入原価、販売手数料
 - 営業外損益：主たる営業活動以外からの損益（例）支払利息 など
- 変動費が売上に比例することを考慮にいと、経常利益の変化を以下のように各要因の変化に分解することができる

$$\Delta \text{経常利益} = \underbrace{\left(1 - \frac{V}{S}\right) \times \Delta S}_{\text{売上高要因}} - \underbrace{\Delta \left(\frac{V}{S}\right) \times S}_{\text{変動費要因}} - \underbrace{\Delta P}_{\text{人件費要因}} - \underbrace{\Delta N}_{\text{減価償却費要因}} - \underbrace{\Delta D}_{\text{営業外費用要因}}$$

S : 売上高 V : 変動費 P : 人件費
 N : 営業外損益 D : 減価償却費

経常利益の要因分解の出典：2016年版中小企業白書

4 - 3. 経常利益の要因分解：解釈



4 - 3. 経常利益の要因分解（データ部門）

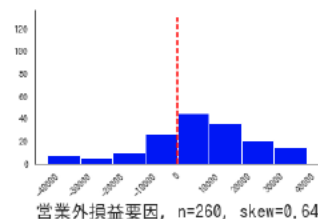
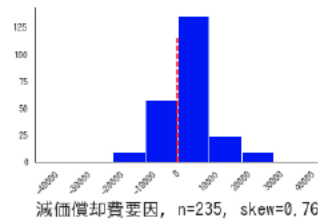
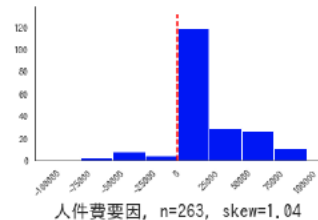
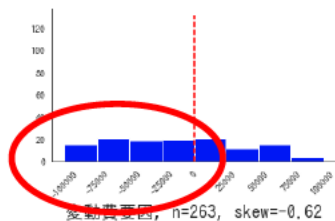
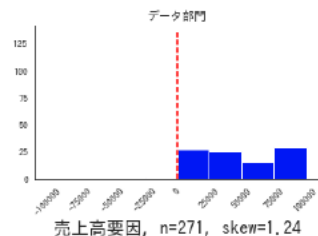
増収増益

変動費減少

人件費増加

減価償却費微増

営業外費用微増



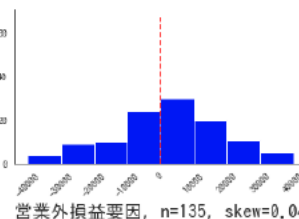
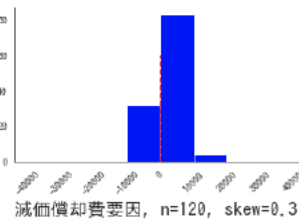
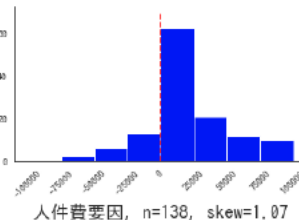
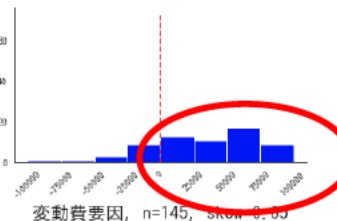
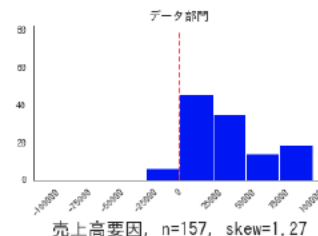
増収減益

変動費増加

人件費増加

偏りなし

偏りなし



4 - 3. 経常利益の要因分解 (推薦部門)

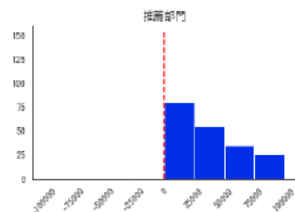
増収増益

変動費減少

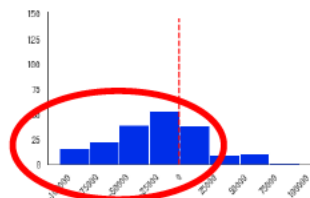
人件費増加

減価償却費増加

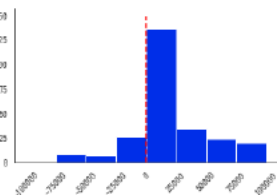
偏りなし



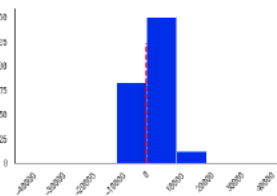
売上高要因, n=307, skew=1.49



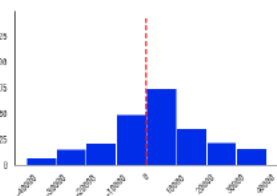
変動費要因, n=291, skew=-0.74



人件費要因, n=298, skew=1.03



減価償却費要因, n=246, skew=0.74



営業外損益要因, n=284, skew=0.34

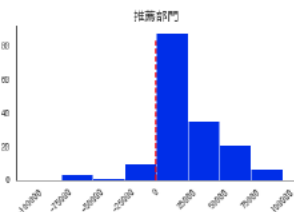
増収減益

変動費増加

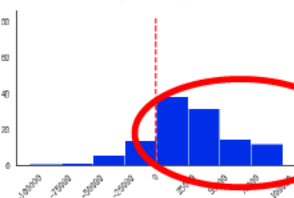
人件費増加

減価償却費微増

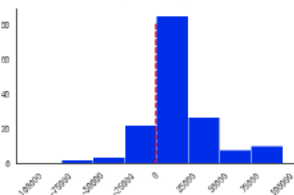
偏りなし



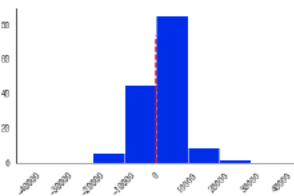
売上高要因, n=168, skew=0.61



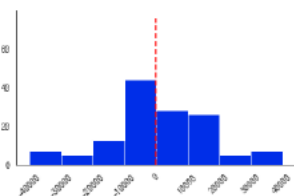
変動費要因, n=164, skew=1.09



人件費要因, n=162, skew=0.98



減価償却費要因, n=147, skew=0.67



営業外損益要因, n=152, skew=0.09

4 - 3. 経常利益の要因分解（上場企業）

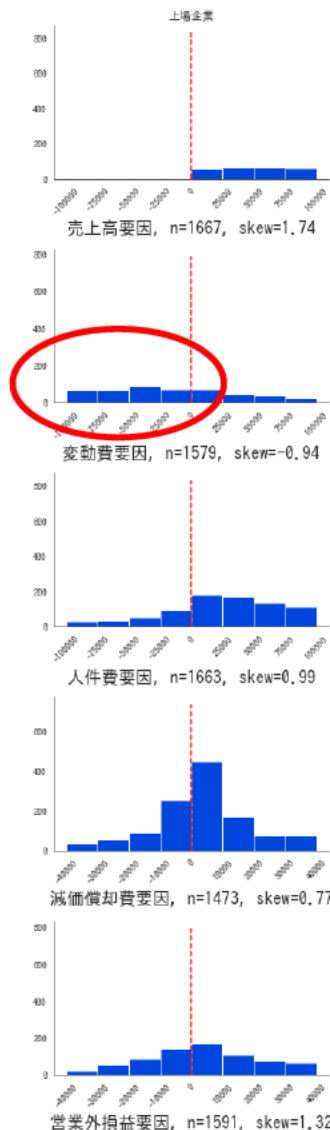
増収増益

変動費減少

人件費増加

減価償却費微増

営業外費用増加



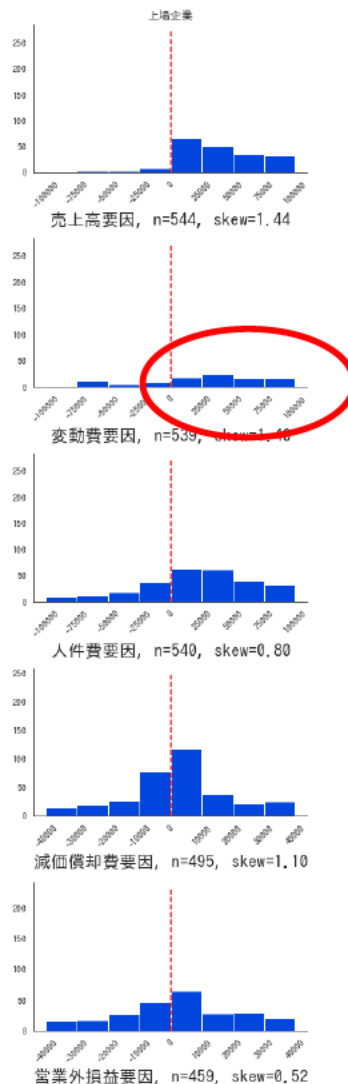
増収減益

変動費増加

人件費増加

減価償却費増加

営業外費用微増



4 - 3. 経常利益の要因分解 (全企業)

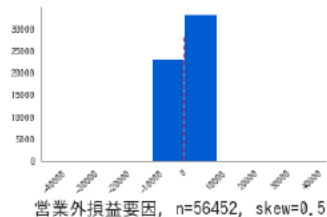
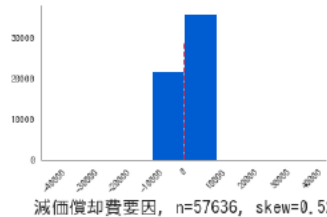
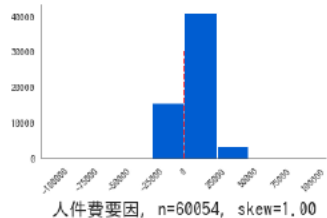
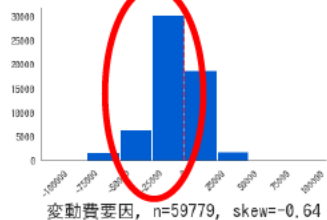
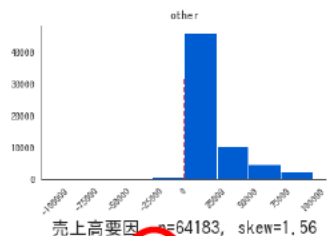
增收增益

変動費減少

人件費増加

微増

微増



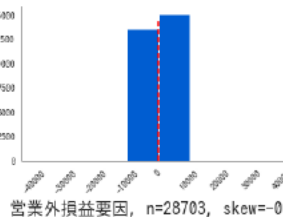
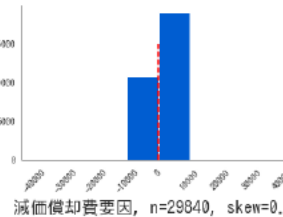
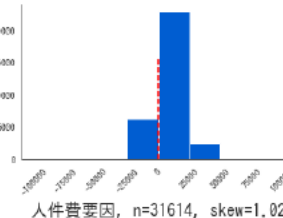
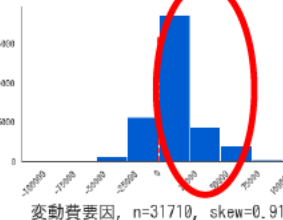
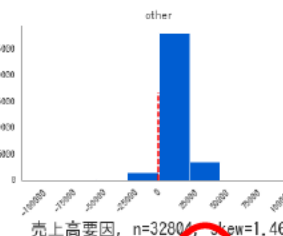
增收減益

変動費増加

人件費増加

微増

偏りなし



4 - 3. 経常利益の要因分解

変動費要因

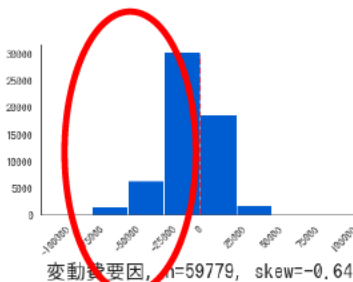
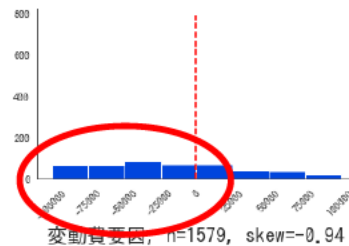
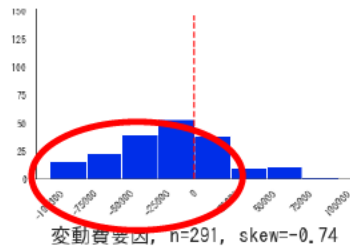
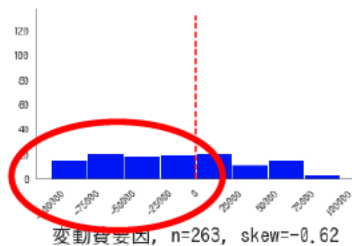
データ部門

推薦部門

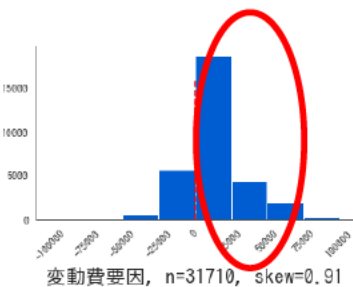
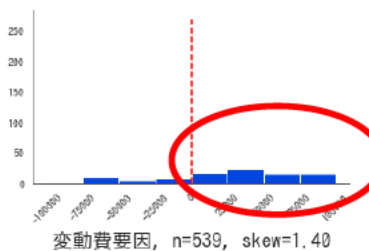
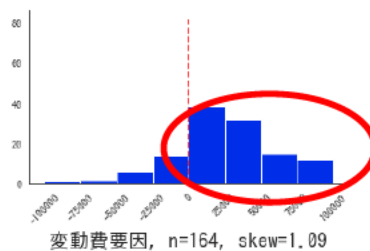
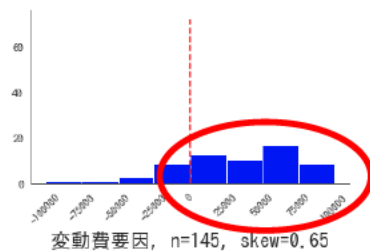
上場企業

その他

増収増益



増収減益



増収減益企業には、変動費要因に明らかな差が存在する
以降、変動費要因として原材料費に注目して事例企業を紹介

令和2年度地域企業イノベーション促進事業

(令和2年度データに基づく地域未来牽引企業調査・分析事業)

5. 地域未来牽引企業の多様な側面

5 - 1. 調査目的と調査方法

1. 調査目的：地域未来牽引企業の特徴を多面的に把握すること
2. 調査方法：地域未来牽引企業に対し、以下の項目について分析を行う
 - 同族・非同族企業の特徴分析
 - 地域未来牽引企業選定後の上場状況の把握
 - 企業年齢と売上高成長率の分析
 - 中小企業から卒業した企業の集計
 - 事業活動情報の集計
 - 大企業の子会社となった地域未来牽引企業の算出
 - MakeBuy戦略の集計と、売上高成長率の分析
 - 海外輸出入と生産性の分析
 - 選定時の総合スコアから変動した企業の算出

5 - 2 - 1. 地域未来牽引企業における同族・非同族企業の特徴

1. 調査目的

- 地域未来牽引企業において、経営者が創業者と同族/非同族によって、企業生産性に変化があるかを把握

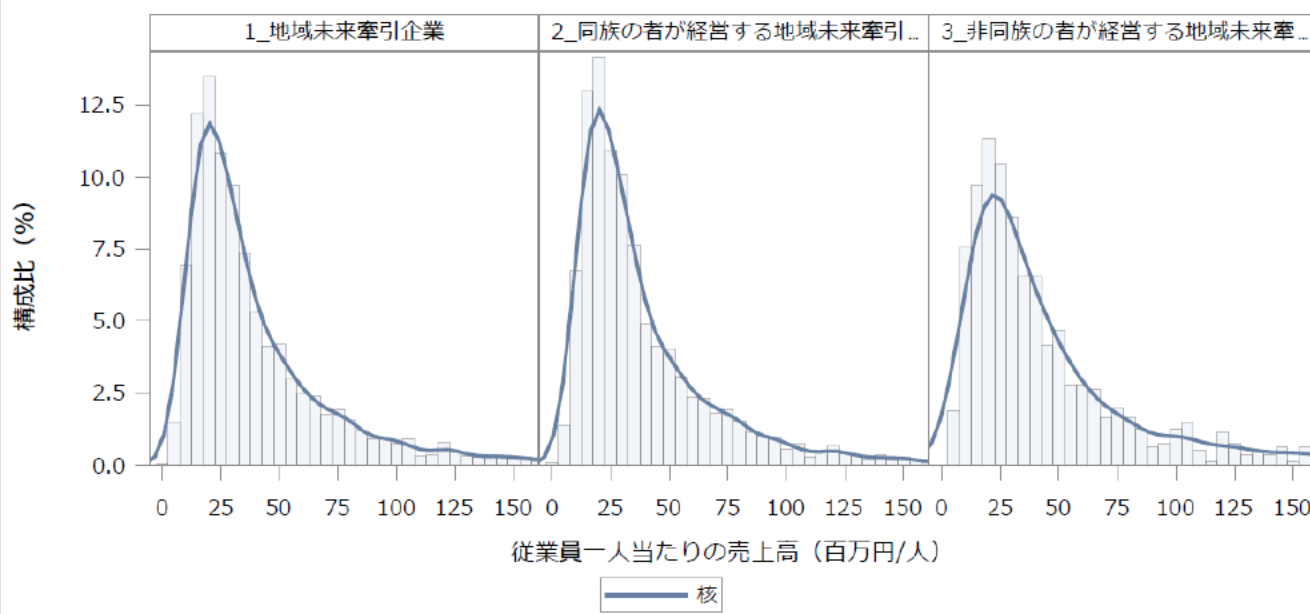
2. 調査方法

- 信用調査報告書CCRの「就任経緯」欄から以下のフラグを作成し、フラグごとに2020年の従業員一人当たり売上高を算出した
 - 同族フラグ（就任経緯が「創業者」または「同族継承」）
 - 非同族フラグ（同族フラグ企業と判別された企業以外）

※ 日経ビジネス2018年10月1日号にて同様の分析を行っており、有意な差を得ている

5-2-1. 地域未来牽引企業における同族・非同族企業の特徴

従業員一人当たりの売上高の分布(経営者の特徴)



従業員一人当たりの売上高[百万円]

	対象数 (社)	平均値	中央値
1_地域未来 牽引企業	3,251	45.1	30.0
2_同族地域 未来牽引企業	2,456	42.9	29.2
3_非同族地域 未来牽引企業	795	52.0	33.1

【分析コメント】

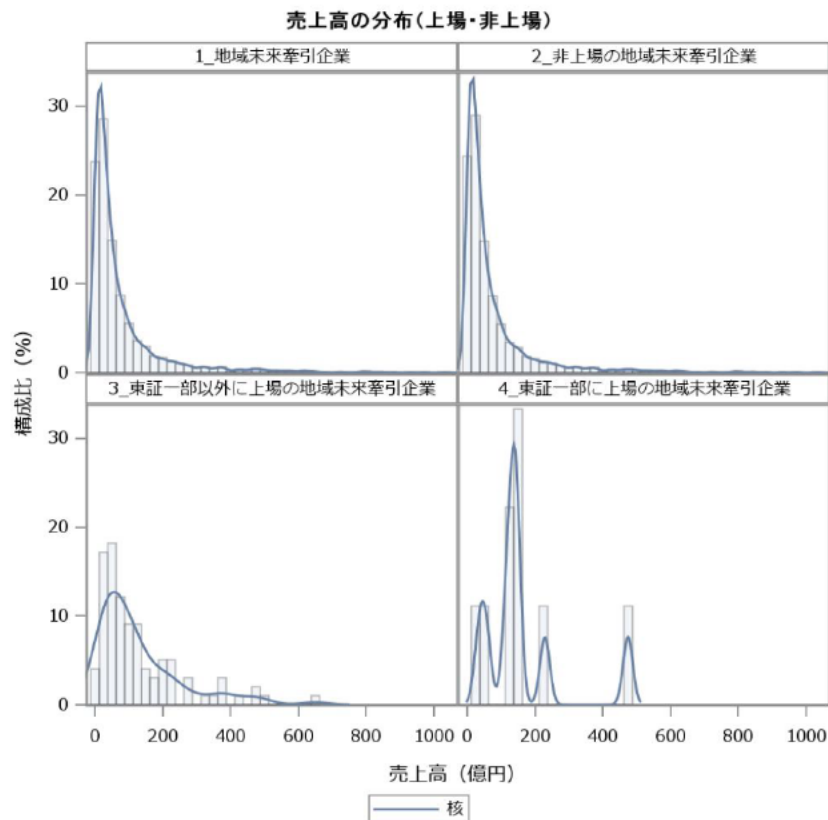
- 平均値・中央値では、**非同族企業の従業員一人当たり売上高が最も大きい**
- ヒストグラムにおいても、非同族企業の分布の頂点が低く、分布の右裾が重くなっていることから、従業員一人当たりの売上高が大きい企業の割合が高いことがわかる

5 - 2 - 2. 地域未来牽引企業選定後の上場状況

1. 調査目的：地域未来牽引企業の選出後の上場状況を把握する
2. 調査方法：
2021年2月時点の上場情報から以下のフラグを作成し、フラグごとに平均売上高を算出

[企業フラグ]
 - 非上場フラグ
 - 東証一部以外の取引所に上場フラグ
 - 東証一部上場フラグ
3. 算出対象企業数
 - 東証一部上場：9社
 - 東証一部以外に上場：96社
 - 非上場：3,270社

5 - 2 - 2. 地域未来牽引企業選定後の上場状況



売上高[億円]

	対象数 (社)	平均値	中央値
1_地域未来牽引企業	3,372	76.9	35.2
2_非上場の地域未来牽引企業	3,270	75.3	33.8
3_東証一部以外に上場の地域未来牽引企業	96	130.4	82.3
4_東証一部上場の地域未来牽引企業	9	163.2	142.6

【分析コメント】

- 中央値において、東証一部上場の地域未来牽引企業の売上高が最も大きく、東証一部以外に上場の地域未来牽引企業が続く
- 平均値でも同じ傾向であるが、ヒストグラムが多峰となっているため、指標として比較するのは難しい

5 - 2 - 3. 地域未来牽引企業の企業年齢と成長性

1. 調査目的と背景

- 企業年齢が低いほど、企業規模の成長率は大きい
- 地域未来牽引企業についても同様の結果が得られるかを検証

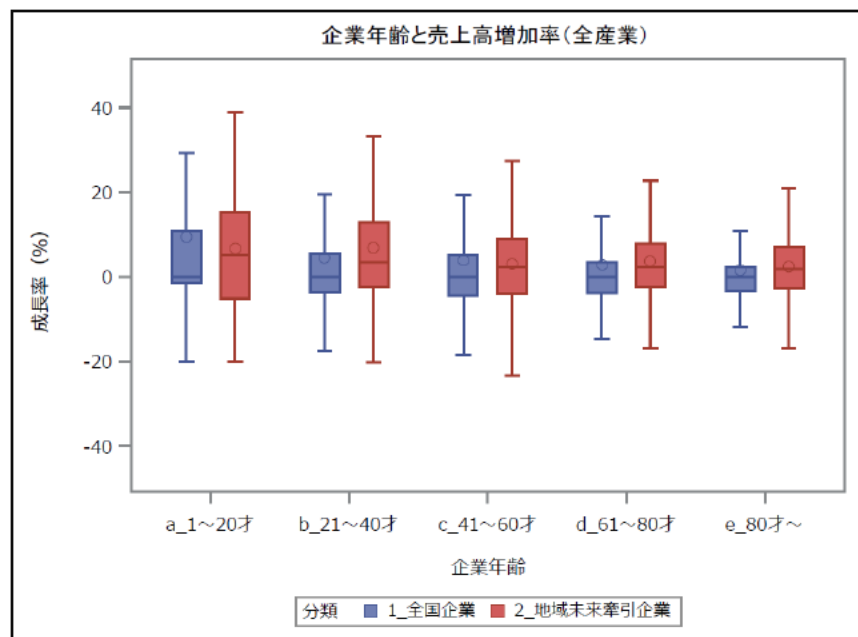
2. 調査方法

- 企業年齢および売上高成長率を算出し、その関係を箱ひげ図で把握
- 箱ひげ図の傾向を全国企業の群と地域未来牽引企業の群で比較した
 - 企業年齢 = 2020 - 創設年※
 - 売上高成長率 (%) = $\left(\frac{(2019\text{年売上高})}{(2018\text{年売上高})} - 1 \right) \times 100$

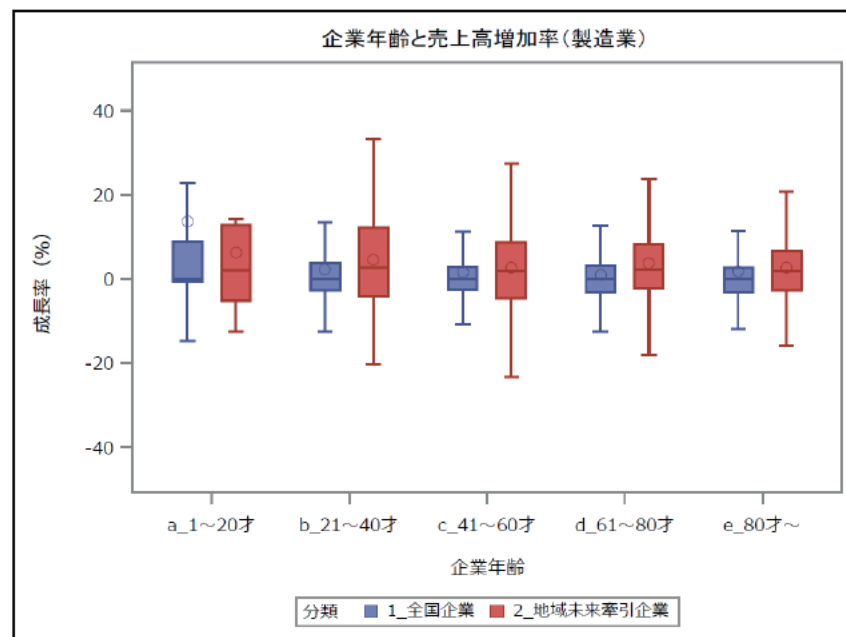
※創設年：創業年または設立年のうち古いもの

5-2-3. 地域未来牽引企業の企業年齢と成長性

全企業



製造業



【分析コメント】

- 企業年齢が高まるごとに、売上高成長率の幅は縮小している
- 地域未来牽引企業は、全国企業に比べて売上高成長率の範囲が大きい
- 地域未来牽引企業における「製造業」の「1~20才」では、企業数が12社であるが、売上高成長率が小さい企業しか存在していない

5 - 2 - 4. 中小企業から卒業した地域未来牽引企業

1. 調査目的：

地域未来牽引企業事業が中小企業の成長に寄与したかどうかを
「中小企業からの卒業」という観点から把握

2. 調査方法

- 中小企業基本法の中小企業の定義を用いた、各年の地域未来牽引企業の企業規模を算出
- 選定年以降で上記企業規模が中小企業でなくなったものを「中小企業から卒業」した企業とする
 - 選定当初から大企業の場合は対象外企業とする
 - 業種変更による大企業への移行は対象とする

3. 調査結果：17社が大企業区分へと拡大

選出年	選出部門	企業数	売上高平均値 (百万円)	従業員数平均値 (人)	資本金平均値 (千円)
2017年	1_データ部門	4	36,088	566	295,368
2017年	2_推薦部門	10	7,856	238	977,698
2018年	2_推薦部門	3	4,358	163	486,577

<https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html> および https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/kaitei_13.pdf

5 - 2 - 5. 地域未来牽引企業の事業活動の集計

1. 調査目的：地域未来牽引企業事業の選定後の顕著な事業活動を把握

2. 調査方法

- 2021年2月時点の信用調査報告書CCR「特記事項欄」からキーワード抽出により活動を特定した
- 各活動に対するキーワード抽出条件は以下のとおり
 - 「合併」：キーワード「合併」および「株」をどちらも含むが、「子会社」、「関連会社」、「関係会社」は含まない
 - 「事業所開設」：キーワード「開設」を含む
 - 「特許」：キーワード「特許」を含む
 - 「開発・発明」：キーワード「開発」または「発明」を含む

3. 調査結果：

活動区分	社数	件数
合併	106	121
事業所開設	492	780
特許	6	9
開発・発明	48	95
合計	652	1,005

5-2-6. 大企業の子会社である地域未来牽引企業の集計

1. 調査目的：

2020年11月現在で大会社の子会社、または東証一部上場企業の子会社である地域未来牽引企業を集計することで、地域未来牽引企業の選定後の動向を把握

2. 調査方法

- 信用調査報告書CCR（2021年2月現在）から出資関係に関するデータを抽出し、以下を満たす企業を大企業の子会社と定義した
 - 出資元企業からの出資比率が50%以上
 - 出資元企業が売上高1,000億円以上または資本金10億円以上
- 東証一部上場企業の子会社は系列関係から特定した

3. 調査結果

2017年・2018年選定地域未来牽引企業3,685社のうち、東証一部上場企業の子会社または、大企業の子会社は**118社**（2021年2月現在）

選定年	選定部門	企業数	東証一部上場企業の子会社	大企業の子会社	重複する企業数	合計
2017	データ	726	7	6	6	7
	推薦	1,416	55	59	37	77
2018	データ	530	2	1	1	2
	推薦	1,013	24	25	17	32
合計		3,685	88	91	61	118

5 - 2 - 7. 地域未来牽引企業の戦略動向の集計： 目的と方法の概要

1. 調査目的

「自社生産型企业（Make型）と外部調達型企业（Buy型）では、どちらが活況を呈しているのか？」を明らかにする

2. 調査方法

- 自社生産と外部調達を特徴づける代理変数として以下を設定

- 自社生産（Make型）を「固定資産純増」で判別
- 外部調達（Buy型）を「仕入先数純増」で判別

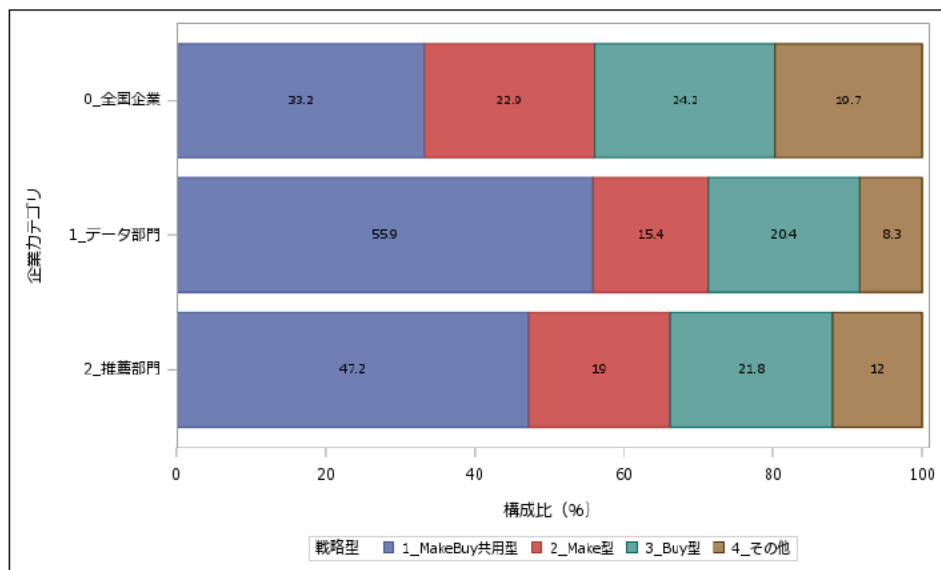
※地域未来牽引企業は選定年と選定年の2年前で、全国企業は2017年と2015年で比較

- 上記2フラグを用いて、各企業の戦略を4種類に分類する
- 戦略分類と営業収益の年平均成長率（CAGR[%]）との関係を把握
 - 年平均成長率 = $\left(\left(\frac{\text{2020年営業収益}}{\text{2017年営業収益}} \right)^{\frac{1}{3}} - 1 \right) \times 100$
 - 2018年選定企業については、2020年と2018年の営業収益についてのCAGRを利用

戦略型→	MakeBuy 共用型	Make型	Buy 型	その他
固定資産	増加	増加	横ばいor減少	横ばいor減少
仕入先数	増加	横ばいor減少	増加	横ばいor減少

5 - 2 - 7. 地域未来牽引企業の戦略動向の集計

選出部門別戦略比率



企業数[社]

企業群	Make Buy 共用型	Make 型	Buy 型	その他	合計
0_全国企業	27,654	19,017	20,146	16,360	83,177
1_データによる選定企業	458	126	168	68	819
2_推薦による選定企業	439	177	203	112	931

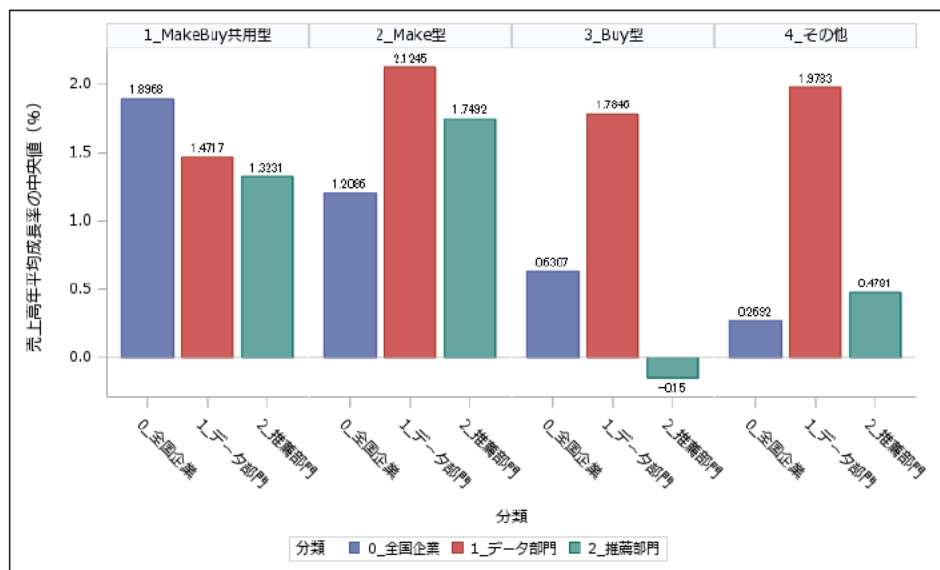
【分析コメント】

- Make戦略またはBuy戦略を行っている企業は、全国企業より地域未来牽引企業が大きい
- 特に、「固定資産」「仕入先数」のどちらも増加しているMakeBuy共用型では、地域未来牽引企業が大きく存在している

5 - 2 - 7. 地域未来牽引企業の戦略動向の集計

選出部門と戦略から見た 地域未来牽引企業の売上高成長率

企業数[社]



企業群	Make Buy 共用型	Make 型	Buy 型	その他	合計
0_全国企業	27,654	19,017	20,146	16,360	83,177
1_データによる選定企業	458	126	168	68	819
2_推薦による選定企業	439	177	203	112	931

【分析コメント】

- 地域未来牽引企業において、Make戦略をとる企業の売上高成長率が高い
- データ部門では、Buy戦略であっても売上高成長率が高い

※企業は売上高1,000億円以下に制限

※外れ値の影響が見られたため、中央値にて評価

5－2－8. 地域未来牽引企業の海外輸出入動向の集計： データ整備の方針

- 信用調査報告書より直接輸出・輸入を実施している企業を選定
- 下記方法にて、海外輸出入比率をデータ化

【方法①：「現況と見通し」からテキストマイニング】

- 自由記述欄である企業の事業内容や特色欄から抽出を行う
- 日本語から抽出であるため、本来の比率でないパターンも抽出してしまうケースがある

【方法②：取引シェアより比率を抽出】

- 企業の取引先情報より、海外企業と思われる企業との取引シェアを抽出
- 海外企業と明記された状態での抽出のため、確実性が高い

※詳細な抽出ロジックは参考2に記載

- 全算出可能企業、2017年・2018年地域未来牽引企業、東証一部上場企業で輸出入比率に対して比較を行う
- 比率が大きく変化している企業を選定し、個別に要因を確認

5 - 2 - 8. 地域未来牽引企業の海外輸出入動向の集計：
データ件数

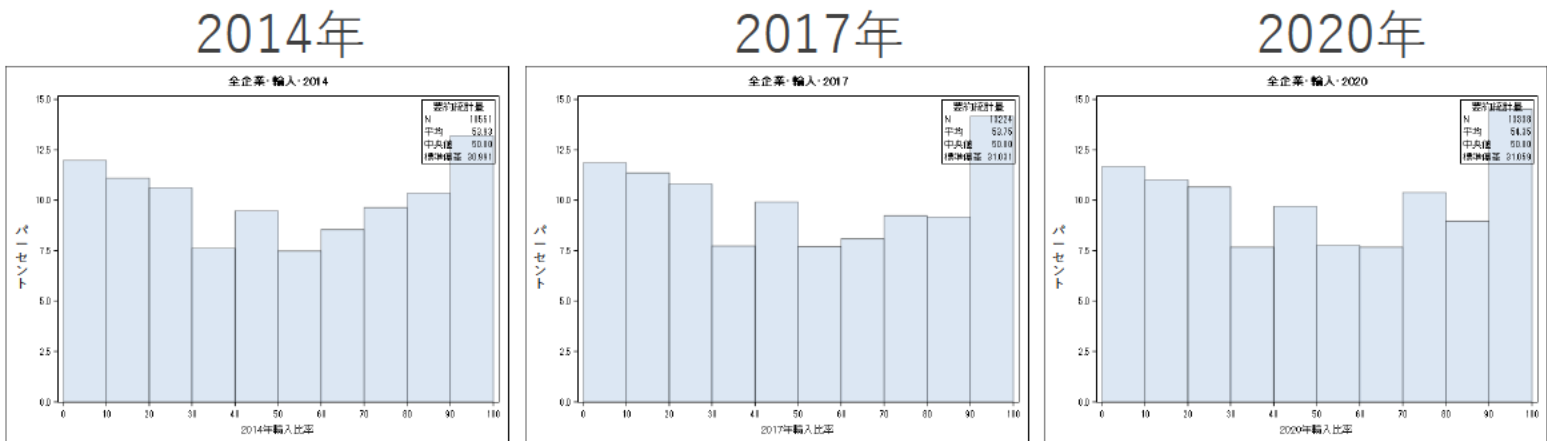
①テキストマイニング・②取引シェアのいずれかで抽出した比率を利用

集計年	直接輸入企業数				直接輸出企業数			
	全企業	地域未来 選定	スコア 選定	東証一部 上場	全企業	地域未来 選定	スコア 選定	東証一部 上場
2014年	31,899	626	228	716	16,731	628	224	740
2017年	33,659	674	238	732	18,509	708	241	745
2020年	34,420	702	242	739	19,398	743	245	754
集計年	輸入比率算出企業数				輸出比率算出企業数			
2014年	10,551	115	36	44	4,865	196	71	183
2017年	13,224	134	40	67	5,839	225	72	213
2020年	13,338	138	38	67	5,928	221	71	189

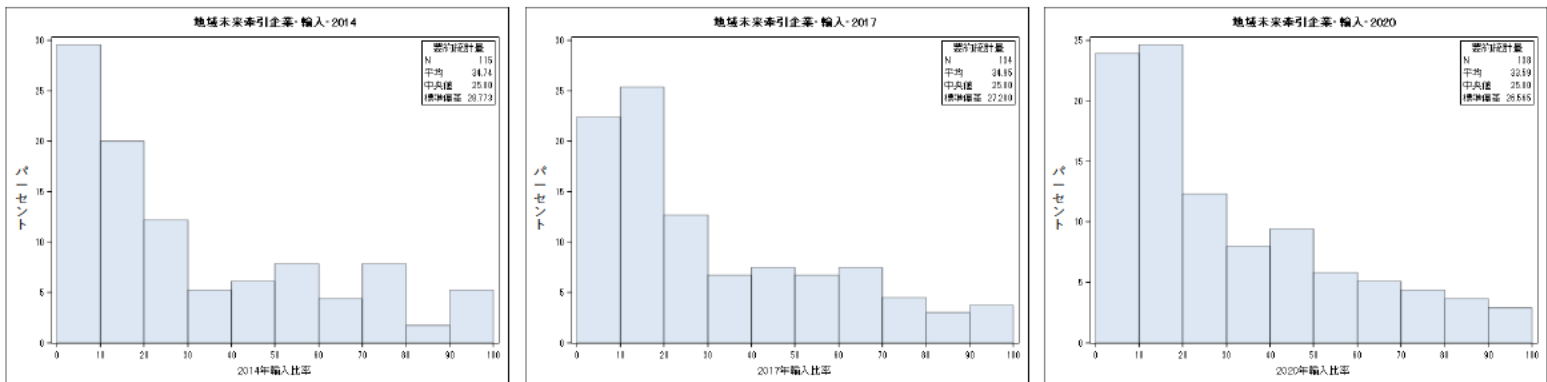
※ ①と②のどちらでも抽出が出来た場合、データの頑健性から②を優先して取得
※集計年：過去3年における最新の信用調査報告書を収集したもの、「2020年」は2018年1月～2020年12月に調査実施された最新の報告書を利用している

5-2-8. 地域未来牽引企業の海外輸出入動向の集計：輸入比率のヒストグラム「選定後でも大きな変化はない」

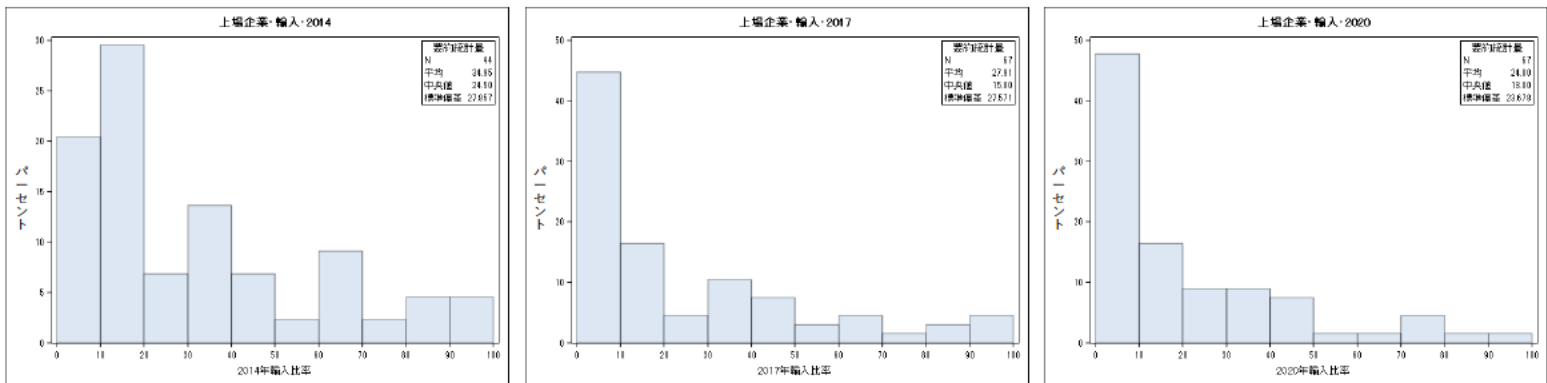
算出可能
全企業



地域未来
牽引企業

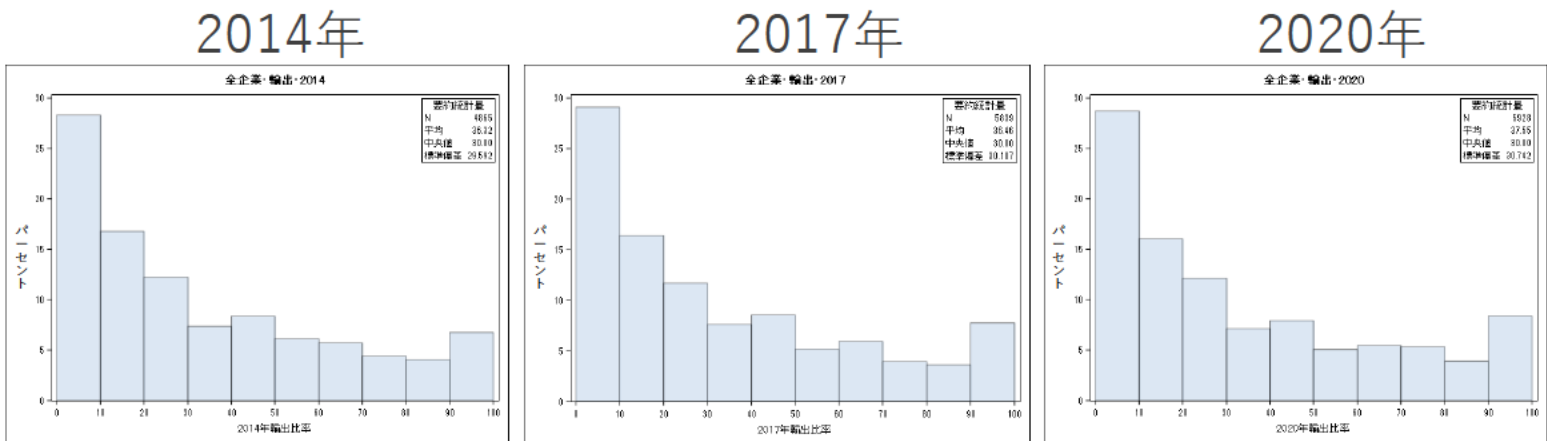


東証一部
上場

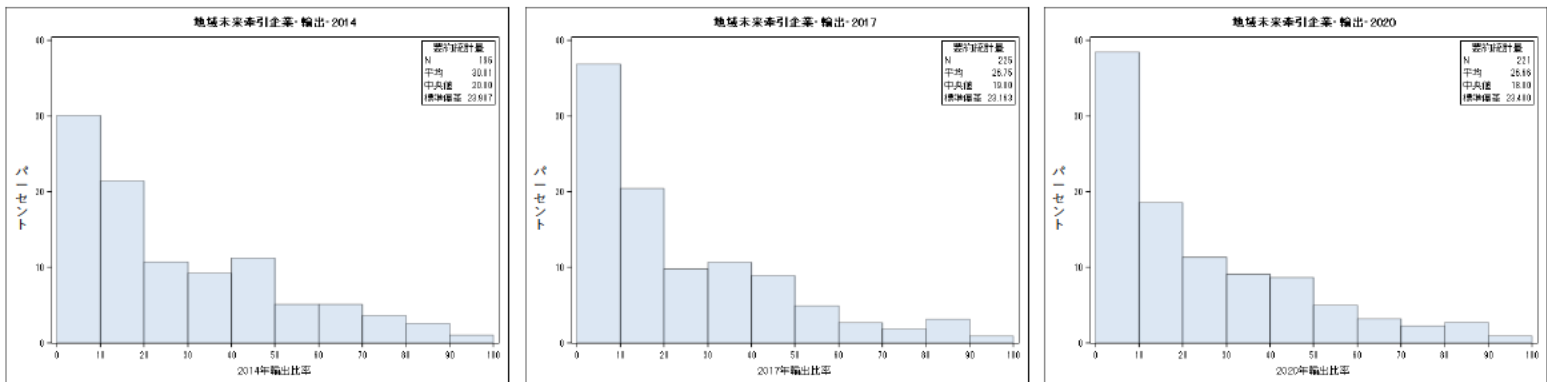


5-2-8. 地域未来牽引企業の海外輸出入動向の集計：輸出比率のヒストグラム「選定後でも大きな変化はない」

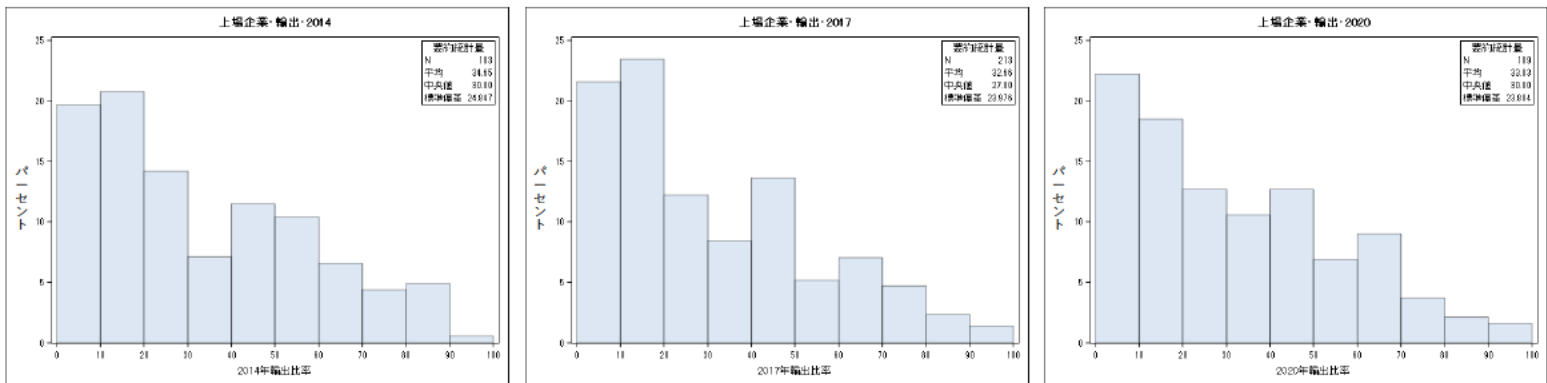
算出可能
全企業



地域未来
牽引企業



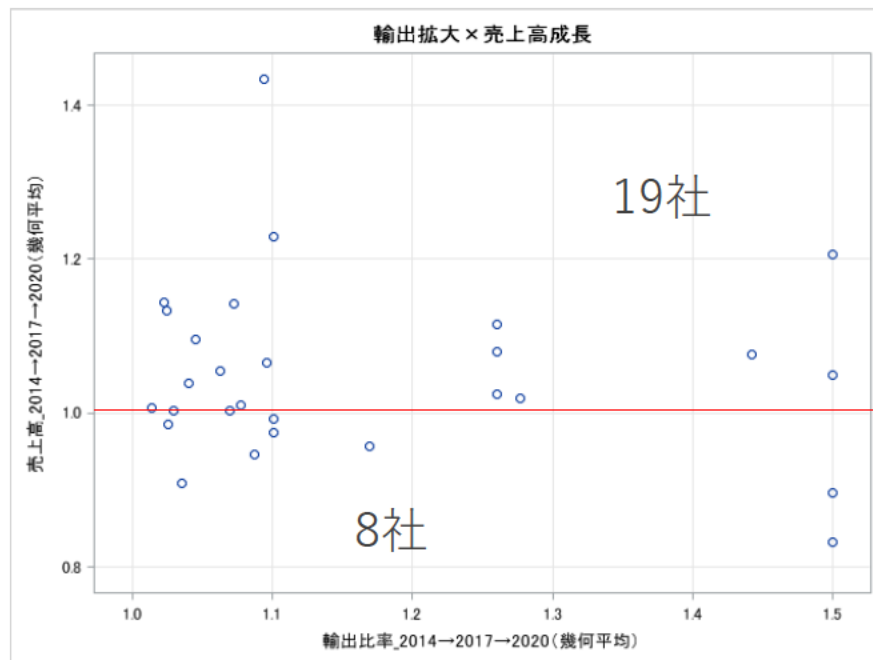
東証一部
上場



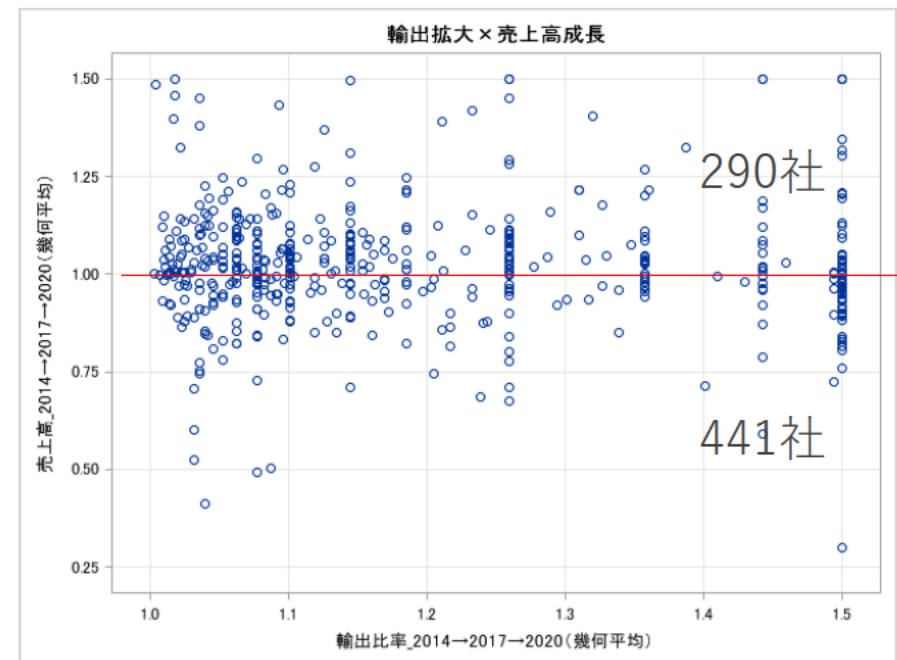
5-2-8. 地域未来牽引企業の海外輸出入動向の集計： 輸出比率が拡大した企業は売上高も拡大するか

地域未来牽引企業では、輸出が拡大すると売上高も伸長している企業が多い
全算出企業では、2020年売上高が減少している企業が多く存在

地域未来牽引企業



算出企業全件

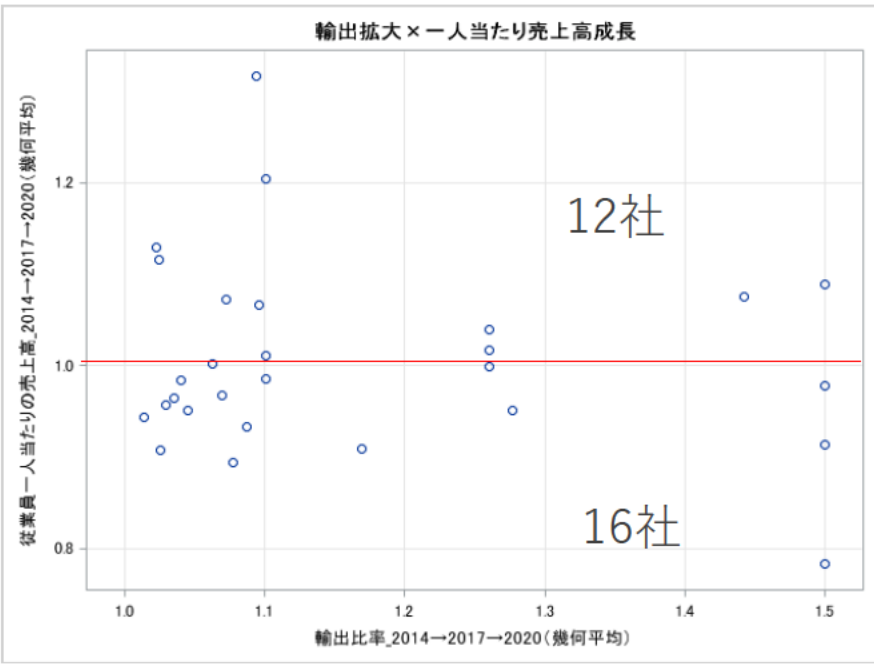


※可視化のため成長率の上限を1.5と設定

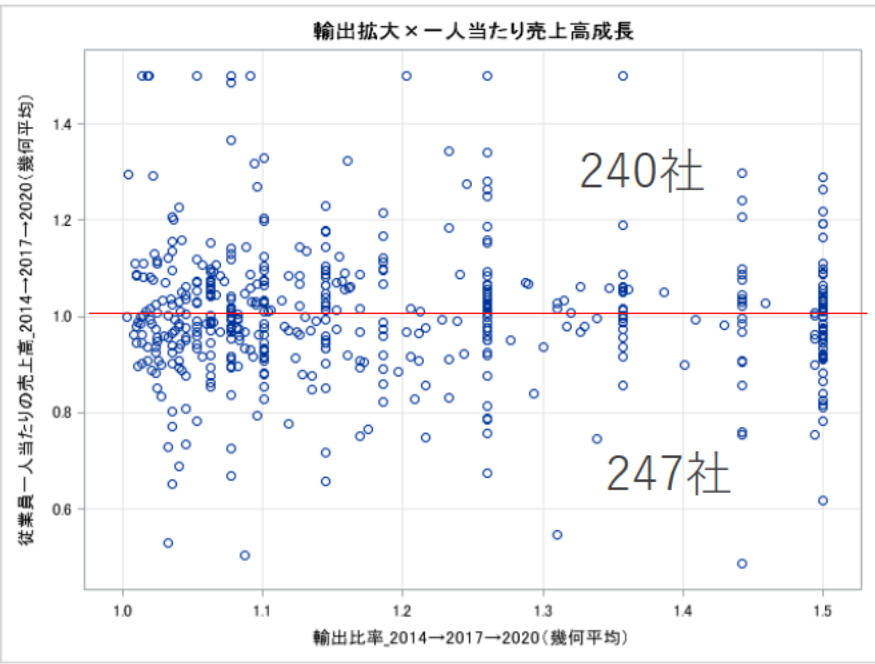
5 - 2 - 8. 地域未来牽引企業の海外輸出入動向の集計： 輸出比率が拡大した企業は生産性指標も向上するか

生産性指標を「従業員一人当たり売上高」で算出
地域未来牽引企業・全社ともに向上傾向は見られない

地域未来牽引企業



算出企業全件



※可視化のため成長率の上限を1.5と設定

令和 2 年度地域企業イノベーション促進事業

(令和 2 年度データに基づく地域未来牽引企業調査・分析事業)

(参考 1) 地域未来牽引企業の抽出・選定基準

(参考1) 地域未来牽引企業を抽出するための評価基準

□採用した6つの指標

- 本年度も、平成29年度に構築した地域未来牽引企業の選定基準である以下の6指標を用いた企業評価方法を採用した。

指標一覧

評価軸	指標名	概要	総合評価比重
地域経済の取引の結節点	1 コネクタード	各都道府県の域外販売額に占めるシェア	15%
	2 ハブ度	各都道府県の域内仕入額に占めるシェア	15%
高い付加価値の創出	3 利益貢献度	過去3年間の営業利益の平均	15%
	4 雇用貢献度	過去3年間の従業員数の平均	15%
成長性	5 利益成長性	過去3年間の営業利益の成長率の幾何平均	20%
	6 雇用成長性	過去3年間の従業員数の成長率の幾何平均	20%

(参考1) 採用された各指標の定義

□採用した各指標の定義について

1. コネクター度

- 評価軸 : 地域経済の取引の結節点
- 算出方法 : 自社の域外販売額 / 域内全企業の全域外販売額
 - 圏域は「都道府県」単位
 - 同値の場合は、域外販売額の大きさを降順に順位付け
- データ元 : 信用調査報告書 (CCR)、企業概要ファイル (C2)

2. ハブ度

- 評価軸 : 地域経済の取引の結節点
- 算出方法 : 自社の域内仕入額 / 域内全企業の全域内仕入額
 - 圏域は「都道府県」単位
 - 同値の場合は、域内仕入額の大きさを降順に順位付け
- データ元 : 信用調査報告書 (CCR)、企業概要ファイル (C2)

※東京工業大学大学院高安美佐子教授の提唱するモデルを用いた取引高の推定値を使用 (Tamura et al., 2012、詳細はp.13-16参考にて説明)
※信用調査報告書 (CCR) および企業概要ファイル (C2) は、株式会社帝国データバンクが保有する企業データ。

(参考1) 採用された各指標の定義

□採用した各指標の定義について

3. 利益貢献度

- 評価軸 : 高い付加価値の創出
- 算出方法 : 過去 3 年間の営業利益の平均
 - 同値の場合は、直近の営業利益の大きさに降順に順位付け
- データ元 : 企業単独財務ファイル (C1)、信用調査報告書 (CCR)

4. 雇用貢献度

- 評価軸 : 高い付加価値の創出
- 算出方法 : 過去 3 年間の従業員数の平均
 - 同値の場合は、直近の従業員数の多さに降順に順位付け
- データ元 : 企業概要ファイル (C2)

※ 信用調査報告書 (CCR) および企業概要ファイル (C2)、企業単独財務ファイル (C1) は、株式会社帝国データバンクが保有する企業データ。

(参考1) 採用された各指標の定義

□採用した各指標の定義について

5. 利益成長性

- 評価軸 : 成長性
- 算出方法 : 過去 3 年間の営業利益の成長率の幾何平均
 - 同値の場合は、直近の営業利益の大きさを降順に順位付け
- データ元 : 企業単独財務ファイル (C1)、信用調査報告書 (CCR)

6. 雇用成長性

- 評価軸 : 成長性
- 算出方法 : 過去 3 年間の従業員数の成長率の幾何平均
 - 同値の場合は、直近の従業員数の多さを降順に順位付け
- データ元 : 企業概要ファイル (C2)

※ 信用調査報告書 (CCR) および企業概要ファイル (C2)、企業単独財務ファイル (C1) は、株式会社帝国データバンクが保有する企業データ。

(参考1) 採用された各指標の定義

□採用された地域未来牽引企業評価基準を用いた選定方法

帝国データバンクの企業情報のデータベースを活用して、対象企業母集団※1の中での以下の①～③にある計6つの指標について、各企業の順位を偏差値換算によりスコア化※2し、一定の評価ウェイトによる加重平均により総合スコアを算出し評価。更に各指標において一定基準値未満である等のもの※3を除き、各都道府県毎※4に上位企業を候補に選出。

- ① 地域経済の取引の結節点の機能（各都道府県の域外販売額、域内仕入額に占めるシェア（推計）。「コネクター指標」、「ハブ指標」）評価ウェイトそれぞれ15% 計30%
- ② 高い付加価値の創出（営業利益、従業員数それぞれの過去3か年の平均値。「利益貢献度」、「雇用貢献度」） 評価ウェイトそれぞれ15% 計30%
- ③ 成長性（営業利益、従業員数のそれぞれの過去3か年の幾何平均増加率。「利益成長性」、「雇用成長性」） 評価ウェイトそれぞれ20% 計40%

※1 対象企業母集団の算出方法はp.10参照

※2 指標のスコア変換方法はp.11参照

※3 一定基準値未満である等の企業除外はp.12参照

※4 各企業を本社所在地で分類（帝国データバンク調べ、令和元年9月時点に確認）

(参考1) 採用された各指標の定義

□対象企業母集団

以下対象を除外した約30万社

<除外対象>

1. 従業員数と取引データが把握できない
2. 規模の大きい企業：
 - ・売上高1千億円以上、資本金10億円以上、東証一部上場
3. 売上高が各都道府県の中央値未満
4. 大企業の子会社：
 - ・親会社が売上高1千億円以上または資本金10億円以上いずれかの場合、当該企業が上場か非上場かを問わず、50%以上出資の子会社
 - ・東証一部企業の場合、50%以上出資の子会社

(参考1) 採用された各指標の定義

■指標のスコア変換方法

- 偏差値換算によるスコア化は、①指標毎に企業を順位付けする。②順位をもとに（自社の順位/全企業数）の値を出し、③この値が正規分布に従うように逆変換法にて変換する。④変換後のスコアを用いて、偏差値を算出する。
- 順位付けにおいてそれぞれの指標において値が同じ場合は、以下のそれぞれの大きさに順位付けを行った。

「利益貢献度」：直近の営業利益 「雇用貢献度」：直近の従業員数

「利益成長性」：直近の営業利益 「雇用成長性」：直近の従業員数

「コネクター指標」：域外販売額 「ハブ指標」：域内仕入額

※ただし雇用成長性は、増加率0の場合は、企業が多数あったため、同じ増加率の企業のスコア幅が大きくなり過ぎないように増加率0の企業のスコア中央値を一律スコアとした。

(参考1) 採用された各指標の定義

□各指標等で一定基準値未満の企業を除外

- 波及効果がより大きな企業に限定するため、コネクタ一度・ハブ度・利益貢献度・雇用貢献度の各指標スコア50点未満の企業
- 利益成長性、雇用成長性がマイナスであることが明らかな企業
- 最新期売上高10億円未満
- 利益成長性が100%未満
- 最新営業利益が0以下、最新従業員数が0の企業
- 従業員数が各都道府県において上位30%の数値に満たない企業

□その他、特定企業の製品の卸売りを主に行う企業、法令違反のある企業等を除外した

令和 2 年度地域企業イノベーション促進事業

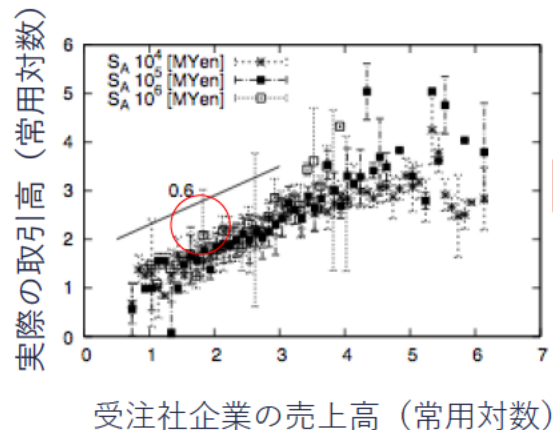
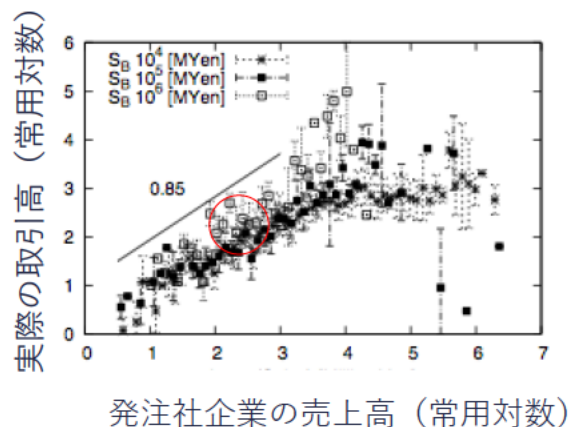
(令和 2 年度データに基づく地域未来牽引企業調査・分析事業)

(参考 2) 取引高推定値と輸出入比率の算出方法

(参考2) 取引高推定モデル

■売上高と取引高の関係性

- 帝国データバンクは、約5万件の取引高が判明している企業間取引データを保有している。
- これを解析することで、以下の関係が解明されている。
 - 企業規模（売上高）が大きくなるほど、取引高も非線形に大きくなる。
 - 発注社企業Aから受注社企業Bに流れるお金の量（取引高、flux）は、両社の売上高それぞれの α 乗と β 乗の積と相関する。



$$flux(A \rightarrow B) \propto S_A^\alpha S_B^\beta$$

- $flux(A \rightarrow B)$: 発注社企業Aから受注社企業Bへ流れる取引高
- S_A : 発注社企業Aの売上高
- S_B : 受注社企業Bの売上高
- α : 発注社企業の重み、影響度
- β : 受注社企業の重み、影響度
- $\propto$: 相関

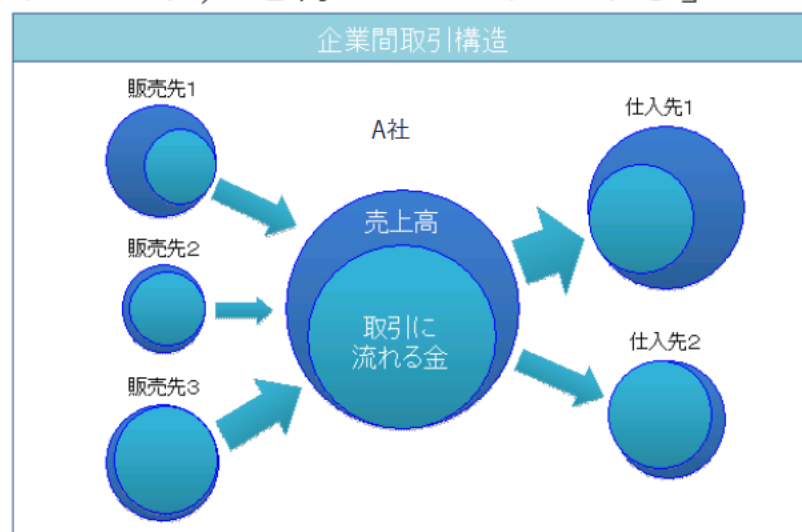
出典: Koutarou Tamura, Wataru Miura, Misako Takayasu, Hideki Takayasu, Satoshi Kitajima, Hayato Goto, "ESTIMATION OF FLUX BETWEEN INTERACTING NODES ON HUGE INTER-FIRM NETWORKS", *International Journal of Modern Physics:Conference Series* 16, 93 (2012)

(参考2) 取引高推定モデル

取引高推定モデルのイメージ

- 売上高と取引額の関係性を考慮して、取引高を推定するモデルを構築した。
- モデルは「取引高は、企業の売上高から、自社内で消費されるカネ（つまりコスト）を除いたカネである」というもの。

モデルイメージ



取引に流れる金は、売上高から
自社内で消費される金を除いた金である

- 売上高（海外取引含）
（※売上高>仕入先企業との取引高の和）
- 自社内で消費される金
- 取引に流れる金
（※売上高>取引に流れる金）
- 企業間取引高
（※仕入先企業との取引高の和=取引に流れる金）

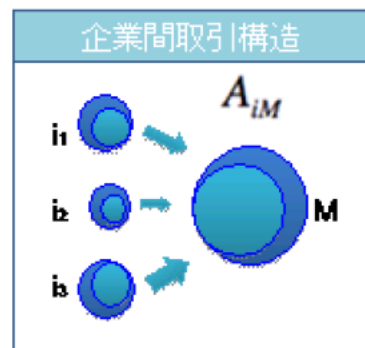
- A社の売上高は、販売先1～n社の取引高の総和。販売先1の企業はA社以外からも仕入れを行っているため、仕入先をA～n社まで持っていることとなる。このネットワークを帝国データバンクが保有する企業間取引ネットワークデータ（約600万件）を用いて計算している。

出典：Koutarou Tamura, Hideki Takayasu, and Misako Takayasu, "Extraction of conjugate main-stream structures from a complex network flow", *Physical Review E* 91, 042815 (2015)

(参考2) 取引高推定モデル

取引高推定モデルの式

- 企業間取引における販売先の影響度のパラメータ※（次ページ参照）を α とし、仕入先の影響度を β とする。
- 黄色で囲んだ部分がi社からM社に流れる取引高を示す式で、i社を仕入先に持つj社の売上高の β 乗の総和のうち、M社の売上高の β 乗が占める割合に、i社の売上高の α 乗を掛けた値を計算している。これに自社内で消費されるカネと企業間取引以外で注入されるカネを考慮して算出したものが取引高推定値となる。



$$\frac{dS_M(t)}{dt} = \sum_{i=1}^N A_{iM} \frac{S_M^\beta(t)}{\sum_{j=1}^N A_{ij} S_j^\beta(t)} S_i^\alpha(t) - (1+\nu) S_M^\alpha(t) + F_M(t)$$

企業間取引高における仕入先企業の影響度

企業間取引高における販売先企業の影響度

企業間取引以外で注入されるお金 (例: B2Cでの売上)

自社内で消費される金

企業間取引高を仕入先企業と販売先企業それぞれの取引に流れる金から推定

A: 取引関係、S: 売上高、N: 全企業数
 α, β, ν, F : パラメータ、
t: モデル上の時間発展を意味する

(参考2) 取引高推定モデル

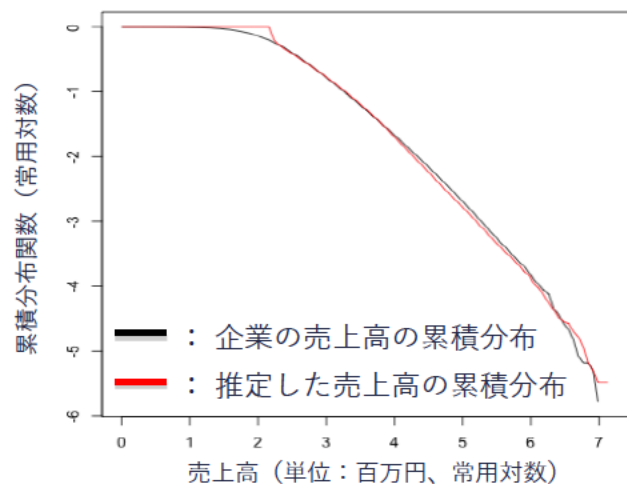
取引高推定モデルの精度

- 企業の売上高と取引高それぞれを、実データとほぼ矛盾なく推定できる。

モデルパラメータの決定方法

- ① 推定した売上高分布が、実際の分布とほぼ一致するよう調整したパラメータが、
- ② 実際の取引高の統計性を反映したパラメータとほぼ一致していること

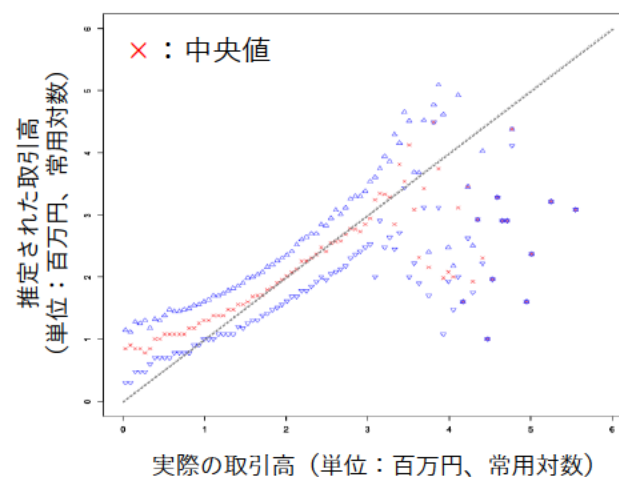
① 実際の企業の売上高の分布にほぼ一致



使用するデータ

企業の売上高

② 実際の企業間の取引高の分布にほぼ一致



使用するデータ

企業間の取引高

現実社会の
状態

出典: Koutarou Tamura, Hideki Takayasu, and Misako Takayasu, "Extraction of conjugate main-stream structures from a complex network flow", *Physical Review E* 91, 042815 (2015)

(参考2) 輸出入分析で用いたテキストマイニング

■ 事業内容

全国を営業エリアとして、住宅資材を中心とする建築資材卸を主体に、不動産事業を手掛けている。

建築資材卸事業は、住宅用、ビル用を取り扱っており、屋根用資材・間仕切り・カーテンレール・窓・格納ベッドなどの住宅資材を主力に、システムキッチン・給湯器・衛生陶器などの住設機器、釘・ビスを始めとする建具用資材などの建築金物、足場・保安機材などの仮設資材と幅広い商品構成となっている。また、「アルミック」などのオリジナルブランド製品の販売にも注力している。オリジナルブランド製品の売上は全体の20%程度を占めているが、製造は外注に委託している。令和2年3月期の商品別売上構成比率は、住宅資材36.6%、住設機器・エクステリア25.2%、住宅金物14.3%、輸入資材が7.3%、機械工具6.3%、ビル用資材3.8%、住宅その他6.5%となっている。

- ① 輸出・輸入の各グループに対して、以下のアルゴリズムによって比率を抽出
 - ・ 海外キーワード（海外、外国、直貿）＋輸出キーワード（輸出、売上、販売）・輸入キーワード（輸出、仕入、調達、原料）の後にある比率までを抽出
 - ・ キーワードから比率までに助詞が4つ以上ある場合は除外
 - ・ 同じ文書にキーワードが複数含まれている場合は、比率までの文字数が少ないキーワードを利用
- ② 以上で比率が抜き出せない場合は以下も実施
 - ・ 海外キーワード＋輸出・輸入の前にある比率までを抽出
 - ・ 比率からキーワードまでに助詞が4つ以上ある場合は除外
 - ・ 同じ文書にキーワードが複数含まれている場合は、比率までの文字数が少ないキーワードを利用

出典：大里隆也，赤木茅，出口弘（2018）「民間データを用いた海外輸出入比率を考慮した産業連関表の構築」『産業連関－イノベーション & I-O テクニーク－』第26巻第1号，p. 66－79

(参考2) 輸出入分析で用いた海外取引シェアの推定

「取引先」欄の海外シェア算出ロジック

②		②	①
取引品目	取引先商号	取引先所在地	取引シェア
皮	海外取引	アメリカ	40
部品	株式会社〇〇	東京都港区	
タングステン	株式会社△△	神奈川県横浜市青葉区	
ステンレス	××株式会社	千葉県千葉市若葉区	

① 「取引シェア」記載取引先のデータ化

- ・ フリーテキストで記載されているため表記ゆれを解消し「取引シェア」のみを抽出
- ・ 例えば、「%」「割合」「シェア」「シャア」などを認識する

② 「企業名」あるいは「所在地」に海外地名が記載があるデータを抽出

- ・ 海外地名：海外、アジア、中国、アメリカ、米国など43ワード
 - 大陸が判別できる名称を含んでいる場合は計6大陸の大陸フラグを付与する
 - 例：アメリカ⇒アメリカ大陸、中国⇒アジア大陸
- ・ 企業コードが存在しない企業のみ限定

③ 取引シェアを集計し、その合計比率を輸出入比率とする

- ・ 取引企業が複数存在している場合があるため、調査先企業でグループ化

令和 2 年度地域企業イノベーション促進事業

(令和 2 年度データに基づく地域未来牽引企業調査・分析事業)

(参考 3) フォローアップ分析指標の定義

(参考3) 分析指標の定義

フォローアップ分析では、**5つの評価軸**に関する**計26個の指標**を用いて分析を行った。各評価軸に対応する指標は以下のとおり。

1. 稼ぐ力	01	売上高	3. 経営力	14	資本装備率
	02	営業利益		15	資本生産性
	03	売上高営業利益率	4. 地域牽引力	16	域内調達額
	04	自己資本額に占める営業利益率		17	域外販売額
	05	総資産額に占める営業利益率		18	売上高に占める域外販売額比率
2. 生産性	06	従業員数		19	域内取引額
	07	従業員一人当たりの付加価値額		20	域内調達先社数
	08	従業員一人当たりの売上高		21	域内販売先社数
	09	従業員一人当たりの営業利益		22	域外調達先社数
3. 経営力	10	総資産額		23	域外販売先社数
	11	自己資本比率		24	人件費
	12	総資産回転率	5. 研究開発	25	研究開発費
	13	労働分配率		26	売上高に占める研究開発費比率

- 指標により、算出可能である企業数は異なります
- 次ページ以降で、各指標の定義を整理します

➤ 注：項目名[CCR]とは、CCR（信用調査報告書）内の対応する項目を利用することを示しています

(参考3) 【1. 稼ぐ力】に関する指標

No.	指標名	算出方法
01	売上高	売上高[C2]
02	営業利益	営業利益[C1] or 営業利益[CCR] ※営業利益[C1]があれば優先して使用する
03	売上高営業利益率	$(\text{営業利益[指標No.02]} / \text{売上高[指標No.01]}) \times 100$ ※営業利益が正の場合のみ算出対象とする
04	自己資本額に占める営業利益率	$(\text{営業利益[指標No.02]} / \text{自己資本額[*]}) \times 100$ 自己資本額 = 純資産合計[C1] - 新株予約券 (純資産合計) [C1] ※営業利益、自己資本額がいずれも正の場合のみ算出対象とする
05	総資産額に占める営業利益率	$(\text{営業利益[指標No.02]} / \text{総資産額[*]}) \times 100$ 総資産額 = 負債純資産合計[C1] ※営業利益、総資産額がいずれも正の場合のみ算出対象とする

(参考3) 【2. 生産性】に関する指標

No.	指標名	算出方法
06	従業員数	従業員数[C2]
07	従業員一人当たりの付加価値額	付加価値額[*] / 従業員数[指標No.06] 付加価値額の算出方法については表下を参照 ※営業利益[C1]があれば優先して使用する
08	従業員一人当たりの売上高	売上高[指標No.01] / 従業員数[指標No.06] ※従業員数が正の場合のみ算出対象とする
09	従業員一人当たりの営業利益	営業利益[指標No.02] / 従業員数[指標No.06] ※従業員数が正の場合のみ算出対象とする

付加価値額 = 経常利益[C1] + 人件費 + 金融費用 + 賃貸料 + 租税公課 + 減価償却費

※いずれも[C1]項目

- 役員報酬
- + 給料手当
- + 役員賞与(販売費及び一般管理費)
- + 賞与
- + 雑給・販売員給与
- + 役員賞与引当金繰入額
- + 役員賞与引当金戻入額
- + 賞与引当金繰入額(販売費及び一般管理費)
- + 賞与引当金戻入額(販売費及び一般管理費)
- + 退職金・退職給与
- + 退職給与引当金繰入額
- + 退職給付費用(販売費及び一般管理費)
- + 退職給付引当金繰入額(販売費及び一般管理費)
- + 法定福利費
- + 福利厚生費

当期減価償却実施額[C1] +
有形固定資産減価償却実施額[C1]

租税公課(販売費及び一般管理費) [C1] +
租税公課(営業外費用) [C1]

賃借料・地代家賃 [C1]

支払利息・割引料 [C1]

(参考3) 【3. 経営力】に関する指標

No.	指標名	算出方法
10	総資産額	負債純資産合計[C1]
11	自己資本比率	自己資本額[*] / 総資産額[指標No.10] 自己資本額 = 純資産合計[C1] - 新株予約券（純資産合計）[C1] ※自己資本額、総資産額がいずれも正の場合のみ算出対象とする
12	総資産回転率	営業収益[C1] / 総資産額[指標No.10] ※営業収益、総資産額がいずれも正の場合のみ算出対象とする
13	労働分配率	(人件費[指標No.07の過程] / 付加価値額[指標No.07の過程]) × 100 ※人件費、付加価値額がいずれも正の場合のみ算出対象とする
14	資本装備率	資本装備率 = 資本ストック[*] / 従業員数[指標No.06] 資本ストック = 有形固定資産[C1] ※資本ストック、従業員数がいずれも正の場合のみ算出対象とする
15	資本生産性	(付加価値額[指標No.07の過程] / 資本ストック[指標No.14の過程]) × 100 ※付加価値額、資本ストックがいずれも正の場合のみ算出対象とする

(参考3) 【4. 地域牽引力】に関する指標

No.	指標名	算出方法
16	域内調達額	当該企業の所在都道府県内企業との調達取引に関する取引高推定値の合計
17	域外販売額	当該企業の所在都道府県外企業との販売取引に関する取引高推定値の合計
18	売上高に占める域外販売額比率	域外販売額[指標No.17]/売上高[指標No.01]
19	域内取引額	域内調達額[指標No.16] + 域内販売額[*] 域内販売額 当該企業の所在都道府県内企業との販売取引に関する取引高推定値の合計
20	域内調達先社数	当該企業の所在都道府県内企業との調達取引先社数
21	域内販売先社数	当該企業の所在都道府県内企業との販売取引先社数
22	域外調達先社数	当該企業の所在都道府県外企業との調達取引先社数
23	域外販売先社数	当該企業の所在都道府県外企業との販売取引先社数
24	人件費	人件費[指標No.07の過程]

(参考3) 【5. 研究開発】に関する指標

No.	指標名	算出方法
25	研究開発費	研究開発費[C1]
26	売上高に占める研究開発費比率	$(\text{研究開発費[指標No.25]} / \text{営業収益[C1]}) \times 100$ ※研究開発費、営業収益がいずれも正の場合のみ算出対象とする

令和 2 年度地域企業イノベーション促進事業

(令和 2 年度データに基づく地域未来牽引企業調査・分析事業)

(参考 4) フォローアップ分析指標の意味

(参考4) 指標の意味：1. 稼ぐ力

指標	意味
売上高	商品・製品売上高、完成工事高などのこと
営業利益	売上高から売上原価と販管費を差し引いた利益。本業の営業活動によって得た利益
売上高営業利益率	売上高に対する営業利益の割合。値が高いほど営業費用が低く抑えられているため良いとされる
自己資本額に占める営業利益率	調達資本を自己資本に限定して、営業利益と比較することによって、自己資本がどれだけ効率的に利益を獲得したかを示す指標
総資産額に占める営業利益率	企業に投下された総資本が、利益獲得のためにどれだけ効率的に利用されたかを示す指標

(参考4) 指標の意味：2. 生産性

指標	意味
従業員数	役員を除く正社員数
従業員一人当たりの付加価値額	従業員一人当たり、どれくらいの付加価値を生み出しているかを示す指標。値が大きいほど生産性が高いとされる。
従業員一人当たりの売上高	従業員一人当たり、どれくらいの売上高を生み出しているかを示す指標。値が大きいほど生産性が高いとされる。
従業員一人当たりの営業利益	従業員一人当たり、どれくらいの営業利益を生み出しているかを示す指標。値が大きいほど生産性が高いとされる。

(参考4) 指標の意味：3. 経営力

指標	意味
総資産額	流動資産や固定資産、繰延資産など、会社の全ての資産を合わせ、金額換算したもの
自己資本比率	総資本に占める自己資本の割合。値が高いほど、安定的な資金源が豊富で企業経営の安全度が高いため、良いとされる
総資産回転率	1年間の売上によって総資産が入れ替わっているかを表す。値が高いほど投下資本を効率的に活用しており、良いとされる
労働分配率	付加価値に占める人件費の割合の程度を示す指標である
資本装備率	機械や設備への投資の程度を表す指標で、総資本を労働力で除して算出される。値が高いほど資本集約的となる
資本生産性	保有している機械や設備、土地等の資本がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したもの

(参考4) 指標の意味：4. 地域牽引力

指標	意味
域内調達額	仕入額のうち、域内の取引先からの仕入額を指す ※取引高推定値に基づき算出
域外販売額	販売額のうち、域外の取引先への販売額を指す ※取引高推定値に基づき算出
売上高に占める 域外販売額率	売上高に対する、域外販売額の割合
域内取引額	域内調達額と域内販売額の合計
人件費	企業の経費の中で、労働に対して支払われる給与や各種手当などのことを指す

(参考4) 指標の意味：5. 研究開発

指標	意味
研究開発費	研究および開発を目的とした費用のことで、人件費、原材料費、固定資産の減価償却費など、研究開発のために使われたすべての原価が含まれる (参考) 金融庁が発表している「研究開発費等に係る会計基準」 研究：新しい知識の発見を目的とした計画的な調査及び探求 開発：新しい製品・サービス・生産方法についての計画若しくは設計又は既存の製品等を著しく改良するための計画若しくは設計として、研究の成果その他の知識を具体化すること
売上高に占める研究開発費率	研究開発を行った企業の研究開発費を、売上高で除した比率で、1単位の売上高に対してどれだけの研究開発費が投資されたかを示す指標

令和 2 年度地域企業イノベーション促進事業

(令和 2 年度データに基づく地域未来牽引企業調査・分析事業)

(参考 5) 日銀短観を用いた2020年の 想定売上高と実績売上高の比較

(参考5) 日銀短観を用いた売上高の推定

- 売上高変動シナリオ※1
 - 日銀短観の2019年上期売上高成長率を利用
 - ◆ 大企業（資本金10億円以上）：-0.7%
 - ◆ 中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）：3.8%
 - ◆ 中小企業（資本金1億円未満※2）：1.6%
- 利用データ時期：2021年2月時点
- 算出対象企業の条件
 - 2019期・2020期の各期で変則決算ではない業績がCOSMOS2に存在する
 - 金融・保険業における売上高の定義が、他の産業と異なる場合があるため（預金額など）集計からは除外

※1：出典全国企業短期経済観測調査（短観）（2020年12月調査全容）<https://www.boj.or.jp/statistics/tk/zenyo/2016/all2012.htm/>

※2：日銀短観では中小企業の定義は資本金2千万円以上1億円未満であったが、2千万円未満の企業も含める

(参考5) 推定結果

仮に、2020年に新型コロナウイルス感染症の蔓延がなかった場合の想定として、2019年と同水準の売上高成長率を維持した場合の売上高を資産した。結果、実績値と比較すると30兆円程度の乖離が見られた。

規模区分	売上高（兆円）				企業数
	2019年	2020年			
		【実績】	【推定】	差分	
大企業	563.45	552.96	559.50	6.55	13,476
中堅企業	210.38	209.22	218.38	9.15	39,493
中小企業	638.30	634.64	648.52	13.87	862,357
合計	1,412.13	1,396.82	1,426.40	29.57	915,326